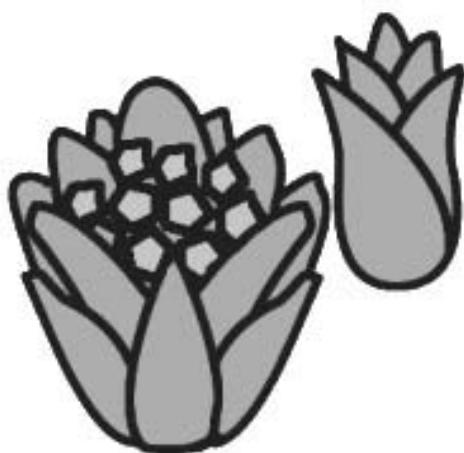


男女共同参画推進に関する意識調査  
報 告 書



平成 22 年 3 月

秋田大学

男女共同参画推進専門委員会

# 目 次

ページ

はじめに	1
調査の目的・調査の方法と結果	2
属性について	3
秋田大学男女共同参画推進のためのアクションプランについて	7
女性教員比率向上のためのポジティブアクションについて	13
育児休業について	21
育児中の相談窓口について	23
育児短時間勤務・育児時間について	26
秋田大学の保育所について	29
学童保育について	41
介護休業について	47
介護中の相談窓口について	49
まとめ	52

## 資 料

秋田大学教職員の男女共同参画推進に関する意識調査	53
職種別男女別在職状況	72
秋田大学男女共同参画推進専門委員会名簿	77

## はじめに

秋田大学での男女共同参画に係わる取り組みは、平成17年2月の「男女共同参画推進委員会」「男女共同参画推進専門委員会」の設置以来、着実に成果をあげてきました。平成19年度に「秋田大学男女共同参画推進のためのアクションプラン」を策定し（平成20年3月11日）、平成20年度はアクションプランに基づいて男女共同参画を推進すべく、女性教員比率向上のためのポジティブアクション、教職員のワークライフバランスを改善するための環境・支援制度の整備に掲げられた項目について検討を重ねてきました。また、11月19日には、内閣府男女共同参画局長・板東久美子氏を講師に迎えて開催した平成20年度秋田大学男女共同参画講演会「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進」には250名余もの参加を得ました。

本報告書はアクションプランを策定後の男女共同参画推進についての意識、職場環境について実態を把握することを目的に行った調査結果をまとめたものです。今回の調査では、本学に在籍する常勤・非常勤あわせて1967人を対象に、調査票による調査を実施しました。調査票の回収数は1505、回収率は76.5%であり、たいへん多くの方々の協力が得られました。

今回の調査では「男女共同参画推進のためのアクションプラン」について、まだ裁定されて日が浅いとはいえ、全教職員にリーフレットが配付されているにもかかわらず、約6割の教職員が「聞いたことがない」と回答していることが分かりました。また、休業制度に関しては育児・介護とも、専用の相談窓口の必要性を示す数値が明らかにされました。

平成21年度には5月14日には男女共同参画推進室が設置され、平成22年度からは病児保育も行うことになりました。また、平成21年度科学技術振興調整費・女性研究者支援モデル育成プログラムに「大学間連携と女性研究者支援 in 秋田」が採択されたことは、さらなる発展のきっかけとなるものと考えられます。

激動する社会のなかで、大学は、よりいっそう、人材育成、知的創造の中核としての男女共同参画・ダイバーシティ（多様性）の推進を期待される存在となってきました。「秋田大学男女共同参画推進のためのアクションプラン」の実現は、組織が取り組むべきものであると同時に、教職員一人ひとりの問題として捉えることができるよう、策定後の現状を把握し、次のステップを踏み出すために、ぜひ、本報告書をご一読いただき、ご意見・ご批判をたまわることができれば有り難く存じます。

本調査にご協力くださいました教職員の皆様に、心よりお礼申し上げます。

秋田大学男女共同参画推進専門委員会  
委員長 渡部育子

## 調査の目的

平成11年6月に「男女共同参画社会基本法」が施行され、平成12年6月国立大学協会では「国立大学の男女共同参画を推進するために」という報告者が総会で採択された。以後、各国立大学において具体的な男女共同参画に係る取り組みが求められている。

本学においては、平成17年2月「秋田大学男女共同参画推進委員会、同専門委員会」を設置し、平成19年度に「秋田大学男女共同参画推進のためのアクションプラン」を策定し、環境・支援制度整備の取り組みを始めたところである。

秋田大学における男女共同参画を推進するにあたっては、本学の学生及び教職員の男女共同参画に対する意識ならびに現状を把握し、問題点や課題を抽出・分析することが必須であった（前回調査）。今回の「男女共同参画推進に関する意識調査」は前回の調査結果と比較し、本学の今後の改善点と方向性を把握するために実施された。本学教職員が職場の環境・制度等についてどのような問題を抱えているのか、結果を踏まえ、次年度以降具体的な環境改善の検討・実施を行う。

## 調査の方法と結果

平成20年12月に本学に在籍する常勤・非常勤教職員1,967名を対象に、「秋田大学男女共同参画推進のためのアクションプランについて」、「女性教員比率向上のためのポジティブアクションについて」、「育児休業について」、「育児中の相談窓口について」、「育児短時間勤務・育児時間について」、「秋田大学の保育所について」、「学童保育について」、「介護休業について」、「介護中の相談窓口について」について問う自記式調査票（附票）を平成20年12月8日に配付し、12月19日に回収した。調査票の配付及び回収は所属部局等の庶務担当係に依頼した。

回答が得られた1,505人（回収率76.5%）の所属キャンパス、所属部局、職員区分、性別、年齢は表・図1～6に示した。

なお、回答者1,505人の内訳は性別、年齢、所属部局、職種、職位等の異なる背景を有しているため、可能な限り層化によって回答者の属性に特有な意識・実態を検討した。

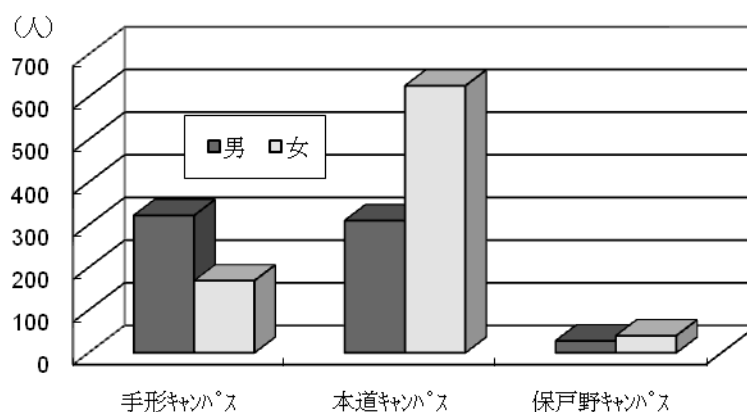
## 秋田大学教職員の男女共同参画推進に関する意識調査

### 1. 所属キャンパスを1つ選んでください。

表1 所属キャンパスについて：対象者 1505 人の回答 (%)

	男	女
手形キャンパス	322 (21.4)	169 (11.2)
本道キャンパス	310 (20.6)	626 (41.6)
保戸野キャンパス	28 (1.9)	40 (2.6)
無回答	10 (0.7)	
総計	1505 (100)	

図1 所属キャンパスについて：対象者 1505 人の回答

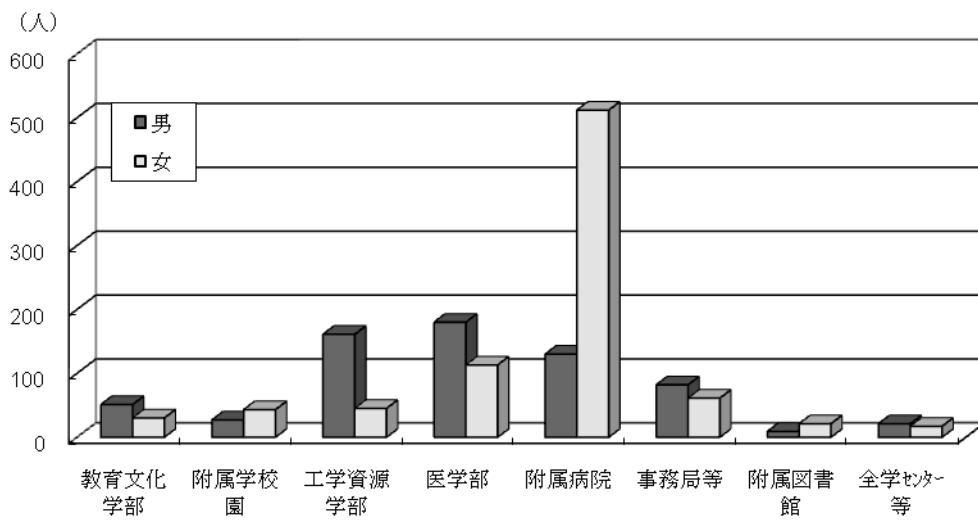


### 2. 所属部局を1つ選んでください。

表2 所属部局について：対象者 1505 人の回答 (%)

性別	教育文化 学部	附属学 校園	工学資源 学部	医学部	附属病院	事務局等	附属図 書館	全学セン ター 等	無回答	総計
男	51 (3.4)	27 (1.8)	161 (10.7)	180 (11.9)	130 (8.6)	82 (5.4)	9 (0.6)	21 (1.3)	2 (0.1)	1505 (100)
女	30 (2.0)	43 (2.8)	45 (3.0)	113 (7.5)	512 (34.0)	61 (4.0)	21 (1.4)	17 (1.1)		

図2 所属部局について：対象者 1505 人の回答

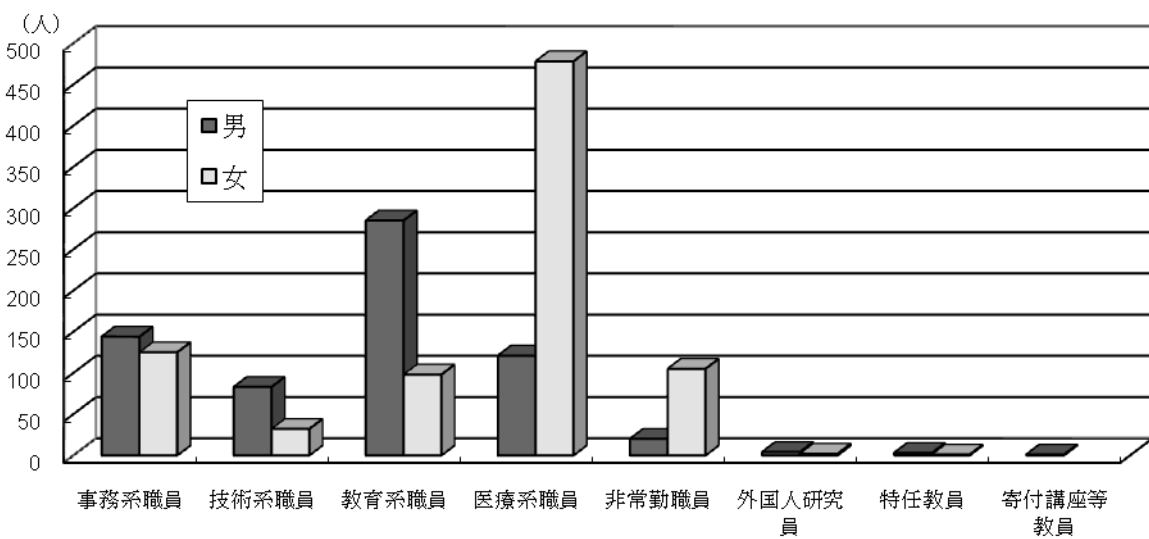


3. 職員区分を1つ選んでください。

表3 職員区分について：対象者 1505 人の回答 (%)

性別	事務系職員	技術系職員	教育系職員	医療系職員	非常勤職員	外国人研究員	特任教員	寄付講座等教員	無回答	総計
男	144(9.6)	83(5.5)	285(18.9)	121(8.0)	20(1.3)	4(0.3)	3(0.2)	1(0.1)	3(0.2)	1505 (100)
女	125(8.3)	32(2.1)	98(6.5)	478(31.8)	105(7.0)	2(0.1)	1(0.1)			

図3 職員区分について：対象者 1505 人の回答

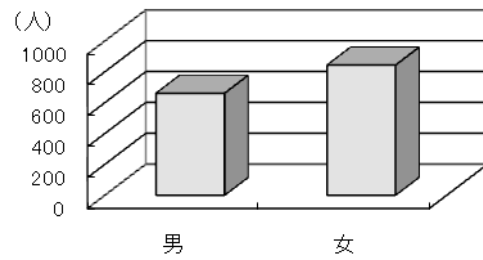


4. 性別を1つ選んでください。

表4 性別について：対象者 1505 人の回答

(%)	
男	661 (44.0)
女	843 (56.0)
無回答	1 (0)
総計	1505 (100)

図4 性別について：対象者 1505 人の回答

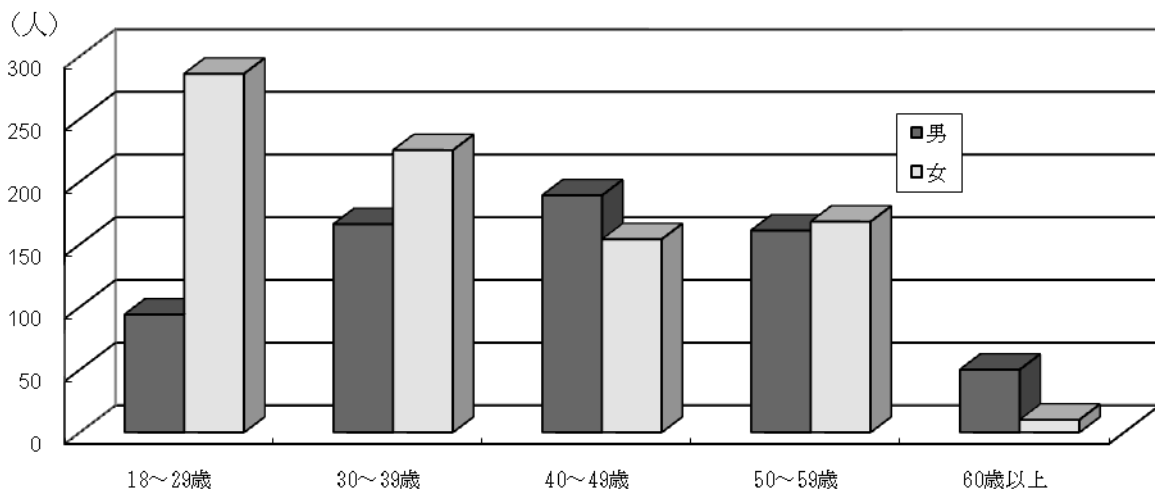


5. 年齢を1つ選んでください。

表5 年齢について：対象者 1505 人の回答 (%)

性別	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	総計
男	94 (6.2)	166 (11.0)	189 (12.6)	161 (10.7)	50 (3.3)	2 (0.1)	1505 (100)
女	286 (19.0)	225 (15.0)	154 (10.2)	168 (11.1)	10 (0.7)		

図5 年齢について：対象者 1505 人の回答

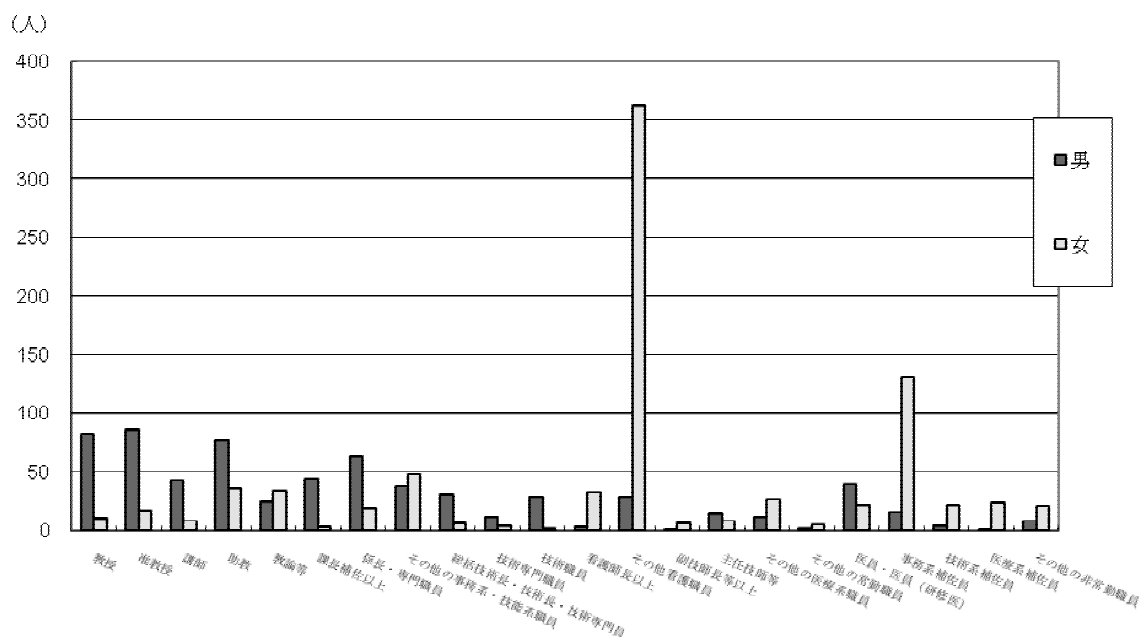


6. 職位を1つ選んでください。

表6 職位について：対象者 1505 人の回答 (%)

	男	女
教授	82(5.4)	10(0.7)
准教授	86(5.7)	16(1.1)
講師	43(2.9)	8(0.5)
助教	77(5.1)	36(2.4)
教諭等	24(1.6)	34(2.3)
課長補佐以上	44(2.9)	3(0.2)
係長・専門職員	63(4.2)	18(1.2)
その他の事務系・技能系職員	38(2.5)	48(3.2)
総括技術長・技術長・技術専門員	30(2.0)	6(0.4)
技術専門職員	11(0.7)	4(0.3)
技術職員	28(1.9)	2(0.1)
看護師長以上	3(0.2)	32(2.1)
その他看護職員	28(1.9)	363(24.1)
副技師長等以上	1(0.1)	6(0.4)
主任技師等	14(0.9)	8(0.5)
その他の医療系職員	11(0.7)	26(1.7)
その他の常勤職員	2(0.1)	5(0.3)
医員・医員(研修医)	40(2.7)	21(1.4)
事務系補佐員	15(1.0)	131(8.7)
技術系補佐員	4(0.3)	21(1.4)
医療系補佐員	1(0.1)	23(1.5)
その他の非常勤職員	8(0.5)	20(1.3)
無回答	11(0.7)	
総計	1505(100)	

図6 職位について：対象者 1505 人の回答





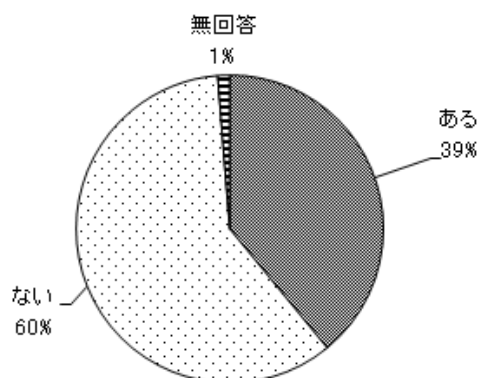
7. 「男女共同参画推進のためのアクションプラン」について聞いたことがありますか。

回答者 1,505 のうち、「ある」と答えた人は 588 名、全体の 39%であり、本アクションプランの認知度は低いものであった（表、図 7-1）。

表 7-1 アクションプランについて聞いたことがあるかどうか：対象者 1505 人の回答  
人 (%)

ある	588 (39)
ない	898 (60)
無回答	19 (1)
総計	1505 (100)

図 7-1 アクションプランについて聞いたことがあるかどうか



7.1 「男女共同参画推進のためのアクションプラン」をどのように知りましたか。  
（「7」で「ある」と答えた方）

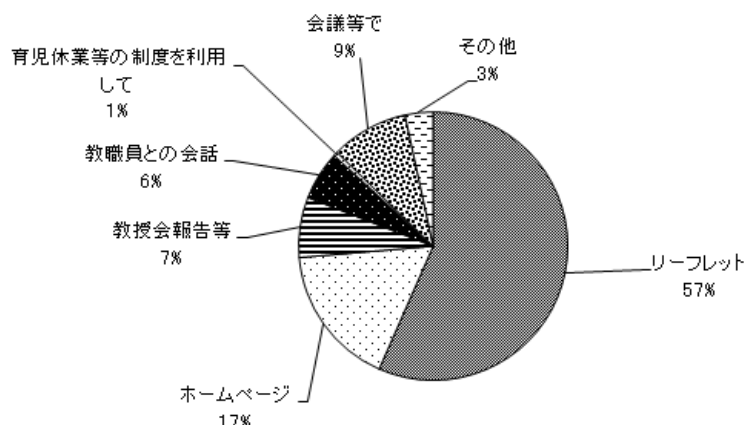
本アクションプランを知るきっかけとなったものは、大学発行のリーフレットが全体の 57%と多く、次いでホームページ 17%、会議等 9%、教授会報告 7%、教職員との会話 6%の順であった（表、図 7-2）。教授会や一部の教職員が出席する会議、故意に開かないと閲覧できないホームページでは全職員へ周知する媒体としては不十分であることが示唆された。

表 7-2 アクションプランをどのように知ったか：対象者 592 人の回答 人 (%)

リーフレット	ホームページ	教授会報告等	教職員との会話	育児休業等の制度を利用して	会議等で	無回答	総計※
335 (57)	101 (17)	43 (7)	35 (6)	3 (1)	55 (9)	20 (3)	592 (100)

※ 7.1の数値の不一致は、無回答「19人」の中で回答があるため

図 7-2 アクションプランをどのように知ったか：対象者 592 人の回答



所属部局ごとの男女別分類では、リーフレットが情報の媒体となった教職員は、附属病院の女性職員が 76 名と高く、次いで工学資源学部の男性職員 50 名、医学部の男性職員 42 名の順であった（表、図 7-3）。

大学のホームページが情報の媒体となった教職員は、事務局等の男性職員 15 名、同女性職員 11 名で高く、工学資源学部の男性職員 16 名で高かった（表、図 7-3）。

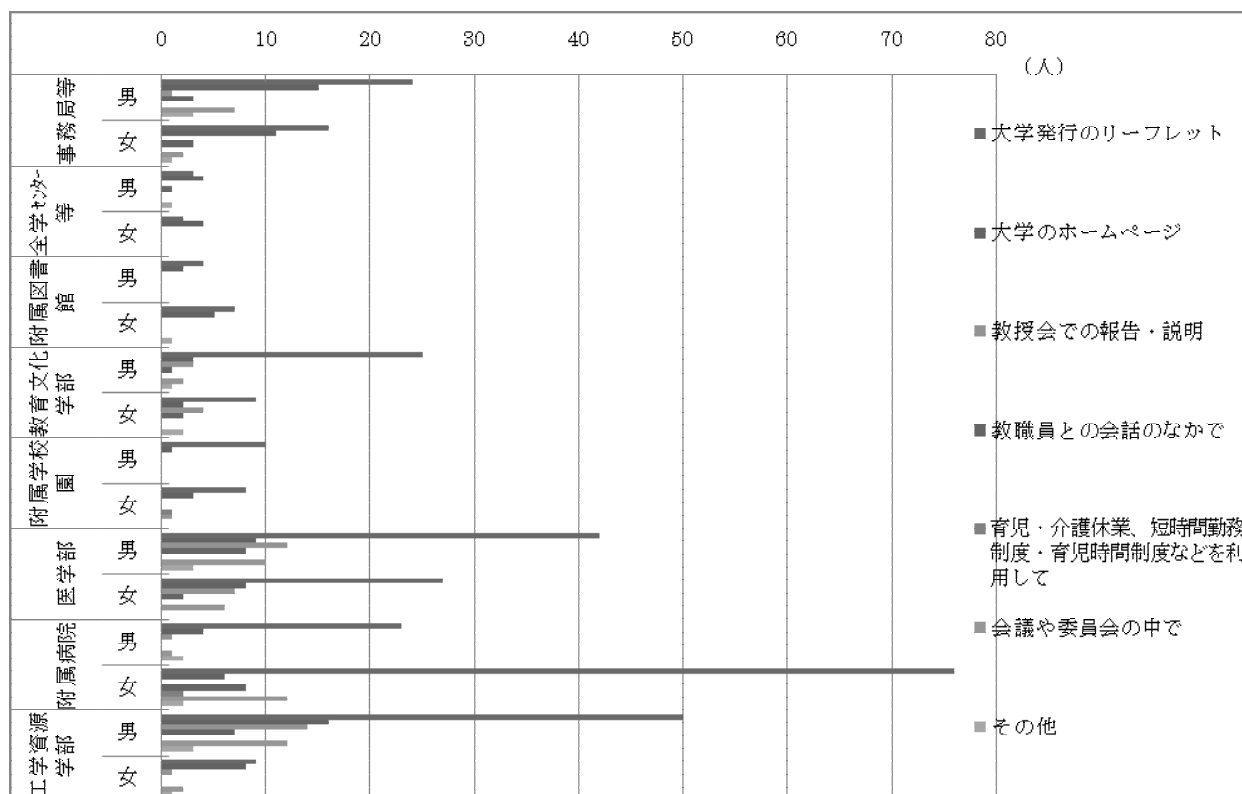
附属病院や医学部では、特にリーフレットの活用が有効であると考えられる。

表 7-3 アクションプランをどのように知ったか（所属部局別）：対象者 592 人の回答  
人 (%)

部 局	性 別	大学発行のリーフレット	大学のホームページ	教授会での報告・説明	教職員との会話のなかで	育児・介護休業、短時間勤務制度・育児時間制度などを利用して	会議や委員会の中で	その他	総 計 (※)
事務局等	男	24(45)	15(28)	1(2)	3(6)		7(13)	3(6)	53(100)
	女	16(49)	11(33)		3(9)		2(6)	1(3)	33(100)
全学センター等	男	3(33)	4(45)		1(11)			1(11)	9(100)
	女	2(33)	4(67)						6(100)
附属図書館	男	4(67)	2(33)						6(100)
	女	7(54)	5(38)					1(8)	13(100)
教育文化学部	男	258(70)	3(9)	3(9)	1(3)		2(6)	1(3)	35(100)
	女	9(46)	2(11)	4(21)	2(11)			2(11)	19(100)
附属学校(園)	男	10(91)	1(9)						11(100)
	女	8(61)	3(23)			1(8)	1(8)		13(100)
医学部	男	42(50)	9(11)	12(14)	8(10)		10(12)	3(3)	84(100)
	女	27(54)	8(16)	7(14)	2(4)		6(12)		50(100)
附属病院	男	23(74)	4(13)	1(3)			1(3)	2(7)	31(100)
	女	76(71)	6(6)		8(8)	2(2)	12(11)	2(2)	106(100)
工学資源学部	男	50(48)	16(16)	14(14)	7(7)		12(12)	3(3)	102(100)
	女	9(43)	8(37)	1(5)			2(10)	1(5)	21(100)
総 計		335(57)	101(17)	43(7)	35(6)	3(1)	55(9)	20(3)	592(100)

※ 7.1の数値の不一致は、無回答「19人」の中で回答があるため

図 7-3 アクションプランをどのように知ったか (所属部局別) : 対象者 592 人の回答



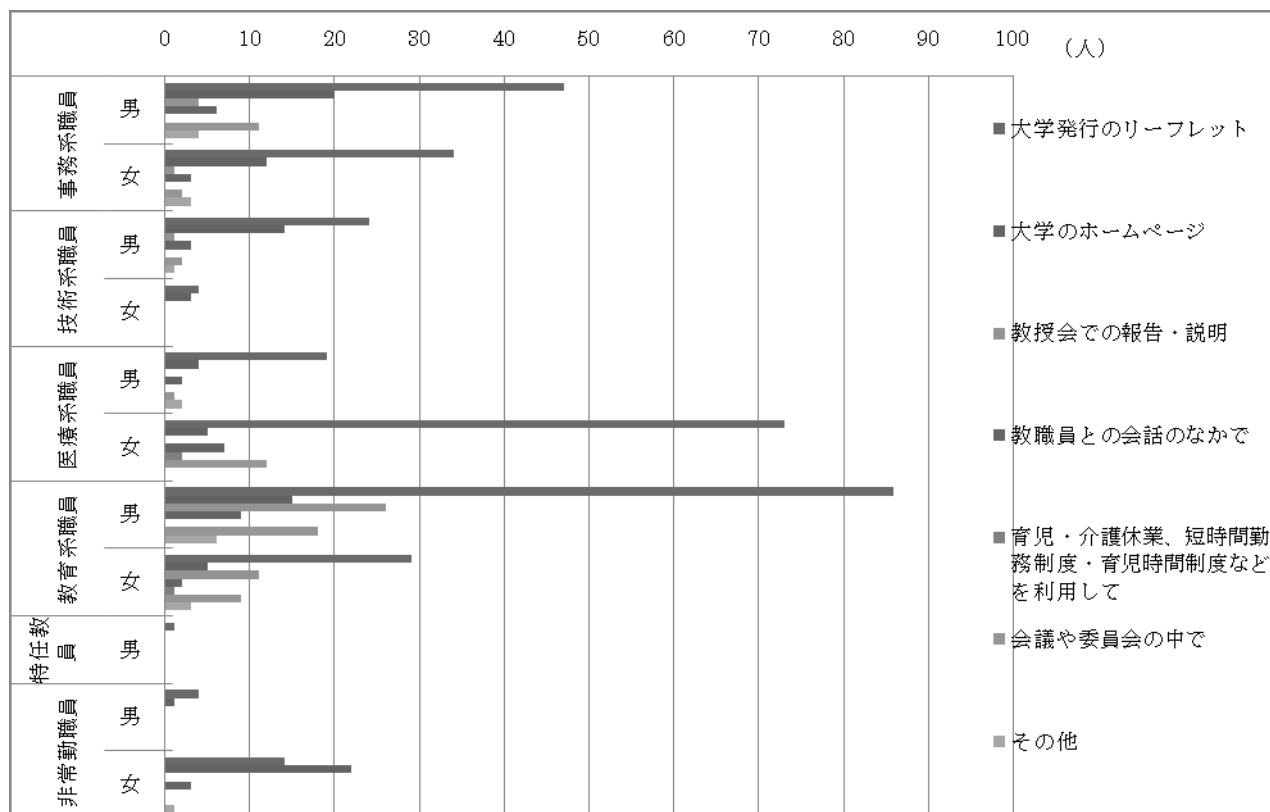
職員区分ごとの男女別分類でリーフレット媒体によると回答した人は、教育系男性職員が 86 名、次いで医療系女性職員が 73 名、事務系男性職員 47 名と高かった。ホームページ媒体によると回答した人は、非常勤女性職員 22 名、事務系男性職員 20 名で高かった。医療系職員や教育系職員において、リーフレットの活用が有効であった。その他の情報源としては、通知・報道、講演会、業務上で知った、および男女共同参画フォーラムであった (表、図 7-4)。

表 7-4 アクションプランをどのように知ったか(職員区分別):対象者 592 人の回答 人(%)

区分	性別	大学発行のリーフレット	大学のホームページ	教授会での報告・説明	教職員との会話のなかで	育児・介護休業、短時間勤務制度・育児時間制度などを利用して	会議や委員会の中で	その他	総計 (※)
事務系職員	男	47 (51)	20 (22)	4 (4)	6 (7)		11 (12)	4 (4)	92 (100)
	女	34 (62)	12 (22)	1 (2)	3 (5)		2 (4)	3 (5)	55 (100)
技術系職員	男	24 (54)	14 (31)	1 (2)	3 (7)		2 (4)	1 (2)	45 (100)
	女	4 (57)	3 (43)						7 (100)
医療系職員	男	19 (68)	4 (14)		2 (7)		1 (4)	2 (7)	28 (100)
	女	73 (74)	5 (5)		7 (7)	2 (2)	12 (12)		99 (100)
教育系職員	男	86 (54)	15 (9)	26 (16)	9 (6)		18 (11)	6 (4)	160 (100)
	女	29 (48)	5 (8)	11 (18)	2 (3)	1 (2)	9 (15)	3 (5)	60 (100)
特任教員	男	1 (100)							1 (100)
非常勤職員	男	4 (80)	1 (20)						5 (100)
	女	14 (35)	22 (55)		3 (7)			1 (3)	40 (100)
総計		335 (57)	101 (17)	43 (7)	35 (6)	3 (1)	55 (9)	20 (3)	592 (100)

※ 7.1の数値の不一致は、無回答「19人」の中で回答があるため

図 7-4 アクションプランをどのように知ったか（職員区分別）：対象者 592 人の回答



## 7.2 「アクションプラン」の内容をどの程度ご存じですか。（「7」で「ある」と答えた方）

アクションプランの内容を「理解している」人は 593 名中 16 名で全体の 3%、「ほぼ理解している」人は 184 名で全体の 31%であり、2 群合わせて全体の 34%で理解されていた。さらに「自分に興味・関心がある内容は知っている」と回答した職員を含めると 52%の職員が大まかに内容を理解していたが、一方で「よく分からない」が全体の 48%であり、約半数の職員が理解していない結果となった（表、図 7-5）。

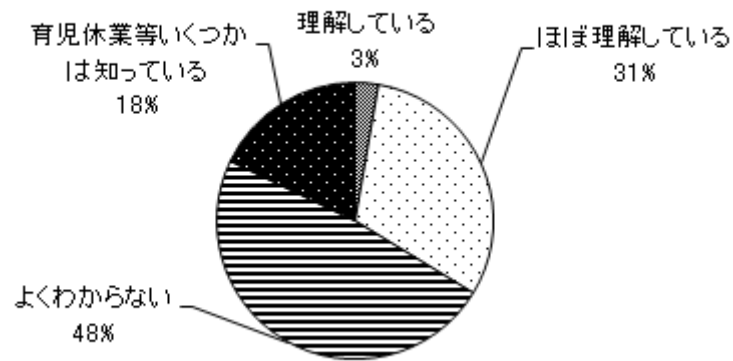
表 7-5 アクションプランの内容をどの程度理解しているか：対象者 593 人の回答

人 (%)

理解している	ほぼ理解している	よくわからない	育児休業等関心のある内容のいくつかは知っている	総計(※)
16(3)	184(31)	287(48)	106(18)	593(100)

※ 7.1 の数値の不一致は、無回答「19人」の中で回答があるため

図 7-5 アクションプランの内容をどの程度理解しているか：対象者 593 人の回答



所属部局ごとの男女別分類において、「内容を理解している」と回答した職員は、全学センター、附属学校園、附属病院ではゼロだった。

「内容を理解している」または「大枠についてほぼ理解している」と回答した職員の中で最も回答が高かったのは、附属図書館の男性 83%、女性 69%であり、一方で最も低かったのは、附属病院の女性で全体の 11.3%であった（表、図 7-6）。

表 7-6 アクションプランの内容をどの程度理解しているか（所属部局別）

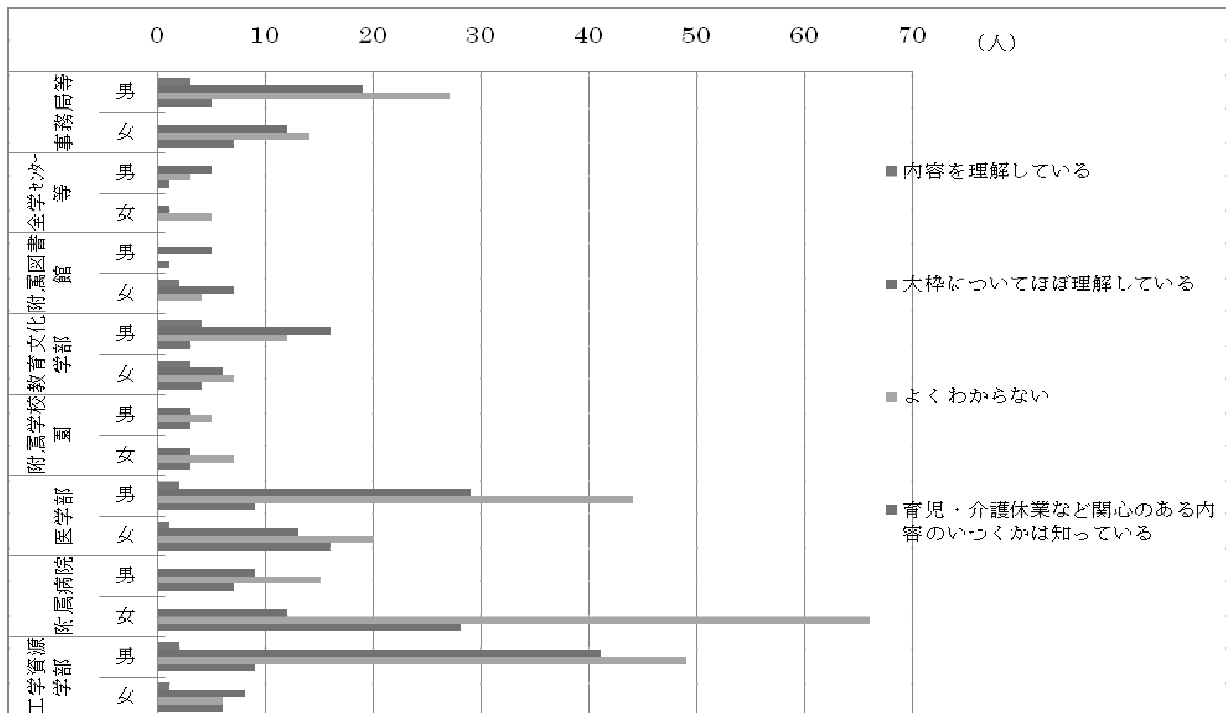
：対象 593 人の回答 人 (%)

部 局	性 別	内容を理解している	大枠についてほぼ理解している	よくわからない	育児・介護休業など関心のある内容のいくつかは知っている	総 計 (※)
事務局等	男	3(6)	19(35)	27(50)	5(9)	54(100)
	女		12(36)	14(43)	7(21)	33(100)
全学センター等	男		5(56)	3(33)	1(11)	9(100)
	女		1(17)	5(83)		6(100)
附属図書館	男		5(83)		1(17)	6(100)
	女	2(15)	7(54)	4(31)		13(100)
教育文化学部	男	4(11)	16(46)	12(34)	3(9)	35(100)
	女	3(15)	6(30)	7(35)	4(20)	20(100)
附属学校(園)	男		3(27)	5(45)	3(27)	11(100)
	女		3(23)	7(54)	3(23)	13(100)
医学部	男	2(2)	29(35)	44(52)	9(11)	84(100)
	女	1(2)	13(26)	20(40)	16(32)	50(100)
附属病院	男		9(29)	15(48)	7(23)	31(100)
	女		12(11)	66(62)	28(27)	106(100)
工学資源学部	男	2(2)	41(40)	49(49)	9(9)	101(100)
	女	1(5)	8(37)	6(29)	6(29)	21(100)
総 計		18(3)	189(31)	284(48)	102(18)	593(100)

※ 7.1の数値の不一致は、無回答「19人」の中で回答があるため

図 7-6 アクションプランの内容をどの程度理解しているか（所属部局別）

：対象者 593 人の回答



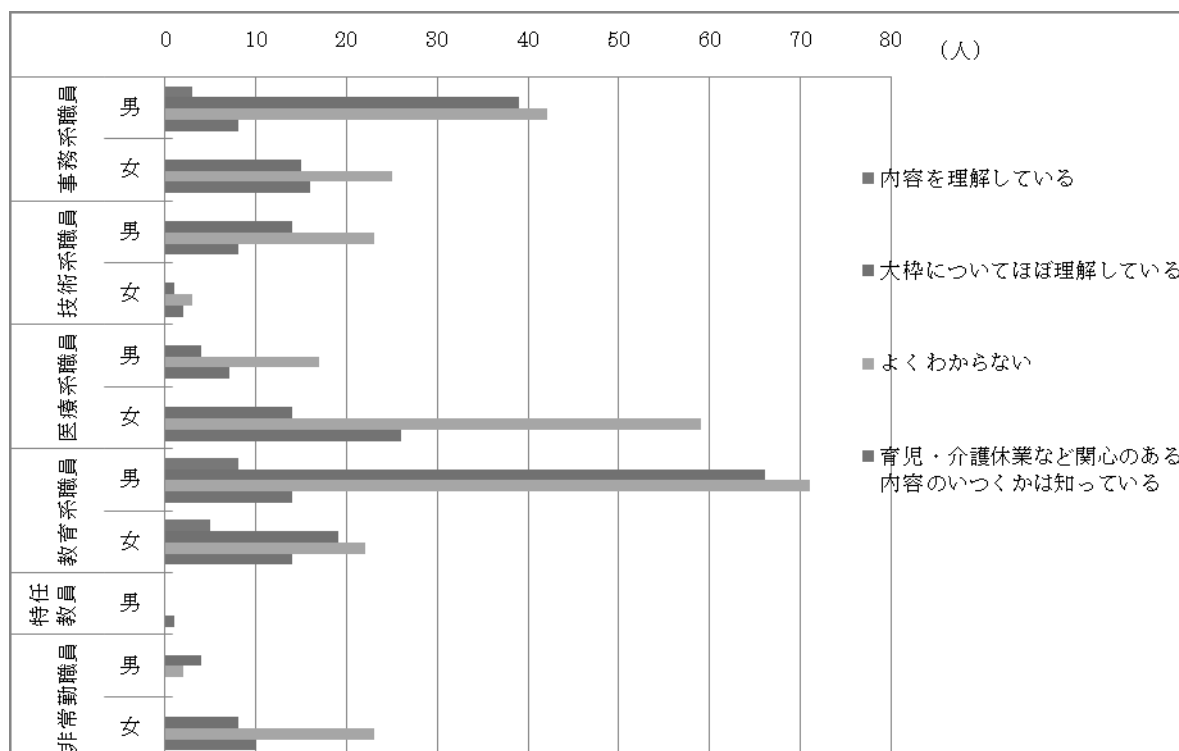
職員区分ごとの男女別分類において、「内容を理解している」または「大枠についてほぼ理解している」と回答した職員は、教育系男性職員が全体の約 47%、事務系男性職員が 45%、教育系女性職員が 40%と比較的高い認知度であったのに対し、医療系職員は男女共 14%であった。このことから附属病院医療系職員においては、大学発行のリーフレットによって、「アクションプラン」という名称を知っているが、その内容はほとんど理解されていないことが示された（表、図 7-7）。

表 7-7 アクションプランの内容をどの程度理解しているか（職員区分別）

：対象者 593 人の回答 人 (%)

区分	性別	内容を理解している	大枠についてほぼ理解している	よくわからない	育児・介護休業など関心のある内容のいくつかは知っている	総計 (※)
事務系職員	男	3(3)	39(42)	42(46)	8(9)	92(100)
	女		15(27)	25(44)	16(29)	56(100)
技術系職員	男		14(31)	23(51)	8(18)	45(100)
	女		1(17)	3(50)	2(33)	6(100)
医療系職員	男		4(14)	17(61)	7(25)	28(100)
	女		14(14)	59(60)	26(26)	99(100)
教育系職員	男	8(5)	66(42)	71(45)	14(9)	159(100)
	女	5(8)	19(32)	22(37)	14(23)	60(100)
特任教員	男				1(100)	1(100)
非常勤職員	男		4(67)	2(33)		6(100)
	女		8(20)	23(56)	10(24)	41(100)
総計		16(3)	184(31)	287(48)	106(18)	593(100)

図 7-7 アクションプランの内容をどの程度理解しているか（職員区分別）  
：対象者 593 人の回答



### 8. 女性教員比率向上のための「ポジティブアクション」についてどのようにお考えですか。

「数値目標を定め進める」必要があると回答した人は全体の 16%であったのに対して、「数値目標は必要ない」と回答した人は全体の 31%、「ポジティブアクションそのものが必要でない」と回答した人は全体の 4%であった。

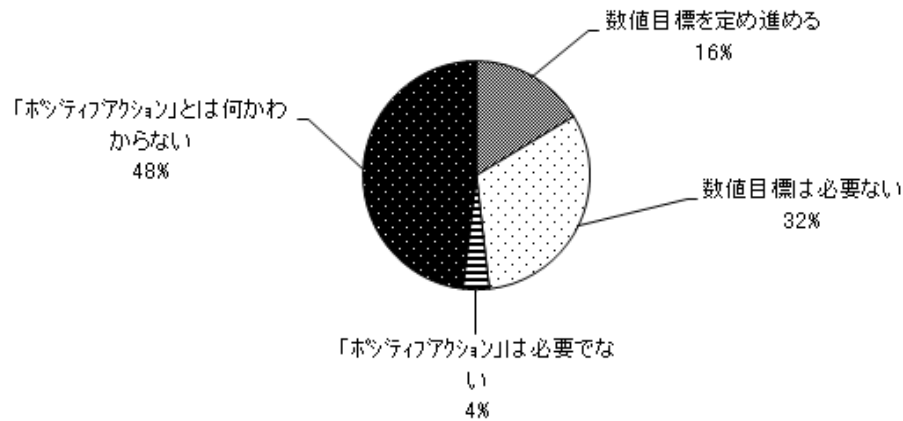
多くの職員がポジティブアクションの必要性を感じているが、目標数値は必要ないと考えているようである。一方で全体の約半数近くが、「ポジティブアクションとは何かわからない」と回答した（表、図 8-1）。

表 8-1 ポジティブアクションについてどのように考えているか：対象者 1505 人の回答

人(%)

数値目標を定める	数値目標は必要ない	「ポジティブアクション」は必要でない	「ポジティブアクション」とは何かわからない	無回答	総計
242 (16)	470 (31)	55 (4)	710 (47)	28 (2)	1505 (100)

図 8-1 ポジティブアクションについてどのように考えているか



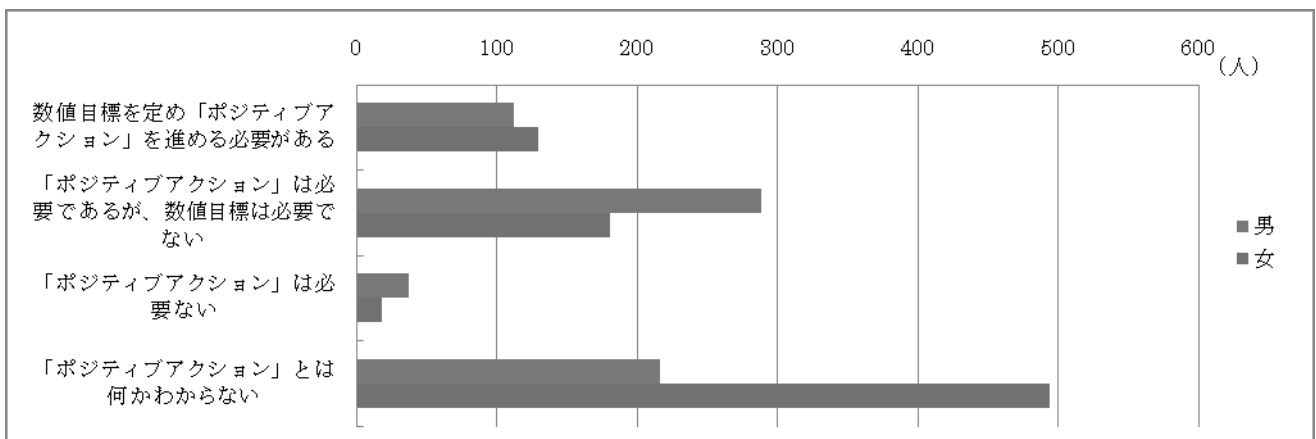
男女別において、「数値目標を定めポジティブアクションを進める必要がある」と回答した男性は 112 名、女性は 130 名であり、ほぼ 1 : 1 であったのに対して、「ポジティブアクションは必要であるが、数値目標は必要でない」と回答した男性は 289 名と、女性 181 名に比べて大きな差が観察された。さらに「ポジティブアクションは必要ない」と回答した職員も男性 37 名、女性 18 名と男性で高い傾向が観察された（表、図 8-2）。

一方で、「ポジティブアクションとは何かわからない」と回答した職員は女性 494 名と、男性 216 名に比べて 2 倍以上多かった（表、図 8-2）。

表 8-2 ポジティブアクションについての考え方（男女別）：対象者 1477 人の回答

性別	考え方				総計
	数値目標を定め「ポジティブアクション」を進める必要がある	「ポジティブアクション」は必要であるが、数値目標は必要でない	「ポジティブアクション」は必要ない	「ポジティブアクション」とは何かわからない	
男	112(17)	289(44)	37(6)	216(33)	654(100)
女	130(16)	181(22)	18(2)	494(60)	823(100)
総計	242(16)	470(32)	55(4)	710(48)	1477(100)

図 8-2 ポジティブアクションについての考え方（男女別）：対象者 1477 人の回答





所属キャンパスごとの男女比において、「ポジティブアクションは必要であるが、数値目標は必要でない」と回答した職員は、保戸野地区および本道地区で男女比ほぼ1:1であったのに対して、手形地区においては、男性166名、女性65名と大きな差が見られた。

また「数値目標を定めポジティブアクションを進める必要がある」と回答した240名のうち92名の約40%が本道地区の女性であった（表、図8-3）。

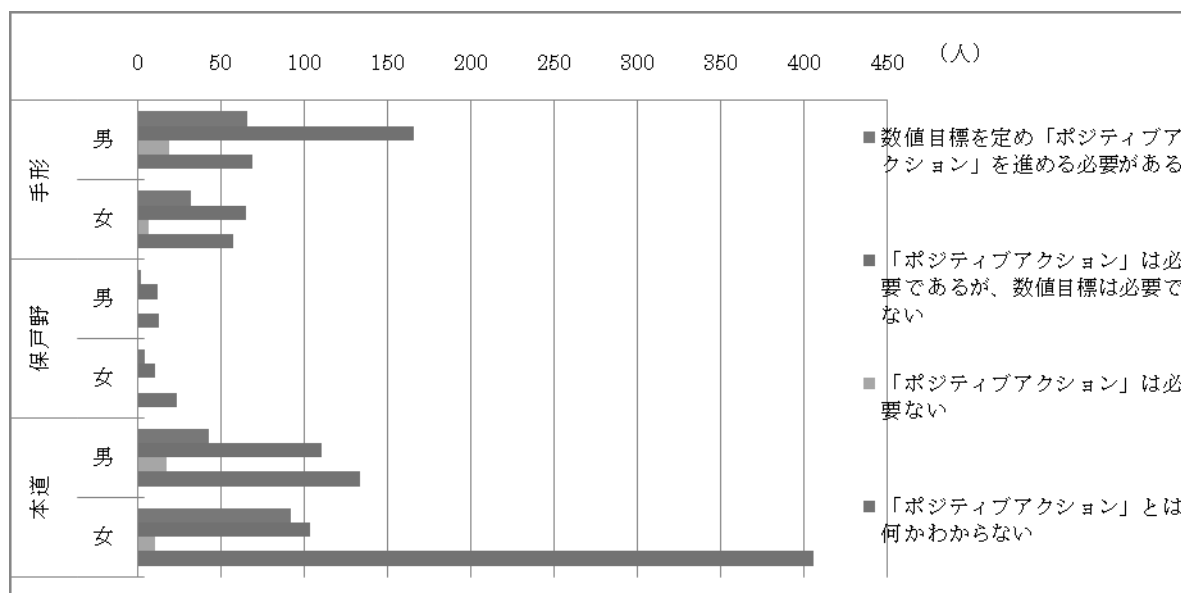
表 8-3 ポジティブアクションについての考え方（所属キャンパス別）

：対象者 1468 人の回答 人(%)

キャンパス	性別	数値目標を定め「ポジティブアクション」を進める必要がある	「ポジティブアクション」は必要であるが、数値目標は必要でない	「ポジティブアクション」は必要ない	「ポジティブアクション」とは何かわからない	総計
手形	男	66(21)	166(52)	19(6)	69(21)	320(100)
	女	32(20)	65(40)	7(4)	58(36)	162(100)
保戸野	男	2(7)	12(45)		13(48)	27(100)
	女	5(13)	11(27)		24(60)	40(100)
本道	男	43(14)	111(36)	18(6)	134(44)	306(100)
	女	92(15)	104(17)	11(2)	406(66)	613(100)
総計		240(16)	469(32)	55(4)	704(48)	1468(100)

図 8-3 ポジティブアクションについての考え方（所属キャンパス別）

：対象者 1505 人の回答



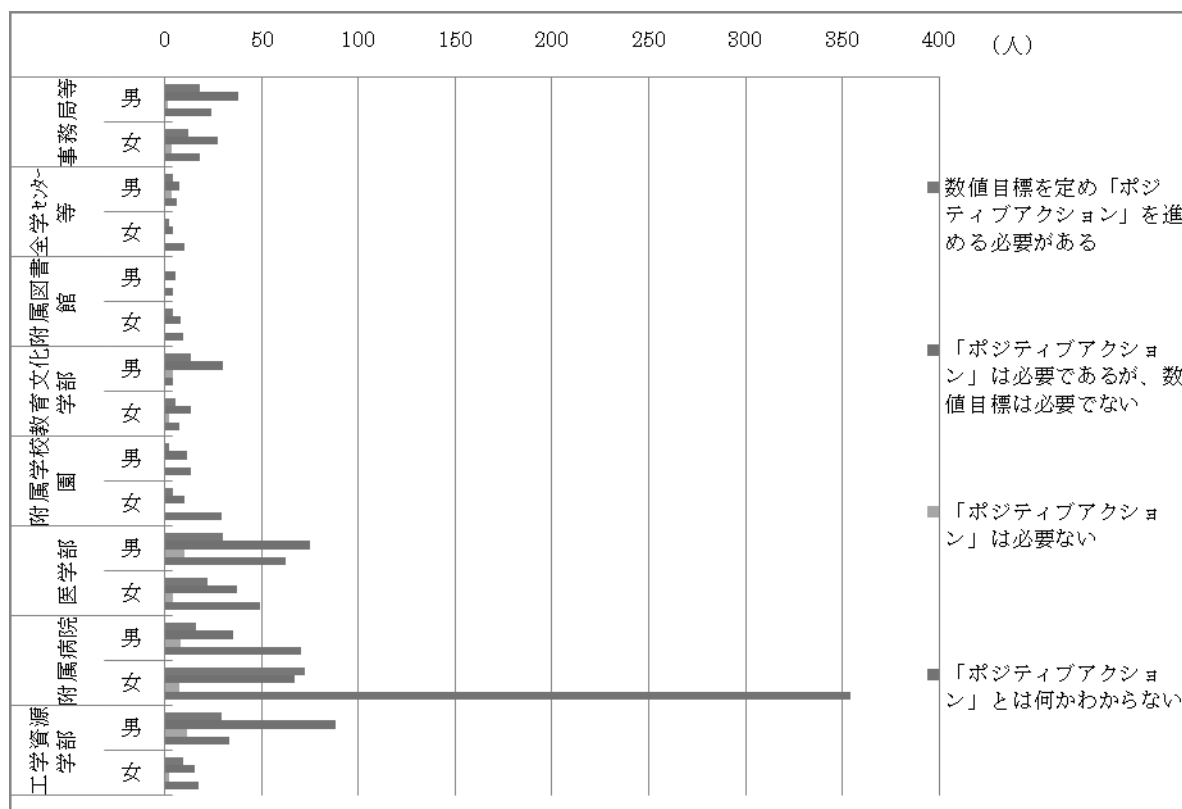
所属部局ごとの男女別分類において、「ポジティブアクションは必要ない」と回答した職員は、工学資源学部男性職員11名、医学部男性職員10名で比較的多かった（表、図8-4）。

図 8-4 ポジティブアクションについての考え方（所属部局別）：対象者 1505 人の回答

人(%)

部 局	性別	数値目標を定め「ポジティブアクション」を進める必要がある	「ポジティブアクション」は必要であるが、数値目標は必要でない	「ポジティブアクション」は必要ない	「ポジティブアクション」とは何かわからない	無回答	総 計
事務局等	男	18(22)	38(47)	1(1)	24(30)		81(100)
	女	12(20)	27(45)	3(5)	18(30)		60(100)
全学センター等	男	4(20)	7(35)	3(15)	6(30)		20(100)
	女	2(13)	4(25)		10(62)		16(100)
附属図書館	男		5(56)		4(44)		9(100)
	女	4(19)	8(38)		9(43)		21(100)
教育文化学部	男	13(25)	30(59)	4(8)	4(8)		51(100)
	女	5(19)	13(48)	2(7)	7(26)		27(100)
附属学校(園)	男	2(8)	11(42)		13(50)		26(100)
	女	4(9)	10(23)		29(67)		43(100)
医学部	男	30(17)	75(42)	10(6)	62(35)		177(100)
	女	22(19)	37(33)	4(4)	49(44)		112(100)
附属病院	男	16(12)	35(27)	8(6)	70(55)		129(100)
	女	72(14)	67(13)	7(1)	354(72)		500(100)
工学資源学部	男	29(18)	88(55)	11(7)	33(20)		161(100)
	女	9(20)	15(35)	2(5)	17(40)		43(100)
総 計		242(16)	470(31)	55(4)	710(47)	29(2)	1505(100)

図 8-4 ポジティブアクションについての考え方（所属部局別）：対象者 1505 人の回答

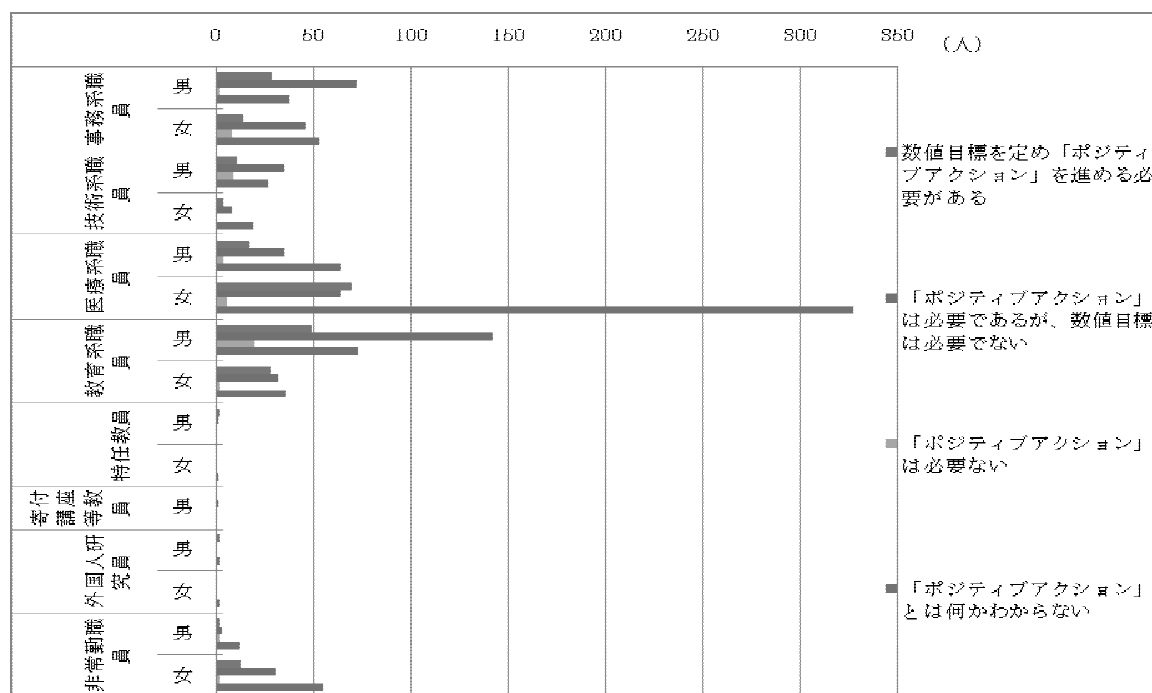


職員区分ごとの男女比において、「数値目標を定めポジティブアクションを進める必要がある」と回答した職員は、医療系女性職員で70名、教育系男性職員で49名と高かった。「ポジティブアクションは必要であるが、数値目標は必要でない」と回答した職員は教育系男性職員で142名、事務系男性職員72名、次いで医療系女性職員64名の順に高かった。一方で「ポジティブアクションは必要ない」と答えた55人のうち20人の36%が教育系男性職員であった(表、図8-5)。

表8-5 ポジティブアクションについての考え方(職員区分別):対象者1505人の回答 人(%)

区分	性別	数値目標を定め「ポジティブアクション」を進める必要がある	「ポジティブアクション」は必要であるが、数値目標は必要でない	「ポジティブアクション」は必要ない	「ポジティブアクション」とは何かわからない	無回答	総計
事務系職員	男	29(21)	72(51)	2(1)	38(27)		141(100)
	女	14(11)	46(38)	8(7)	53(44)		121(100)
技術系職員	男	11(13)	35(43)	9(11)	27(33)		82(100)
	女	4(13)	8(26)		19(61)		31(100)
医療系職員	男	17(14)	35(29)	4(4)	64(53)		120(100)
	女	70(15)	64(14)	6(1)	327(70)		467(100)
教育系職員	男	49(17)	142(50)	20(7)	73(26)		284(100)
	女	28(28)	32(33)	2(2)	36(37)		98(100)
特任教員	男	2(67)	1(33)				3(100)
	女				1(100)		1(100)
寄付講座等教員	男		1(100)				1(100)
外国人 研究員	男	2(50)			2(50)		4(100)
	女				2(100)		2(100)
非常勤職員	男	2(11)	3(15)	2(11)	12(63)		19(100)
	女	13(13)	31(31)	2(2)	55(54)		101(100)
総計		242(16)	470(31)	55(4)	710(47)	28(2)	1505(100)

図8-5 ポジティブアクションについての考え方(職員区分別):対象者1505人の回答



年齢ごとの男女別において、「数値目標を定めポジティブアクションを進める必要がある」と回答した男性職員および女性職員共に、年齢層で大きなバラツキは観察されなかった。

「ポジティブアクションは必要であるが、数値目標は必要でない」と回答した男性職員は、年齢が上がるに連れて増加し、18～29歳で26名、30～39歳で64名、40～49歳と50～59歳で85名であった。一方女性職員においてこの傾向は観察されなかった。一方で「ポジティブアクションとは何かわからない」と回答した職員は18～39歳の女性職員が多かった（表、図8-6）。職位ごとの分類において、8名の教授（いずれも男性）が「ポジティブアクションとは何かわからない」と回答した（表、図8-7）。

表 8-6 ポジティブアクションについての考え方（年齢別）：対象者 1476 人の回答  
人（%）

年齢	性別	数値目標を定め「ポジティブアクション」を進める必要がある	「ポジティブアクション」は必要であるが、数値目標は必要でない	「ポジティブアクション」は必要ない	「ポジティブアクション」とは何かわからない	総計
18～29歳	男	17(18)	26(28)	3(3)	47(51)	93(100)
	女	43(15)	38(14)	3(1)	196(70)	280(100)
30～39歳	男	29(18)	64(39)	14(8)	58(35)	165(100)
	女	31(14)	46(21)	6(3)	136(62)	219(100)
40～49歳	男	24(13)	85(45)	13(7)	66(35)	188(100)
	女	25(16)	42(28)	4(3)	81(53)	152(100)
50～59歳	男	33(21)	85(54)	7(4)	33(21)	158(100)
	女	30(19)	52(32)	5(3)	75(46)	162(100)
60歳以上	男	9(18)	28(57)		12(25)	49(100)
	女	1(10)	3(30)		6(60)	10(100)
総計		242(16)	469(31)	55(4)	710(47)	1476(100)

図 8-6 ポジティブアクションについての考え方（年齢別）：対象者 1476 人の回答

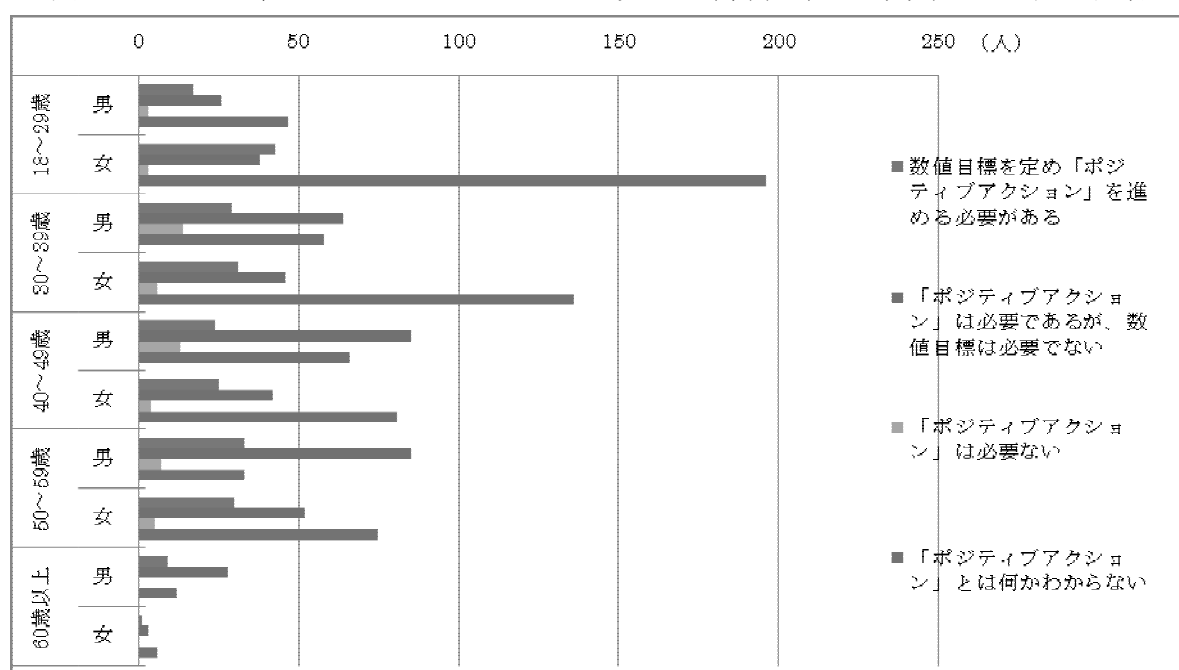
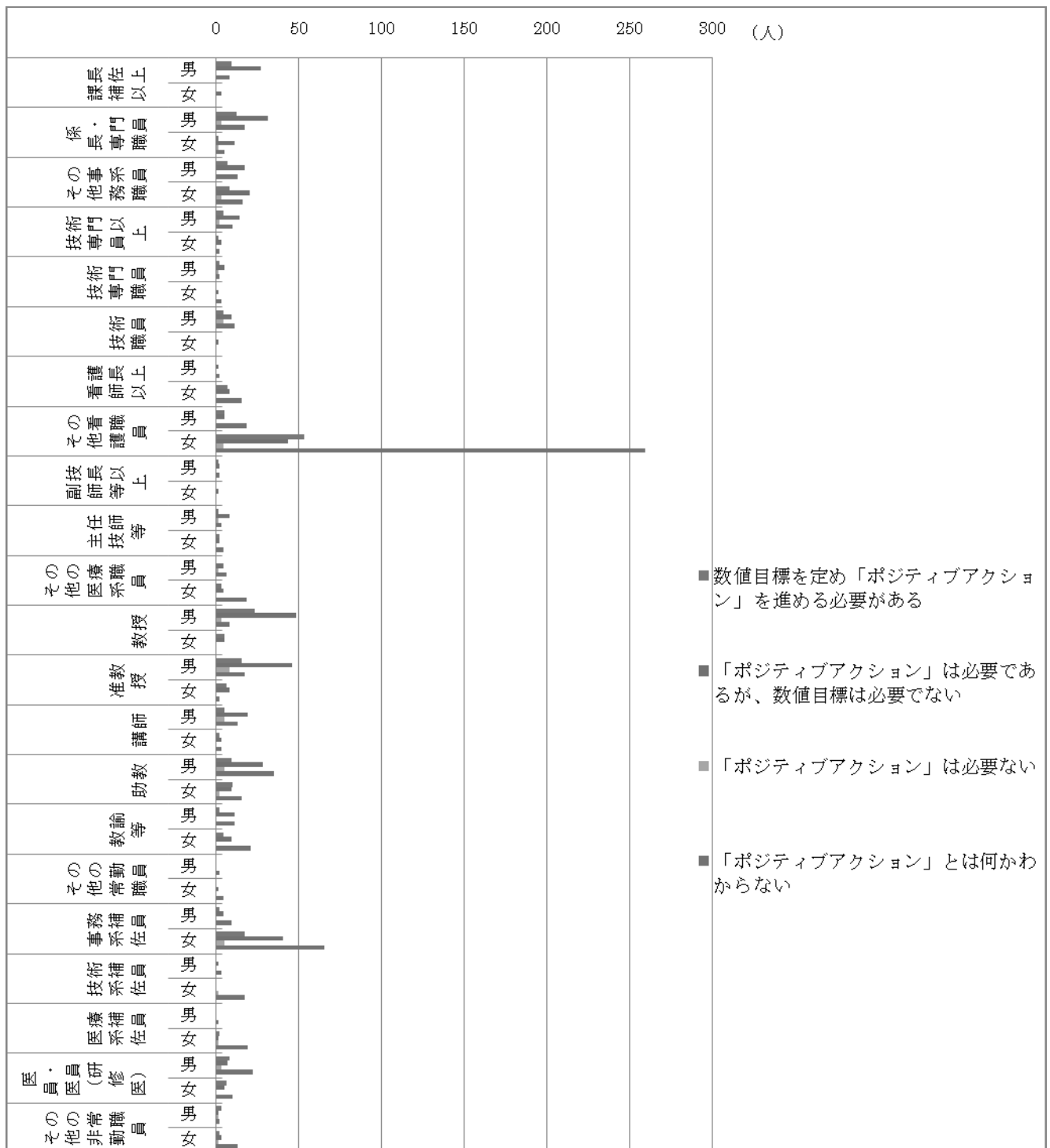


表 8-7 ポジティブアクションについての考え方（職位別）：対象者 1471 人の回答

人 (%)

職位	性別	数値目標を定め「ポジティブアクション」を進める必要がある	「ポジティブアクション」は必要であるが、数値目標は必要でない	「ポジティブアクション」は必要ない	「ポジティブアクション」とは何かわからない	総計
課長補佐以上	男	9(20)	27(62)		8(18)	44(100)
	女		3(100)			3(100)
係長・専門職員	男	12(19)	31(49)	3(5)	17(27)	63(100)
	女	1(6)	11(61)	1(6)	5(27)	18(100)
その他事務系職員	男	7(19)	17(46)		13(35)	37(100)
	女	8(17)	20(43)	3(6)	16(34)	47(100)
技術専門員以上	男	4(13)	14(47)	2(7)	10(33)	30(100)
	女	1(17)	3(50)		2(33)	6(100)
技術専門職員	男	2(20)	5(50)	1(10)	2(20)	10(100)
	女		1(25)		3(75)	4(100)
技術職員	男	4(14)	9(32)	4(14)	11(38)	28(100)
	女		1(100)			1(100)
看護師長以上	男		1(33)		2(67)	3(100)
	女	7(23)	8(27)		15(50)	30(100)
その他看護職員	男	5(18)	5(18)		18(64)	28(100)
	女	53(15)	43(12)	4(1)	259(72)	359(100)
副技師長等以上	男	1(20)	2(40)		2(40)	5(100)
	女		1(100)			1(100)
主任技師等	男	1(8)	8(61)	1(8)	3(23)	13(100)
	女	2(25)	2(25)		4(50)	8(100)
その他の医療系職員	男		4(36)	1(9)	6(55)	11(100)
	女	3(12)	4(16)		18(72)	25(100)
教授	男	23(28)	48(58)	3(4)	8(10)	82(100)
	女	5(50)	5(50)			10(100)
准教授	男	15(18)	46(53)	8(9)	17(20)	86(100)
	女	6(37)	8(50)		2(13)	16(100)
講師	男	5(12)	19(45)	5(12)	13(31)	42(100)
	女	2(24)	3(38)		3(38)	8(100)
助教	男	9(12)	28(36)	5(6)	35(46)	77(100)
	女	10(28)	9(25)	2(5)	15(42)	36(100)
教諭等	男	2(8)	11(46)		11(46)	24(100)
	女	4(12)	9(26)		21(62)	34(100)
その他の常勤職員	男				2(100)	2(100)
	女		1(20)		4(80)	5(100)
事務系補佐員	男	2(13)	4(27)		9(60)	15(100)
	女	17(13)	40(32)	5(4)	65(51)	127(100)
技術系補佐員	男		1(25)		3(75)	4(100)
	女			1(6)	17(94)	18(100)
医療系補佐員	男				1(100)	1(100)
	女	2(9)	1(4)	1(4)	19(83)	23(100)
医員・医員(研修医)	男	8(20)	7(17)	3(8)	22(55)	40(100)
	女	6(28)	5(24)		10(48)	21(100)
その他の非常勤職員	男	3(43)	1(14)	1(14)	2(29)	7(100)
	女	2(11)	3(16)	1(5)	13(68)	19(100)
総計		241(16)	469(31)	55(4)	706(48)	1471(100)

図 8-7 ポジティブアクションについての考え方（職位別）：対象者 1471 人の回答



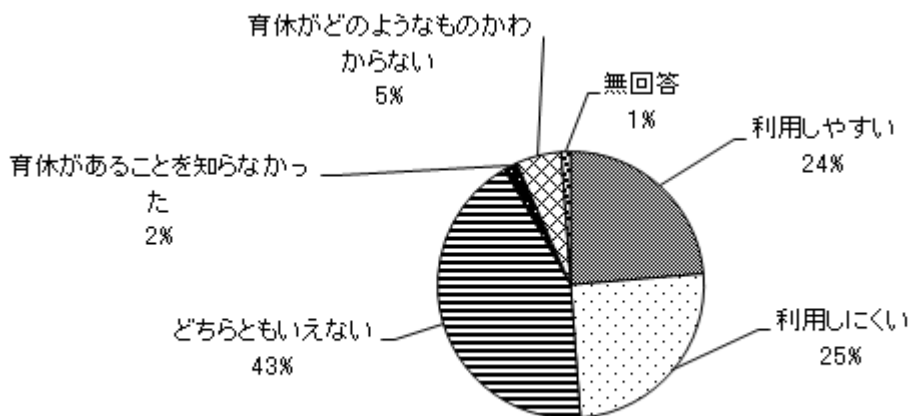
## 9. 職場は、育児休業を利用しやすい環境・雰囲気だと思いますか。

育児休業についてあることを「知らなかった」あるいは「どのようなものかわからない」と答えた人は全体の7%で、育休制度の周知は概ね進んでいると言えよう。しかし育休を「利用しやすい」と回答した人は24%に止まり、それに反して「利用しにくい」が25%、「どちらともいえない」が43%を占め、今後は更に利用しやすい職場環境の整備と雰囲気作りが必要であろう（表、図9-1）。

表9-1 育児休業を利用しやすい環境・雰囲気かどうか：対象者1505人の回答  
人（%）

利用しやすい	利用しにくい	どちらともいえない	育休があることを知らなかった	育休がどのようなものかわからない	無回答	総計
356(24)	379(25)	645(43)	25(2)	83(6)	17(1)	1505(100)

図9-1 育児休業を利用しやすい環境・雰囲気かどうか：対象者1505人の回答



また、女性職員の場合は「利用しやすい」と感じている人が「利用しにくい」と感じている人をやや上回っているのであるが、それに対して「利用しやすい」と回答した男性職員は男性回答者655人のうち118人で全体の僅か18%であり、現状のままでは男性職員が育休を利用しにくい状況が浮き彫りになっている。今後は男性職員に対しても育休制度を利用しやすくする環境の整備が必要となってくると思われるが、同時に育休に対する意識の啓発も一方では必要であろう（表、図9-2）。

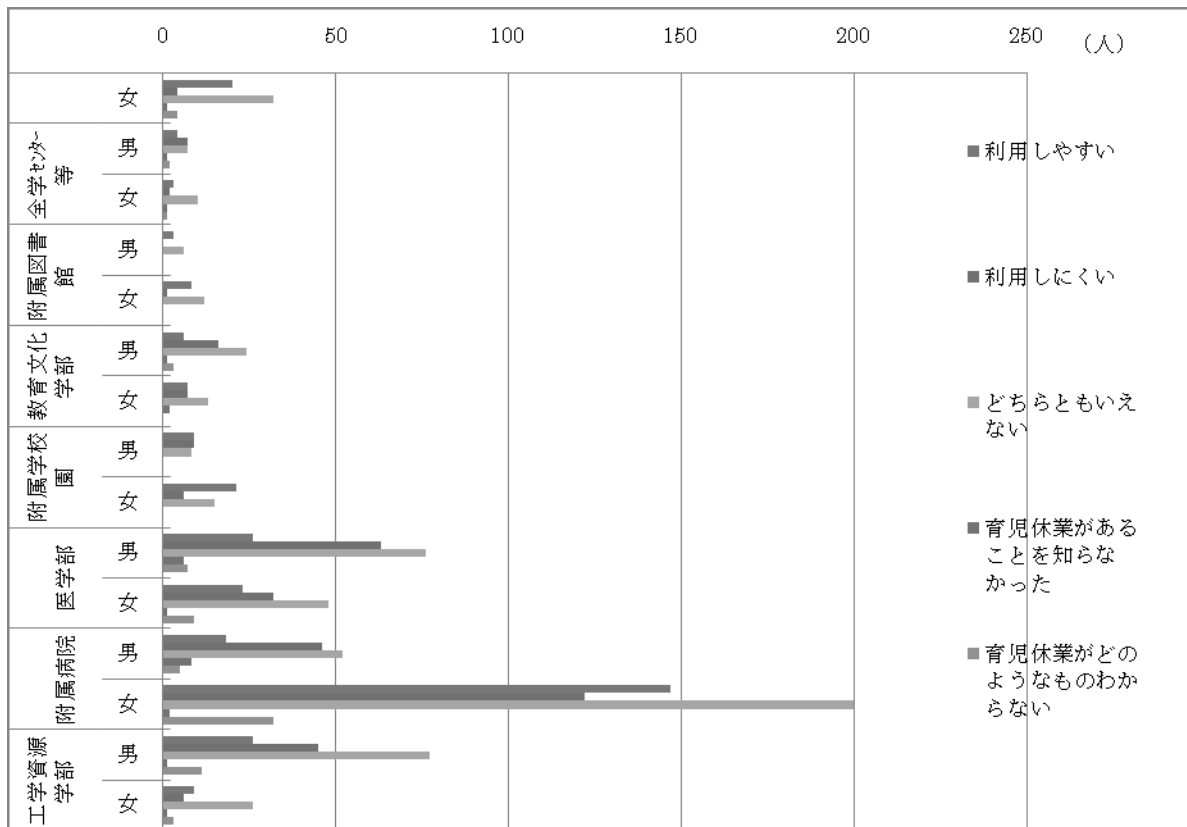
表 9-2 育児休業を利用しやすい環境・雰囲気かどうか（職員区分別）

: 対象者 1505 人の回答 人(%)

部 局	性 別	利用しや すい	利用しに くい	どちらとも いえない	育児休業があること を知らなかった	育児休業がどのよう なものわからない	無回答	総 計
事務局等	男	26(32)	13(16)	39(48)		4(4)		82(100)
	女	20(33)	4(7)	32(52)	1(1)	4(7)		61(100)
全学センター等	男	4(19)	7(33)	7(33)	1(5)	2(10)		21(100)
	女	3(18)	2(12)	10(58)	1(6)	1(6)		17(100)
附属図書館	男	3(33)		6(67)				9(100)
	女	8(38)	1(5)	12(57)				21(100)
教育文化 学部	男	6(12)	16(32)	24(48)	1(2)	3(6)		50(100)
	女	7(24)	7(24)	13(45)	2(7)			29(100)
附属学校 (園)	男	9(35)	9(35)	8(30)				26(100)
	女	21(50)	6(14)	15(36)				42(100)
医学部	男	26(15)	63(35)	76(43)	6(3)	7(4)		178(100)
	女	23(20)	32(28)	48(43)	1(1)	9(8)		113(100)
附属病院	男	18(14)	46(36)	52(40)	8(6)	5(4)		129(100)
	女	147(29)	122(24)	200(40)	2(1)	32(6)		503(100)
工学資源 学部	男	26(16)	45(28)	77(48)	1(1)	11(7)		160(100)
	女	9(20)	6(13)	26(58)	1(2)	3(7)		45(100)
総 計		356(24)	379(25)	645(42)	25(2)	83(6)	17(1)	1505(100)

図 9-2 育児休業を利用しやすい環境・雰囲気かどうか（職員区分別）

: 対象者 1505 人の回答





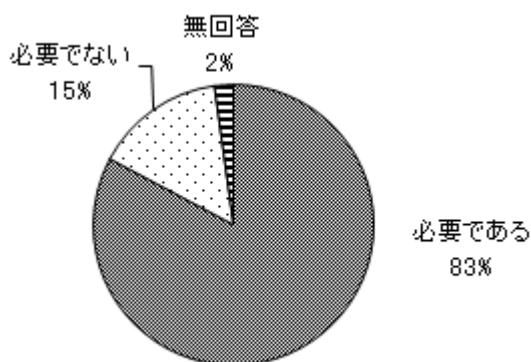
10. 大学内に育児中の仕事や勤務時間・形態について相談できる窓口が必要だと思いますか。

「必要である」と回答した人は全体の 83%と高い割合を示し、大多数の人が何らかの支援組織が学内に必要であると感じているようである（表、図 10-1）。

表 10-1 相談窓口の必要の有無：対象者 1505 人の回答  
人 (%)

必要である	1246 (83)
必要でない	226 (15)
無回答	33 (2)
総計	1505 (100)

図 10-1 相談窓口の必要の有無：対象者 1505 人の回答



10.1 どのような窓口が利用しやすいとお考えになりますか。

(「10」で「必要ある」と答えた方)

そしてその相談窓口としては下表（表、図 10-2）のように、「教職員とは別の専門スタッフによる窓口」を希望する人の割合が最も多く、60%を超えており、半数以上の人教職員による委員会組織よりは専門スタッフの方が気軽に相談しやすいと考えているようである。

表 10-2 利用しやすい窓口等：対象者 1246 人の回答

					人 (%)
部局ごとに教職員によって構成される委員会を窓口とする	全学の教職員によって構成される委員会を窓口とする	教職員とは別の専門スタッフによる窓口とする	その他	無回答	総計
324 (26)	131 (11)	765 (61)	24 (2)	2 (0)	1246 (100)

図 10-2 利用しやすい窓口等：対象者 1246 人の回答

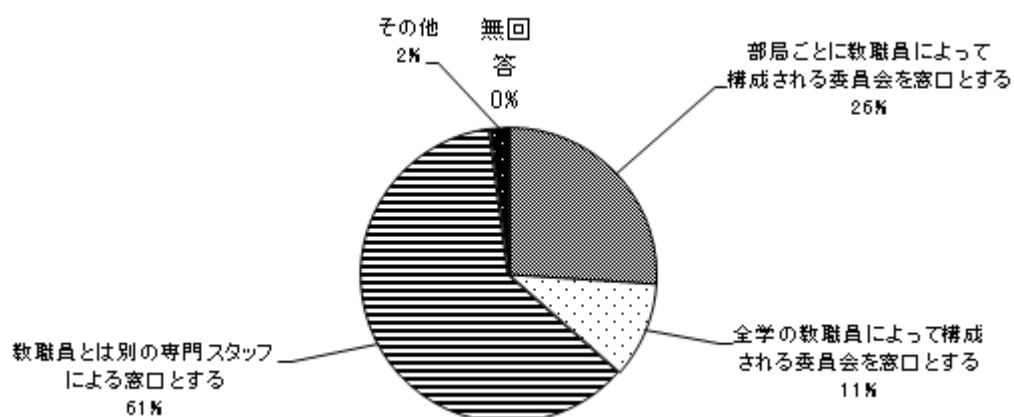


表 10-3 利用しやすい窓口等（所属部局別）：対象者 1246 人の回答  
人 (%)

部局	性別	部局ごとに教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口とする	全学の教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口とする	教職員とは別の専門スタッフによる相談窓口を設ける	その他	無回答	総計
事務局等	男	6(10)	8(14)	41(69)	4(7)		59(100)
	女	8(15)	9(18)	32(63)	2(4)		51(100)
全学センター等	男	3(20)	2(13)	9(60)	1(7)		15(100)
	女		2(14)	12(86)			14(100)
附属図書館	男	2(33)		4(67)			6(100)
	女	5(28)	3(17)	10(56)			18(100)
教育文化学部	男	6(12)	11(24)	28(62)			45(100)
	女	5(19)	2(7)	19(70)	1(4)		27(100)
附属学校(園)	男	7(39)	1(5)	10(56)			18(100)
	女	10(50)		10(50)			20(100)
医学部	男	36(25)	17(12)	87(61)	3(2)		143(100)
	女	28(31)	7(8)	54(61)			89(100)
附属病院	男	38(32)	11(9)	68(57)	3(2)		120(100)
	女	137(31)	35(8)	273(60)	3(1)		448(100)
工学資源学部	男	27(20)	20(15)	82(61)	5(4)		134(100)
	女	6(16)	3(8)	26(71)	2(5)		37(100)
総計		324(26)	131(11)	765(61)	24(2)	2(0)	1246(100)

図 10-3 利用しやすい窓口等（所属部局別）：対象者 1246 人の回答

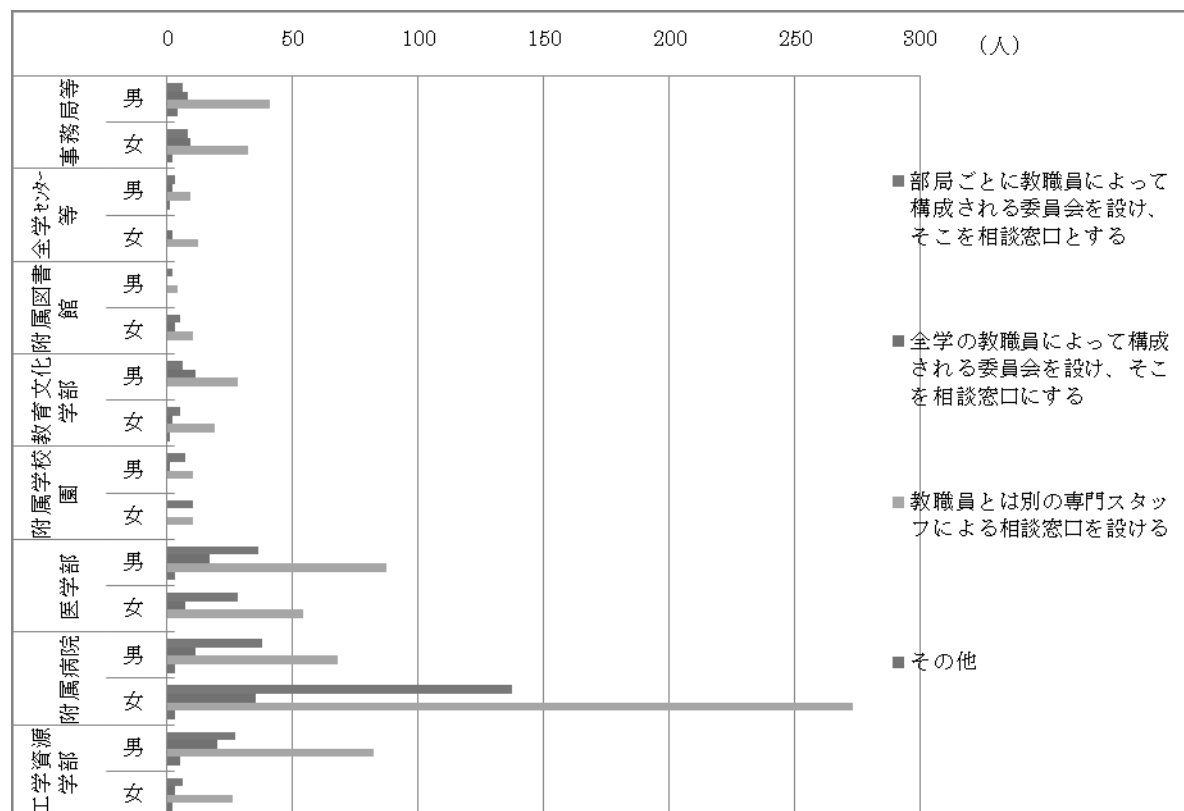
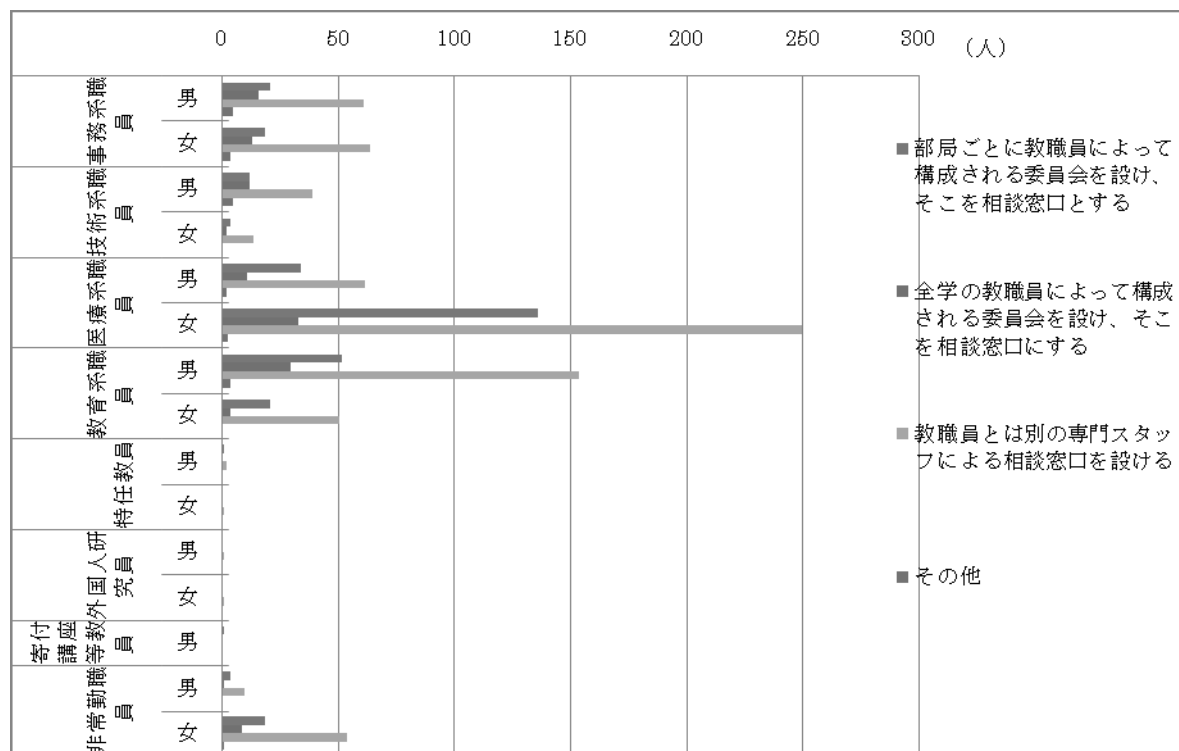


表 10-4 利用しやすい窓口等（職員区分別）：対象者 1246 人の回答 人 (%)

区分	性別	部局ごとに教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口とする	全学の教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口にする	教職員とは別の専門スタッフによる相談窓口を設ける	その他	無回答	総計
事務系職員	男	21 (20)	16 (16)	61 (59)	58 (5)		103 (100)
	女	19 (19)	13 (13)	64 (64)	4 (4)		100 (100)
技術系職員	男	12 (18)	12 (18)	39 (57)	5 (7)		68 (100)
	女	4 (20)	2 (10)	14 (70)			20 (100)
医療系職員	男	34 (31)	11 (10)	62 (57)	2 (2)		109 (100)
	女	136 (32)	33 (8)	250 (59)	3 (1)		422 (100)
教育系職員	男	52 (22)	30 (13)	154 (63)	4 (2)		240 (100)
	女	21 (28)	4 (5)	51 (67)			76 (100)
特任教員	男	1 (33)		2 (67)			3 (100)
	女			1 (100)			1 (100)
外国人 研究員	男			1 (100)			1 (100)
	女			1 (100)			1 (100)
寄付講座 等教員	男	1 (100)					1 (100)
非常勤 職員	男	4 (27)	1 (7)	10 (66)			15 (100)
	女	19 (23)	9 (11)	54 (65)	1 (1)		83 (100)
総計		324 (21)	131 (11)	765 (61)	24 (20)	2 (0)	1246 (100)

図 10-4 利用しやすい窓口等（職員区分別）：対象者 1246 人の回答



11. 職場は育児短時間勤務・育児時間を利用しやすい環境・雰囲気だと思いますか。

この制度を「知らなかった」あるいは「どのようなものかわからない」と回答した人が全体の 14%を占めており、やや周知不足の感が否めない結果となった。また「利用しやすい」と答えた人の割合は僅か 12%に過ぎず、それに反して「利用しにくい」と答えた人が 38%に上っている。

特に医療系職員の女性回答者 617 名のうちの約 48% (296 名) が「利用しにくい」と回答しているのが目立つ (表、図 11-1, 11-2)。今後はなぜ利用しにくいのかを各部局において検証し、この制度の利用促進のための環境整備を進める必要がある。

表 11-1 育児短時間労働・育児時間を利用しやすい環境・雰囲気かどうか

:対象者 1505 人の回答 人(%)

利用しやすい	利用しにくい	どちらともいえない	育児短時間・育児時間があることを知らなかった	育児短時間・育児時間がどのようなものかわからない	無回答	総計
188 (12)	572 (38)	530 (35)	113 (8)	85 (6)	17 (1)	1505 (100)

図 11-1 育児短時間労働・育児時間を利用しやすい環境・雰囲気かどうか  
：対象者 1505 人の回答

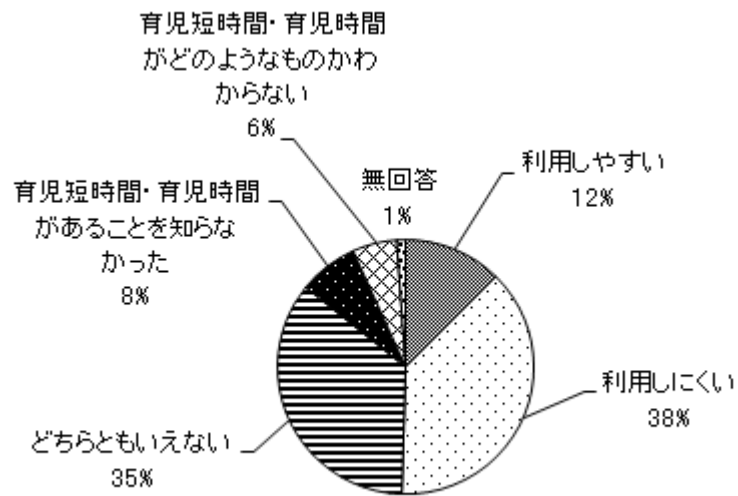


表 11-2 育児短時間労働・育児時間を利用しやすい環境・雰囲気かどうか (所属部局別)  
：対象者 1505 人の回答 人 (%)

部 局	性別	利用しやすい	利用しにくい	どちらともいえない	育児短時間勤務・育児時間があることを知らなかった	育児短時間勤務・育児時間がどのようなものかわからない	無回答	総 計
事務局等	男	18 (22)	18 (22)	40 (49)	2 (2)	4 (5)		82 (100)
	女	11 (18)	7 (12)	33 (55)	5 (8)	4 (7)		60 (100)
全学センター等	男	5 (24)	5 (24)	10 (47)	1 (5)			21 (100)
	女	4 (24)	5 (29)	5 (29)	2 (12)	1 (6)		17 (100)
附属図書館	男	3 (33)		6 (67)				9 (100)
	女	9 (43)	1 (5)	11 (52)				21 (100)
教育文化学部	男	6 (12)	18 (36)	22 (44)	3 (6)	1 (2)		50 (100)
	女	3 (10)	10 (34)	10 (34)	4 (15)	2 (7)		29 (100)
附属学校(園)	男	8 (30)	11 (40)	7 (26)	1 (4)			27 (100)
	女	8 (19)	18 (43)	11 (26)	4 (10)	1 (2)		42 (100)
医学部	男	20 (11)	76 (43)	65 (36)	10 (6)	7 (4)		178 (100)
	女	13 (12)	44 (40)	40 (36)	6 (5)	8 (7)		111 (100)
附属病院	男	12 (9)	59 (46)	40 (31)	12 (9)	6 (5)		129 (100)
	女	33 (7)	252 (50)	128 (25)	55 (10)	38 (8)		506 (100)
工学資源学部	男	29 (18)	38 (24)	76 (48)	7 (4)	10 (6)		160 (100)
	女	6 (13)	10 (22)	25 (56)	1 (2)	3 (7)		45 (100)
総 計		188 (12)	572 (38)	529 (35)	113 (8)	85 (6)	17 (1)	1505 (100)

図 11-2 育児短時間労働・育児時間を利用しやすい環境・雰囲気かどうか（所属部局別）  
：対象者 1505 人の回答

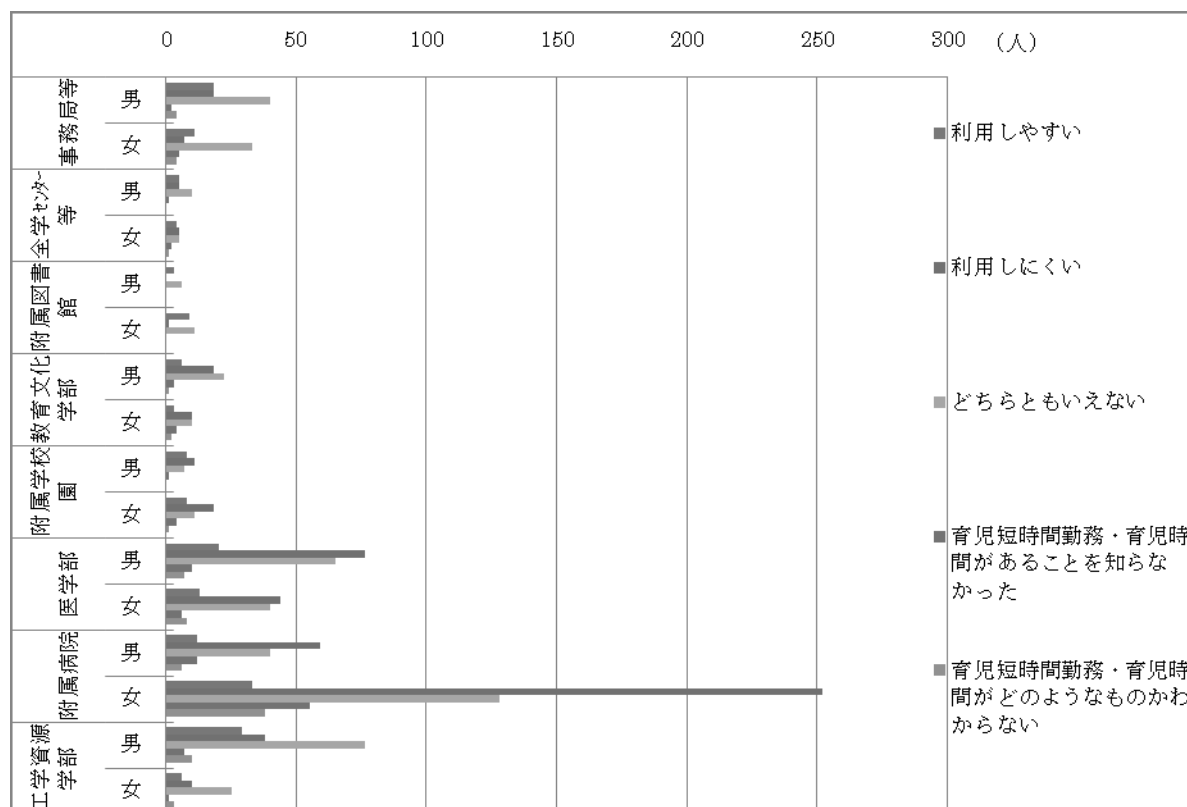
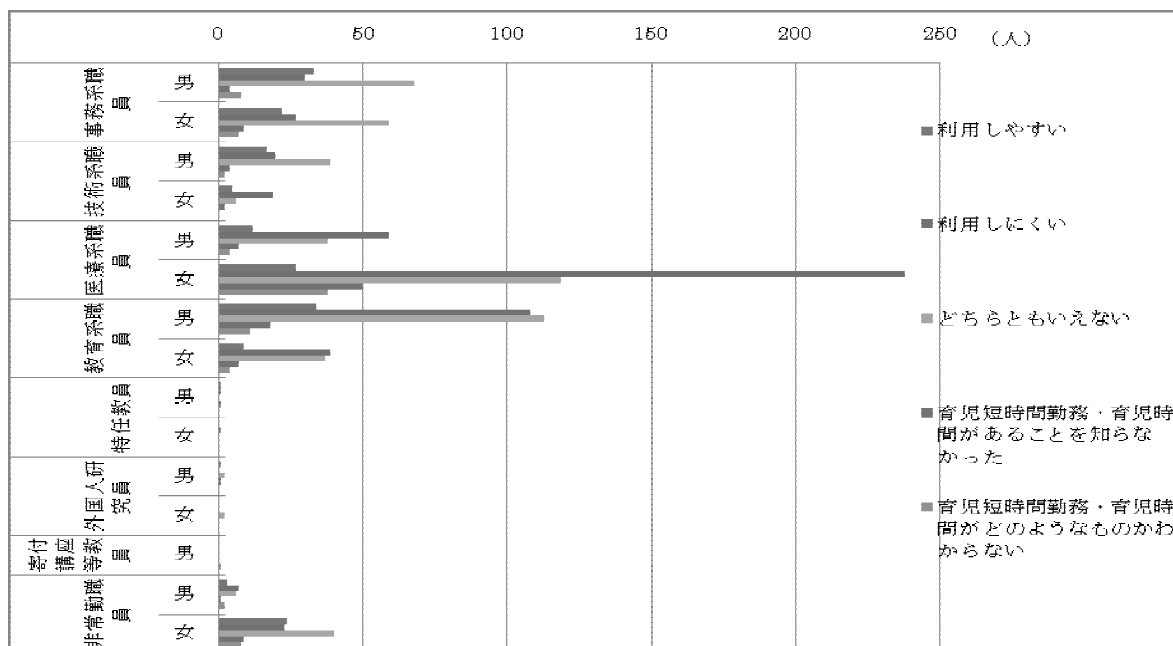


表 11-3 育児短時間労働・育児時間を利用しやすい環境・雰囲気かどうか（職員区分別）  
：対象者 1505 人の回答 人 (%)

区分	性別	利用しやすい	利用しにくい	どちらともいえない	育児短時間勤務・育児時間があることを知らなかった	育児短時間勤務・育児時間がどのようなものかわからない	無回答	総計
事務系職員	男	33(22)	30(21)	68(48)	4(3)	8(6)		143(100)
	女	22(18)	27(22)	59(47)	9(7)	7(6)		124(100)
技術系職員	男	17(21)	20(24)	39(48)	4(5)	2(2)		82(100)
	女	5(16)	19(59)	6(19)	2(6)			32(100)
医療系職員	男	12(10)	59(49)	38(32)	7(6)	4(3)		120(100)
	女	27(6)	238(50)	119(25)	50(11)	38(8)		472(100)
教育系職員	男	34(12)	108(38)	113(40)	18(6)	11(4)		284(100)
	女	9(9)	39(41)	37(39)	7(7)	4(4)		96(100)
特任教員	男	1(33)	1(33)		1(33)			3(100)
	女		1(100)					1(100)
外国人 研究員	男	1(25)		2(50)	1(25)			4(100)
	女			2(100)				2(100)
寄付講座等 教員	男					1(100)		1(100)
非常勤職員	男	3(16)	7(37)	6(32)	1(5)	2(10)		19(100)
	女	24(23)	23(22)	40(38)	9(9)	8(8)		104(100)
総計		188(12)	572(38)	529(35)	113(8)	85(6)	17(1)	1505(100)

図 11-3 育児短時間労働・育児時間を利用しやすい環境・雰囲気かどうか（職員区分別）  
：対象者 1505 人の回答



## 12. 秋田大学に保育所があることを知っていますか。

大学に保育所があることを「知っている」と回答した人が 63%、「知らない」と回答したのが 35%であった（表、図 12-1）。6 割が「知っている」というのは一見、多く見えるかもしれないが、学内に保育所がありながら知らない人が 4 割弱にのぼる点は、利用するかどうかは別としても問題である。

所属部局別にみると、教育文化学部、附属学校園、工学資源学部の 7 割程度の男性が知らないと答えており、附属学校園では女性の約 8 割が「知らない」と答えている（表、図 12-2）。人数を見たとき、「知らない」と回答している人が多いのは、附属病院の女性（137 人）、工学資源学部の男性（118 人）である（表、図 12-2）。

職員区分別では、技術系職員の男性の 5 割、教育系職員の男性の約 5 割、また教員系職員の女性の約 4 割が「知らない」と回答している（表、図 12-3）。

表 12-1 秋田大学に保育所があることを知っているかどうか：対象者 1505 人の回答  
人 (%)

知っている	949 (63)
知らない	529 (35)
無回答	27 (2)
総計	1505 (100)

図 12-1 秋田大学に保育所があることを知っているかどうか：対象者 1505 人の回答

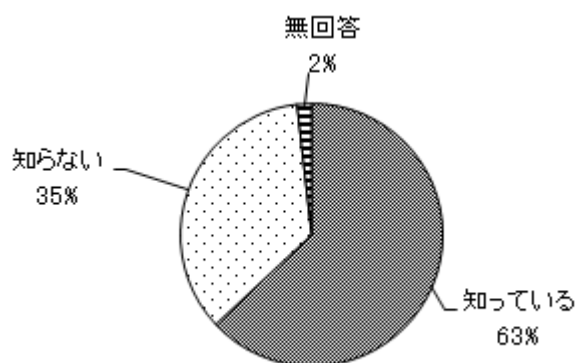


表 12-2 秋田大学に保育所があることを知っているかどうか（所属部局別）  
：対象者 1505 人の回答 人 (%)

部 局	性別	知っている	知らない	無回答	総 計
事務局等	男	68 (83)	14 (17)		82 (100)
	女	36 (59)	25 (41)		61 (100)
全学センター等	男	9 (45)	11 (55)		20 (100)
	女	12 (71)	5 (29)		17 (100)
附属図書館	男	7 (78)	2 (22)		9 (100)
	女	16 (76)	5 (24)		21 (100)
教育文化学部	男	16 (33)	33 (67)		49 (100)
	女	18 (60)	12 (40)		30 (100)
附属学校園	男	7 (27)	19 (73)		26 (100)
	女	7 (17)	35 (83)		42 (100)
医学部	男	141 (80)	35 (20)		176 (100)
	女	93 (85)	16 (15)		109 (100)
附属病院	男	91 (71)	38 (29)		129 (100)
	女	367 (73)	137 (27)		504 (100)
工学資源学部	男	40 (25)	118 (75)		158 (100)
	女	21 (48)	23 (52)		44 (100)
総 計		949 (63)	528 (35)	28 (2)	1505 (100)



図 12-2 秋田大学に保育所があることを知っているかどうか（所属部局別）  
：対象者 1505 人の回答

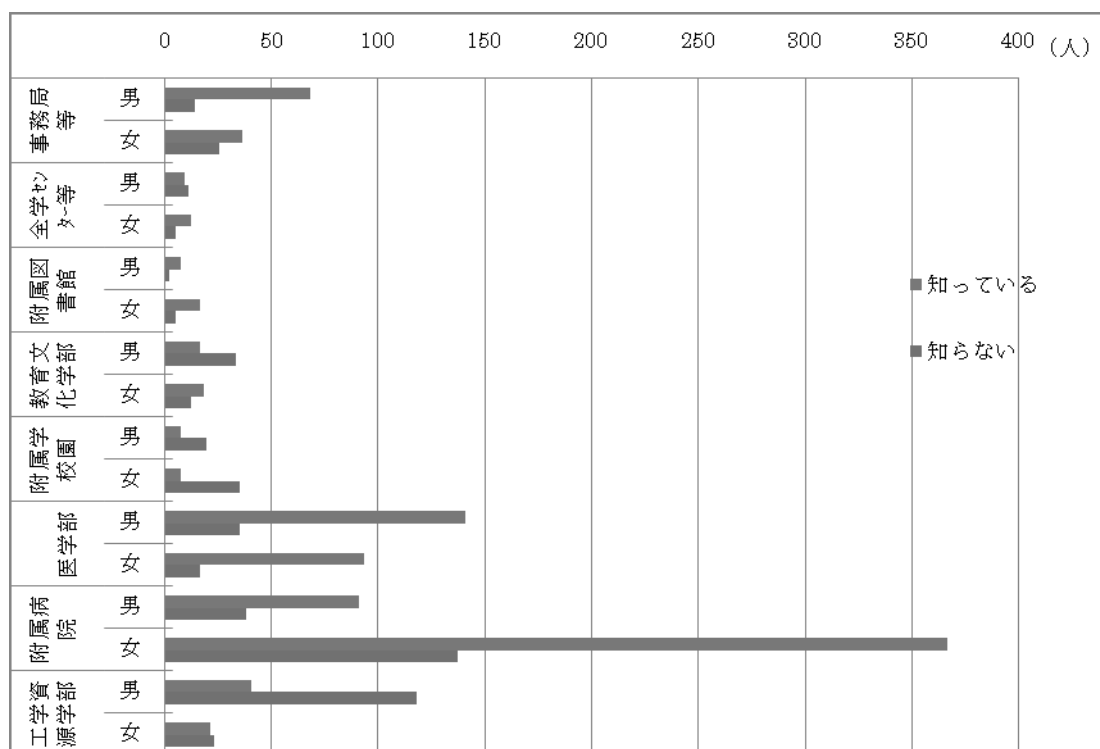
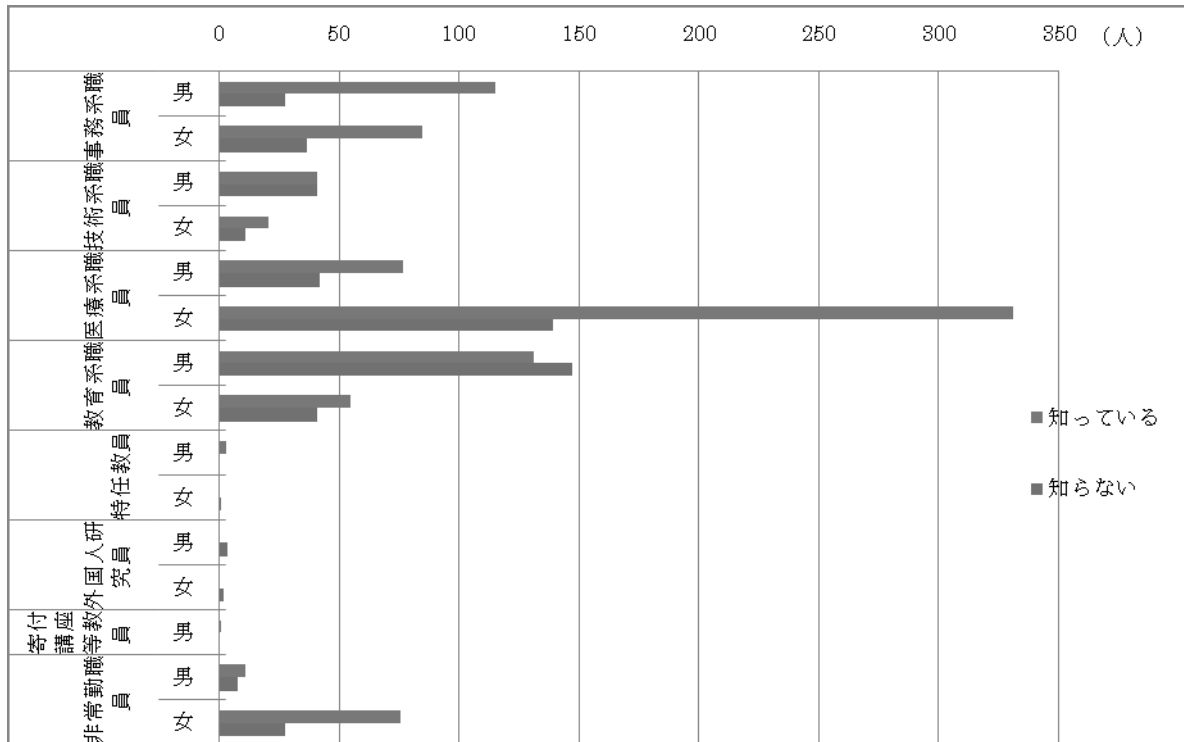


表 12-3 秋田大学に保育所があることを知っているかどうか（職員区分別）  
：対象者 1505 人の回答 人 (%)

区 分	性別	知っている	知らない	無回答	総計
事務系職員	男	115 (80)	28 (20)		143 (100)
	女	85 (70)	37 (30)		122 (100)
技術系職員	男	41 (50)	41 (50)		82 (100)
	女	21 (66)	134 (134)		32 (100)
医療系職員	男	77 (65)	42 (35)		119 (100)
	女	331 (70)	139 (30)		470 (100)
教育系職員	男	131 (47)	147 (53)		278 (100)
	女	55 (57)	41 (43)		96 (100)
特任教員	男	3 (100)			3 (100)
	女		1 (100)		1 (100)
外国人研究員	男		4 (100)		4 (100)
	女		2 (100)		2 (100)
寄付講座等教員	男	1 (100)			1 (100)
非常勤職員	男	11 (58)	8 (42)		19 (100)
	女	76 (73)	28 (27)		104 (100)
総 計		947 (65)	529 (35)	29 (2)	1505 (100)

図 12-3 秋田大学に保育所があることを知っているかどうか（職員区分別）

：対象者 1505 人の回答



12.1 保育所の場所についてご存知ですか。（「12」で「知っている」と答えた方のみ）

大学に保育所があることを「知っている」と回答した人のうち、保育所の場所を知っていると回答した人は 81%、場所を知らないと回答した人は 18%であった。また、保育所を利用したことがあり、場所を知っている人は、8%であった（表、図 12-4）。

表 12-4 保育所の場所について知っているかどうか：対象者 949 人の回答

人 (%)

現在利用しており知っている	利用したことがあり知っている	利用したことはないが知っている	あることは知っているが場所はわからない	無回答	総計
33 (3)	76 (8)	663 (70)	172 (18)	5 (1)	949 (100)

図 12-4 保育所の場所について知っているかどうか：対象者 949 人の回答

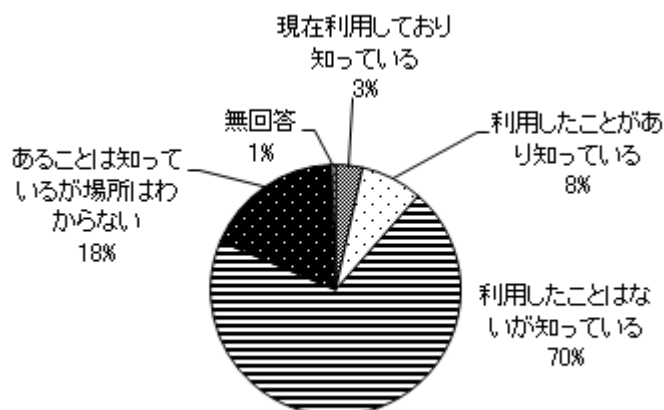


表 12-5 保育所の場所について知っているかどうか（所属部局別）

：対象者 949 人の回答 人 (%)

部 局	性 別	現在利用しており、知っている	利用したことがあり、知っている	利用したことはないが、知っている	保育所があることは知っているが、場所はわからない	無回答	総 計
事務局等	男		5 (7)	59 (87)	4 (6)		68 (100)
	女	1 (3)	1 (3)	23 (64)	11 (31)		36 (100)
全学センター等	男		1 (11)	8 (89)			9 (100)
	女		1 (7)	11 (92)			12 (100)
附属図書館	男		1 (14)	3 (43)	3 (43)		7 (100)
	女			12 (75)	4 (25)		16 (100)
教育文化学部	男			14 (82)	3 (18)		17 (100)
	女			12 (67)	6 (33)		18 (100)
附属学校(園)	男		1 (14)	5 (71)	1 (14)		7 (100)
	女		1 (17)	5 (83)			6 (100)
医学部	男	8 (6)	8 (6)	111 (79)	13 (9)		140 (100)
	女	5 (5)	6 (7)	68 (74)	13 (14)		92 (100)
附属病院	男	4 (4)	9 (10)	64 (71)	13 (14)		90 (100)
	女	14 (4)	40 (11)	228 (62)	83 (23)		365 (100)
工学資源学部	男		1 (3)	27 (68)	12 (30)		40 (100)
	女	1 (5)	1 (5)	14 (64)	6 (27)		22 (100)
総 計		33 (3)	76 (8)	664 (70)	172 (18)	4 (1)	949 (100)

図 12-6 保育所の場所について知っているかどうか（所属部局別）

: 対象者 949 人の回答

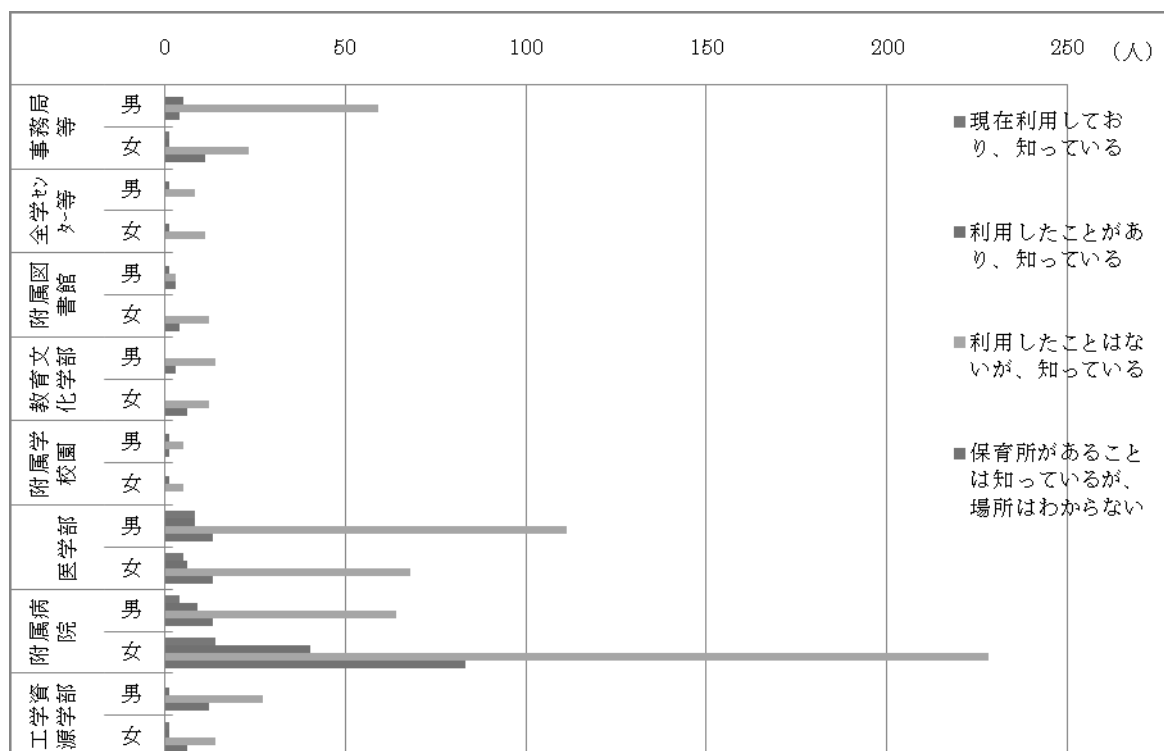


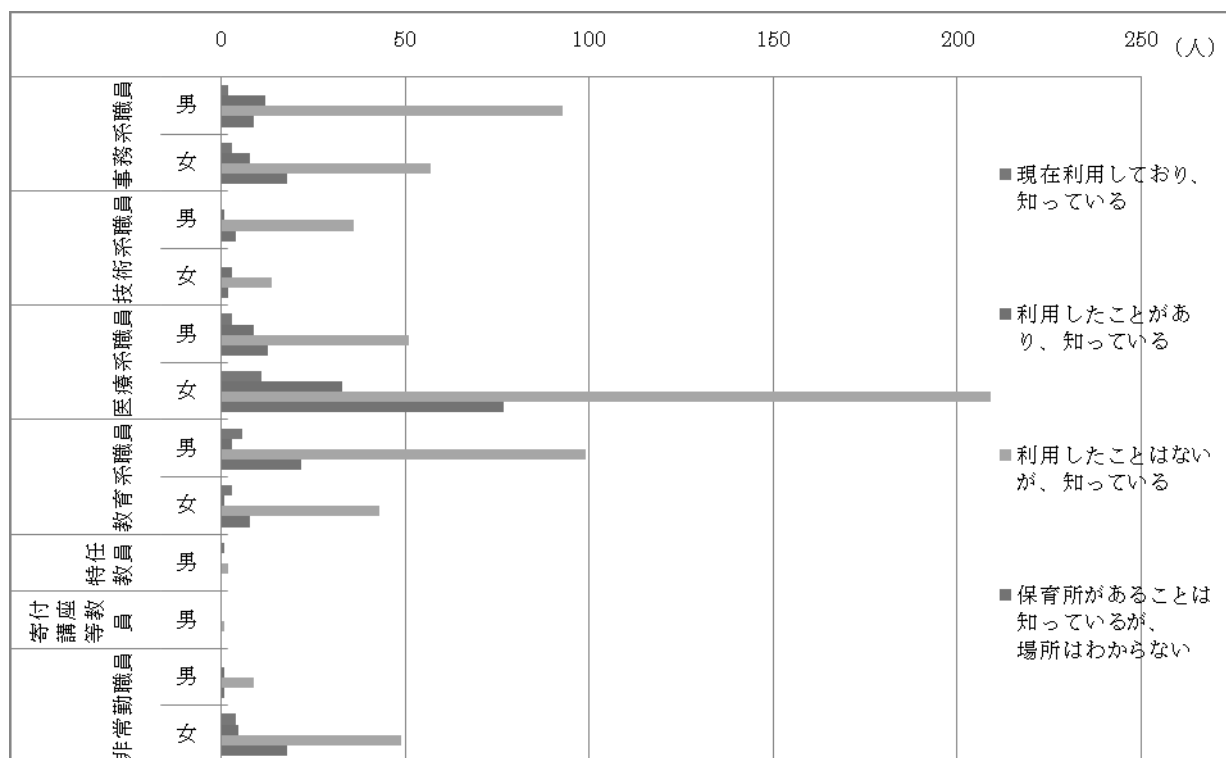
表 12-7 保育所の場所について知っているかどうか（職員区分別）

: 対象者 949 人の回答 人 (%)

区分	性別	現在利用しており、知っている	利用したことがあり、知っている	利用したことはないが、知っている	保育所があることは知っているが、場所はわからない	無回答	総計
事務系職員	男	2(2)	12(10)	93(80)	9(8)		116(100)
	女	3(3)	8(9)	57(66)	18(21)		86(100)
技術系職員	男		1(2)	36(88)	4(10)		41(100)
	女		3(16)	14(74)	2(11)		19(100)
医療系職員	男	3(4)	9(12)	51(67)	13(17)		76(100)
	女	11(3)	33(10)	209(63)	77(23)		330(100)
教育系職員	男	6(5)	3(2)	99(76)	22(17)		130(100)
	女	3(5)	1(2)	43(78)	8(15)		55(100)
特任教員	男	1(33)		2(67)			3(100)
寄付講座等教員	男			1(100)			1(100)
非常勤職員	男		1(9)	9(82)	1(9)		11(100)
	女	4(5)	5(7)	49(64)	18(24)		76(100)
総計		33(3)	76(8)	663(70)	172(18)	5(1)	949(100)

図 12-7 保育所の場所について知っているかどうか（職員区分別）

：対象者 949 人の回答



13. 秋田大学の保育所の利用についてお聞きします。次のどれにあてはまりますか。いちばん近いものを1つ選択してください。

大学の保育所については、過去、現在の利用を合わせて7%（104人）、過去に利用し、次に子どもが生まれた時も利用したい人は0.4%であった。また、「現在子どもはいないが、将来子どもが生まれた時大学の保育所を利用したい」と回答した人は16%であった。「利用したことがない」「利用する予定がない」をあわせると約7割になる（表、図13-1）。

利用に関する数字じたいは低いかもしれないが、この点は、ここでの数字だけでなく、実際に保育所の運営状況、教職員の年齢構成、大学周辺や秋田市内の保育施設の状況などをふまえた上で考える必要がある。

表 13-1 秋田大学の保育所の利用について：対象者 1505 人の回答 人（%）

過去に利用したことがある	現在利用している	大学の保育所を利用したことがあり、次に子どもが生まれた時も利用したい	現在子どもはいないが、将来子どもが生まれた時大学の保育所を利用したい	大学の保育所を利用したことがない	大学の保育所を利用する予定がない	無回答	総計
77(5)	27(2)	6(0.4)	240(16)	455(30)	639(43)	61(4)	1505(100)

図 13-1 秋田大学の保育所の利用について：対象者 1505 人の回答

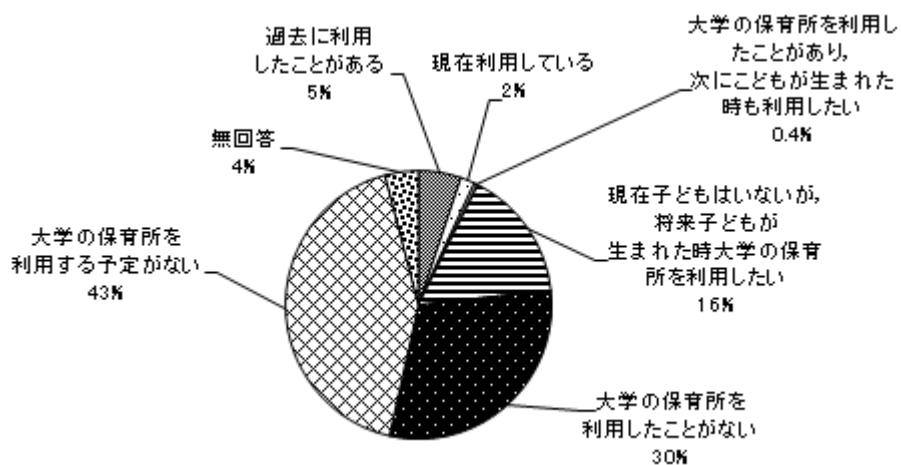


表 13-2 秋田大学の保育所の利用について（所属部局別）

：対象者 1505 人の回答 人(%)

部 局	性別	過去、秋田大学の保育所を利用したことがある	現在、秋田大学の保育所を利用している	秋田大学の保育所を利用したことがあり（利用中も含む）、次に子どもが生まれた場合も利用したい	現在、子どもはいないが、将来、子どもが生まれた場合、秋田大学の保育所を利用したい	秋田大学の保育所を利用したことはない	秋田大学の保育所を利用する予定はない	無回答	総 計
事務局等	男	5(6)			11(14)	21(27)	41(53)		78(100)
	女	1(2)		1(2)	7(11)	19(31)	33(54)		61(100)
全学センター等	男	1(6)		1(6)	3(18)	4(24)	8(47)		17(100)
	女	1(6)			1(6)	6(35)	9(53)		17(100)
附属図書館	男	1(11)			1(11)	6(67)	1(11)		9(100)
	女				2(11)	11(58)	6(32)		19(100)
教育文化学部	男				5(10)	23(48)	20(42)		48(100)
	女				5(18)	7(25)	16(57)		28(100)
附属学校園	男	1(4)			1(4)	10(37)	15(56)		27(100)
	女	1(2)			1(2)	13(32)	26(63)		41(100)
医学部	男	8(5)	7(4)		20(11)	67(38)	73(42)		175(100)
	女	6(6)	4(4)	1(1)	23(22)	26(25)	46(43)		106(100)
附属病院	男	8(6)	3(2)	1(1)	25(20)	35(28)	53(42)		125(100)
	女	41(8)	11(2)	2(0.4)	103(21)	123(25)	214(43)		494(100)
工学資源学部	男	2(1)	1(1)		27(18)	68(44)	56(36)		154(100)
	女	1(2)	1(2)		5(11)	16(36)	21(48)		44(100)
総 計		77(5)	27(2)	6(0.4)	240(16)	455(30)	638(42)	62(4)	1505(100)

図 13-2 秋田大学の保育所の利用について（所属部局別）：対象者 1505 人の回答

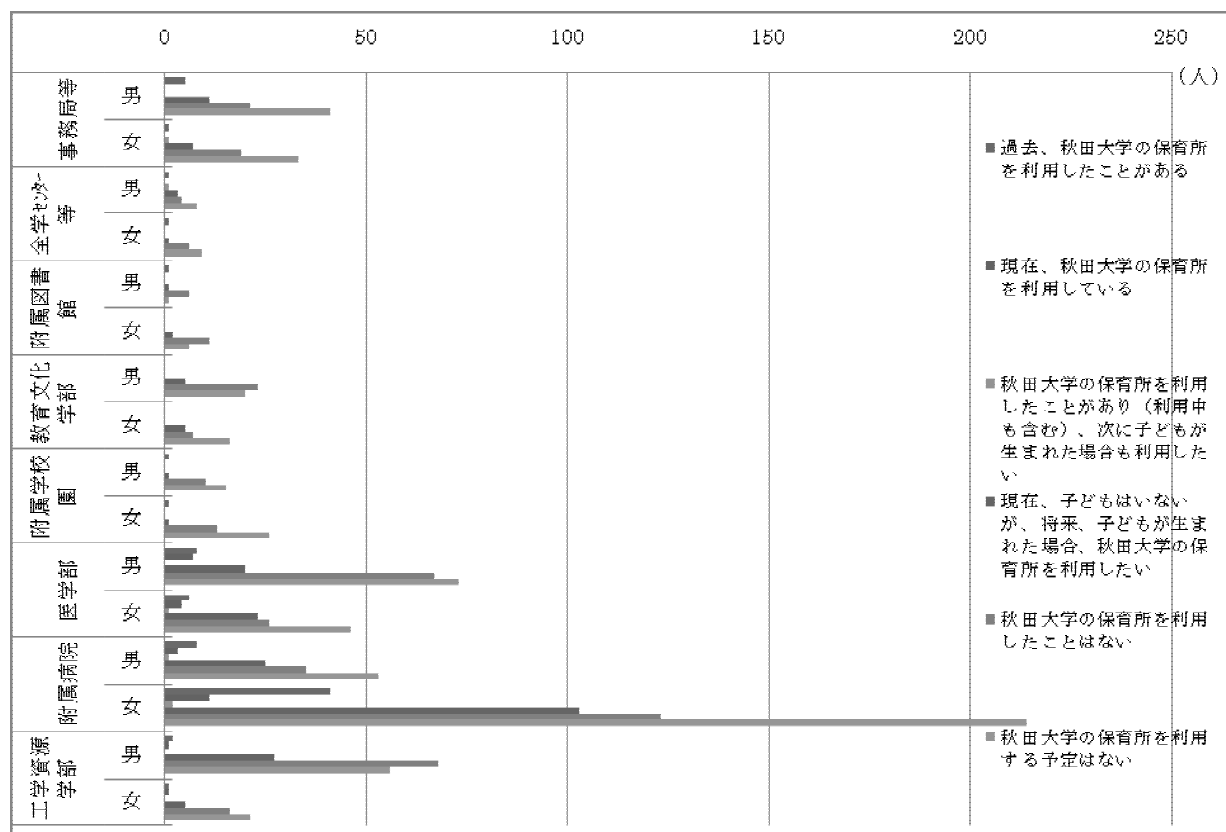
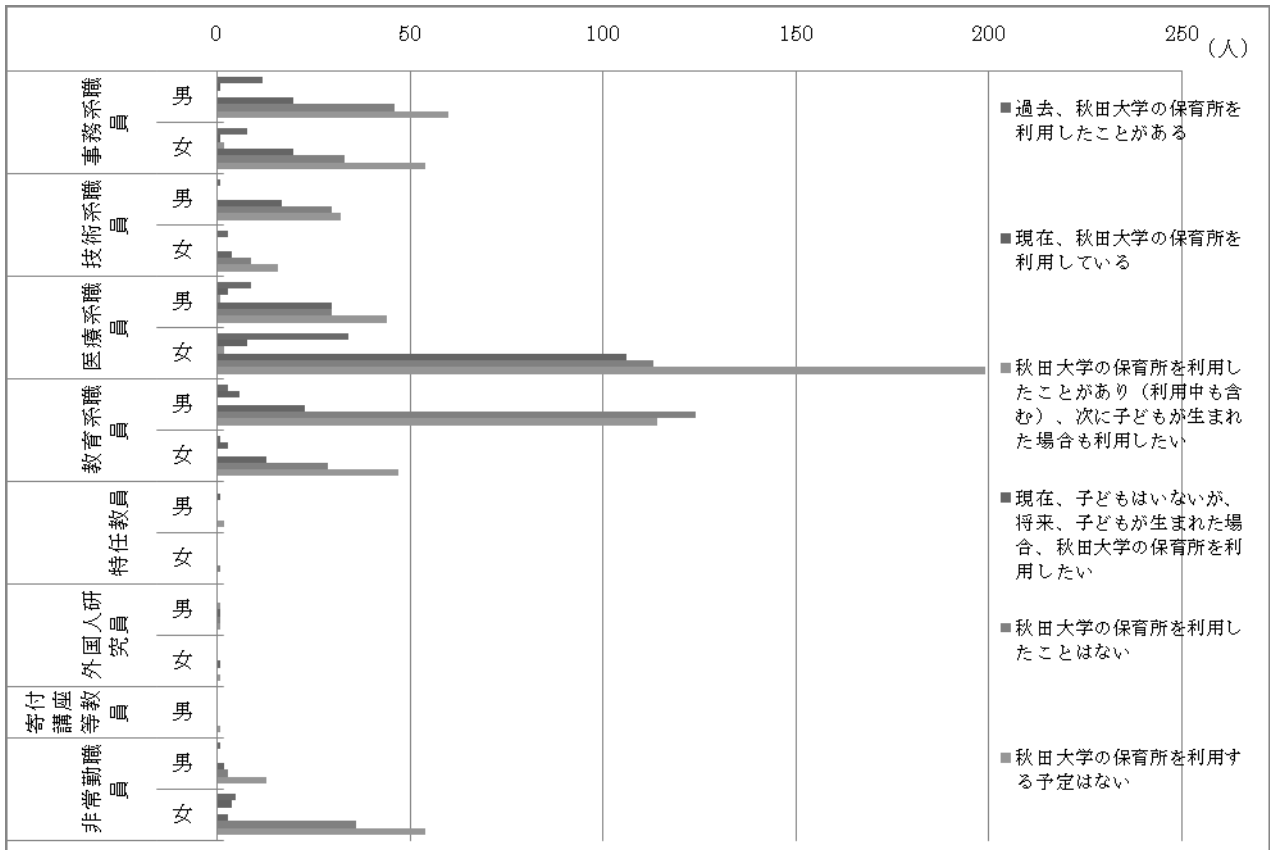


表 13-3 秋田大学の保育所の利用について（職員区分別）：対象者 1505 人の回答 人(%)

区分	性別	過去、秋田大学の保育所を利用したことがある	現在、秋田大学の保育所を利用している	秋田大学の保育所を利用したことがあり（利用中も含む）、次に子どもが生まれた場合も利用したい	現在、子どもはいるが、将来、子どもが生まれた場合、秋田大学の保育所を利用したい	秋田大学の保育所を利用したことはない	秋田大学の保育所を利用する予定はない	無回答	総計
事務系職員	男	12(9)	1(1)		20(14)	46(33)	60(43)		139(100)
	女	8(7)	1(1)	2(2)	20(17)	33(28)	54(46)		118(100)
技術系職員	男	1(1)			17(21)	30(38)	32(40)		80(100)
	女	3(9)			4(13)	9(28)	16(50)		32(100)
医療系職員	男	9(8)	3(3)	1(1)	30(26)	30(26)	44(38)		117(100)
	女	34(7)	8(2)	2(0.4)	106(23)	113(24)	199(43)		462(100)
教育系職員	男	3(1)	6(2)		23(9)	124(46)	114(42)		270(100)
	女	1(1)	3(3)		13(14)	29(31)	47(51)		93(100)
特任教員	男		1(33)				2(67)		3(100)
	女					1(100)			1(100)
外国人研究員	男			1(25)	1(25)	1(25)	1(25)		4(100)
	女				1(50)		1(50)		2(100)
寄付講座等教員	男						1(100)		1(100)
非常勤職員	男	1(5)			2(11)	3(16)	13(68)		19(100)
	女	5(5)	4(4)		3(3)	36(35)	54(53)		102(100)
総計		77(5)	27(2)	6(0.4)	240(16)	455(30)	638(42)	62(4)	1505(100)

表 13-3 秋田大学の保育所の利用について（職員区分別）：対象者 1505 人の回答



13.1 利用したのは初めてですか。

（「13」で「現在、秋田大学の保育所を利用している」と答えた方）

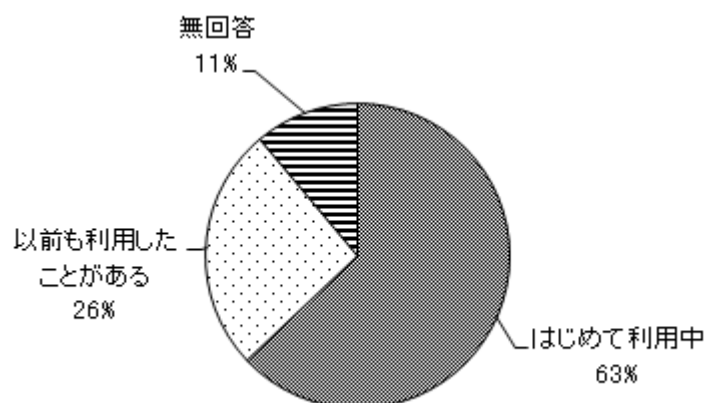
現在、大学の保育所を利用していると回答した 27 人のなかで、はじめて利用した人が 63%、以前にも利用したことのある人は 26%であった（表 13-4）。

表 13-4 秋田大学の保育所の利用について：対象者 27 人の回答  
人 (%)

はじめて利用中	17(63)
以前も利用したことがある	7(26)
無回答	3(11)
総計	27(100)



図 13-4 秋田大学の保育所の利用について：対象者 27 人の回答



### 13.2 利用しなかった理由で該当するものをすべてあげてください（複数回答）。

「秋田大学の保育所を利用したことがない」と回答した 455 人にたいして、利用しなかった理由を複数回答で聞いたところ、「秋田大学の保育所以外に利用したい施設（幼稚園や保育所など）があり、そこを利用」と回答した人が約 3 割であった（表、図 13-5）。

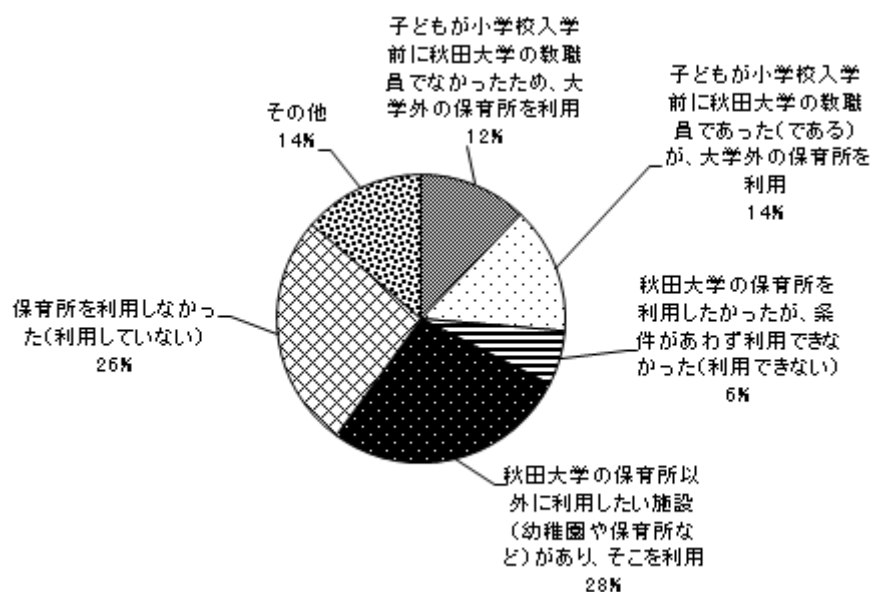
この理由としては、他施設の体制や施設面、保育時間などの要因も考えられるが、自宅からの距離や配偶者の職場からの距離などのさまざまな要因も考えられ、一概に秋田大学の保育所が不十分であることを意味するものでないことは留意する必要がある。

利用しなかった理由で、「その他」に自由記述で回答された理由としては、子どもがいない、学生・院生は利用できないと聞いていた、附属病院関係者が対象と思っていた、本道キャンパスにしかなかったなどの理由があげられていた。保育所の場所の問題もあるが、利用条件については正確な情報を周知する必要があると考えられる。

表 13-5 利用しなかった理由：対象者 455 人の回答 人 (%)

子どもが小学校入学前に秋田大学の教職員でなかったため、大学外の保育所を利用	子どもが小学校入学前に秋田大学の教職員であった（である）が、大学外の保育所を利用	秋田大学の保育所を利用しなかったが、条件があわず利用できなかった（利用できない）	秋田大学の保育所以外に利用したい施設（幼稚園や保育所など）があり、そこを利用	保育所を利用しなかった（利用していない）	その他	総計
63 (12)	74 (14)	32 (6)	143 (28)	137 (26)	71 (14)	520 (100)
						実件数 455

図 13-5 利用しなかった理由：対象者 455 人の回答



14. 秋田大学の保育施設（保育支援体制）は、どのようなものであるとより利用しやすくなるとお考えになりますか。該当するものをすべてあげてください。

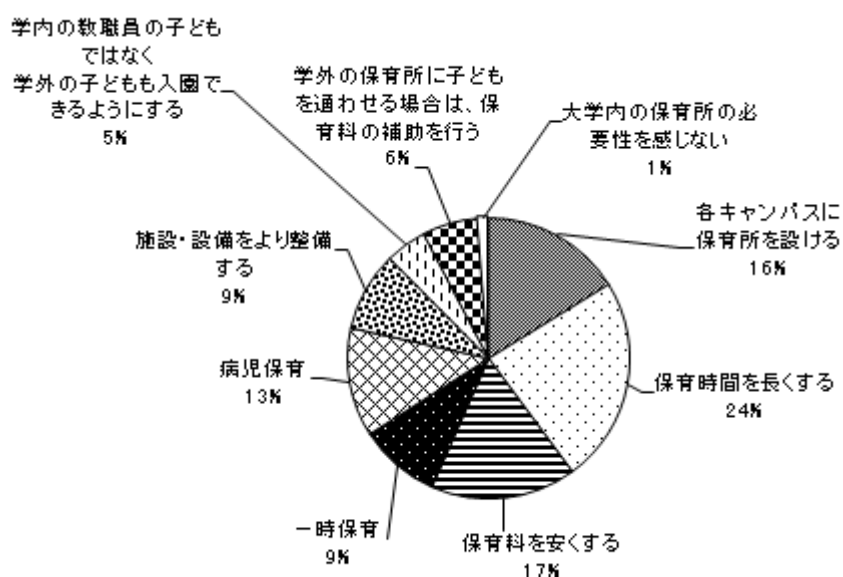
「秋田大学の保育施設（保育支援体制）は、どのようなものであるとより利用しやすくなる」か、について複数回答で聞いたところ、「保育時間を長くする」が 24%でもっとも多く、次に、「保育料を安くする」（17%）、「各キャンパスに保育所を設ける」（16%）が続いた。「病児保育」についても、13%の回答者がより利用しやすくなる条件としてあげている（表、図 14）。

保育および保育施設についての意見（自由記述）としては、特に医療系職員より 24 時間保育や病児保育についての要望が複数あげられていた。

表 14 利用しやすいと考える保育施設（保育支援体制）：対象者 1505 人の回答  
人 (%)

各キャンパスに保育所を設ける	保育時間を長くする	保育料を安くする	一時保育	病児保育	施設・設備をより整備する	学内の教職員子どもではなく学外子どもも入園できるようにする	学外の保育所に子どもを通わせる場合は、保育料の補助を行う	大学内の保育所の必要性を感じない	総計
661 (16)	964 (24)	684 (17)	382 (9)	508 (13)	371 (9)	194 (5)	262 (6)	51 (1)	4077 (100)
									実件数 1505

図 14 利用しやすいと考える保育施設（保育支援体制）：対象者 1505 人の回答



15. 学童保育の利用についてお聞きします。次のどれにあてはまりますか。

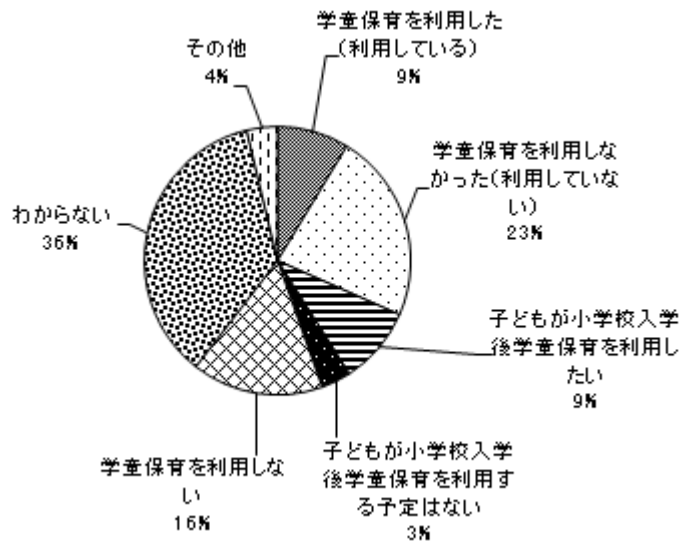
学童保育を過去または現在利用している人の割合は 9%で、将来的に利用したいと考えている人の割合は 9%だった。また、過去および現在、将来的にも学童保育を利用する予定がないと答えた人の割合は 43%だった。また、分からないと答えた人の割合が 35%と全体の 3 分の 1 以上を占めていた。

独身者や若い世代では、子育て支援制度等を利用するための長期的な予測が困難なことを反映していると考えられる（表、図 15）。

表 15 学童保育の利用について：対象者 1505 人の回答

							人 (%)	
学童保育を利用した (利用している)	学童保育を利用しなかった (利用していない)	子どもが小学校入学後学童保育を利用したい	子どもが小学校入学後学童保育を利用する予定はない	学童保育を利用しない	わからない	その他	総計	
128 (9)	340 (23)	139 (9)	53 (3)	235 (16)	530 (36)	55 (4)	1480 (100)	
							実件数	1505

図 15 学童保育の利用について：対象者 1505 人の回答



16. 秋田大学で学童保育の施設を作る場合、どのような形態が望ましいと考えますか。

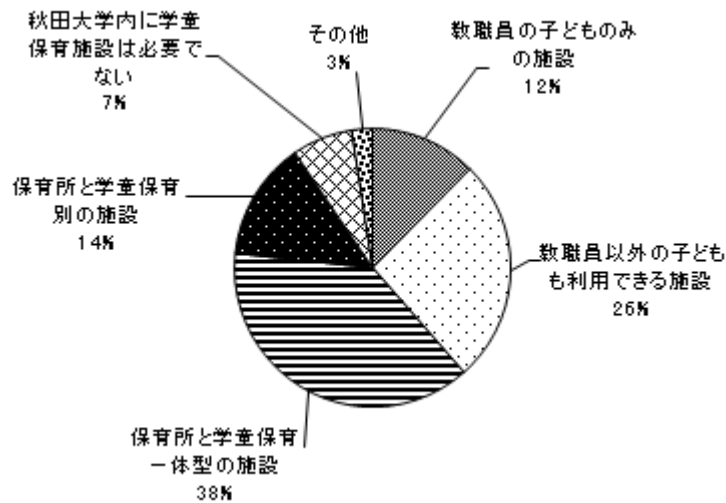
秋田大学で学童保育の施設を作る場合の施設の形態では、「教職員の子どものみでよい」と答えた人は 12%、「教職員以外の子どもも利用できる」施設と答えた人は 26%であった。また保育所と学童保育一体型の施設を希望する人は 38%と、5 つの選択肢の中では一番高い割合を示した。このことから、幼児期から学童期にいたる時期の、一貫した保育支援制度へのニーズが高いことが示されている（表、図 16）。

一方で、回答者全体の 7%は「秋田大学内に学童保育施設は必要でない」と答え、その理由として、「学童保育施設は本来、小学校区の地域密着型で設置すべきである」という意見が複数あげられた。学童期の保育施設は、子どもの人間関係や活動範囲などを尊重できることが望ましいためであろうと考えられる（表、図 16）。

表 16 学童保育の望ましい形態：対象者 1505 人の回答 人 (%)

教職員の子どものみの施設	教職員以外の子どもも利用できる施設	保育所と学童保育一体型の施設	保育所と学童保育別の施設	秋田大学内に学童保育施設は必要でない	その他	総計
220(12)	465(26)	677(38)	246(14)	125(7)	43(3)	1776(100)
実件数						1505

図 16 学童保育の望ましい形態：対象者 1505 人の回答



17. 秋田大学に学童保育ができた場合、利用したいと考えますか。すでにお子さんが学童保育の年齢をこえている場合は、大学に学童保育があったとしたら利用しましたか。

「秋田大学に学童保育ができた場合、利用したいと考えますか。すでにお子さんが学童保育の年齢をこえている場合は、大学に学童保育があったとしたら利用しましたか」という質問についての回答は、「利用したい (利用したかった)」5割、「利用しない (あっても利用しなかった)」が4割だった。

利用したい人の内訳では、特に医療系女性職員の希望が突出していた。このことから、女性教職員が、配偶者や家族に保育の担い手を期待することが厳しい現状を垣間見ることができるのではないかと (表、図 17-1, 2,3)。

表 17-1 学童保育を利用するかどうか：対象者 1505 人の回答  
人 (%)

利用したい (あれば利用した)	750 (50)
利用しない (あっても利用しなかった)	636 (42)
無回答	119 (8)
総計	1505 (100)

図 17-1 学童保育を利用するかどうか：対象者 1505 人の回答

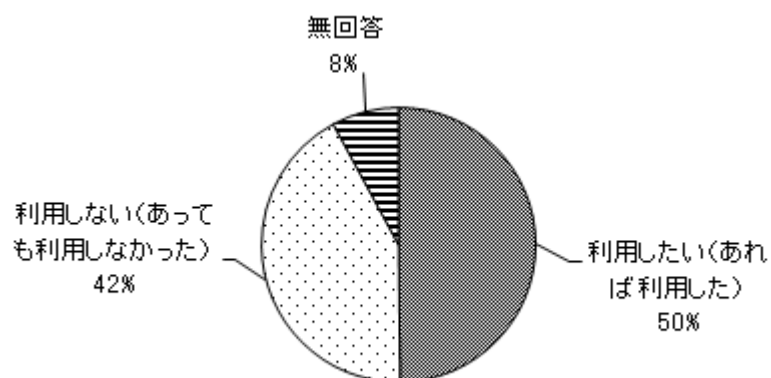


表 17-2 学童保育を利用するかどうか (所属部局別)：対象者 1505 人の回答

					人 (%)
部 局	性別	利用したい(あれば利用した)	利用しない(あっても利用しなかった)	無回答	総 計
事務局等	男	38(47)	43(53)		81(100)
	女	32(53)	28(47)		60(100)
全学センター等	男	9(50)	9(50)		18(100)
	女	5(36)	9(64)		14(100)
附属図書館	男	1(13)	7(88)		8(100)
	女	6(33)	12(67)		18(100)
教育文化学部	男	19(39)	30(61)		49(100)
	女	13(54)	11(46)		24(100)
附属学校園	男	15(56)	12(44)		27(100)
	女	19(46)	22(54)		41(100)
医学部	男	66(39)	102(61)		168(100)
	女	53(54)	46(46)		99(100)
附属病院	男	66(53)	58(47)		124(100)
	女	310(66)	159(34)		469(100)
工学資源学部	男	71(49)	73(51)		144(100)
	女	27(66)	14(34)		41(100)
総 計		750(50)	635(42)	120(8)	1505(100)

図 17-2 学童保育を利用するかどうか（所属部局別）：対象者 1505 人の回答

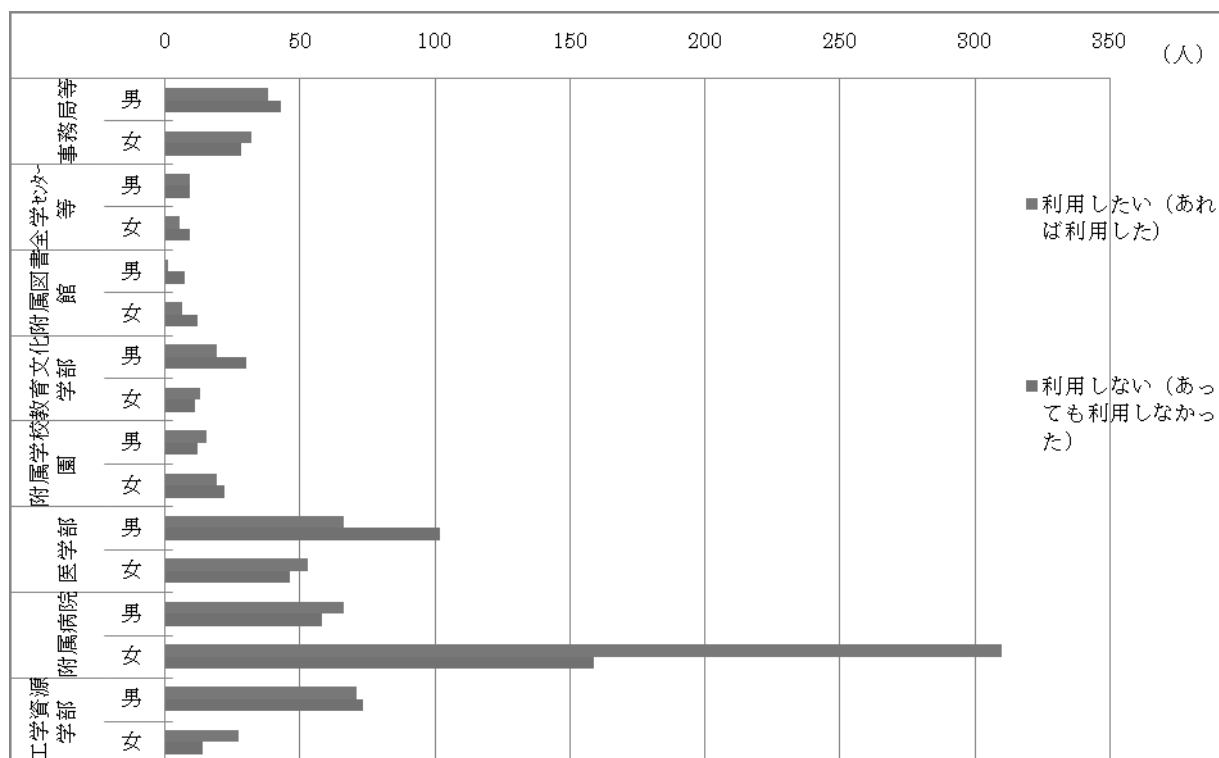
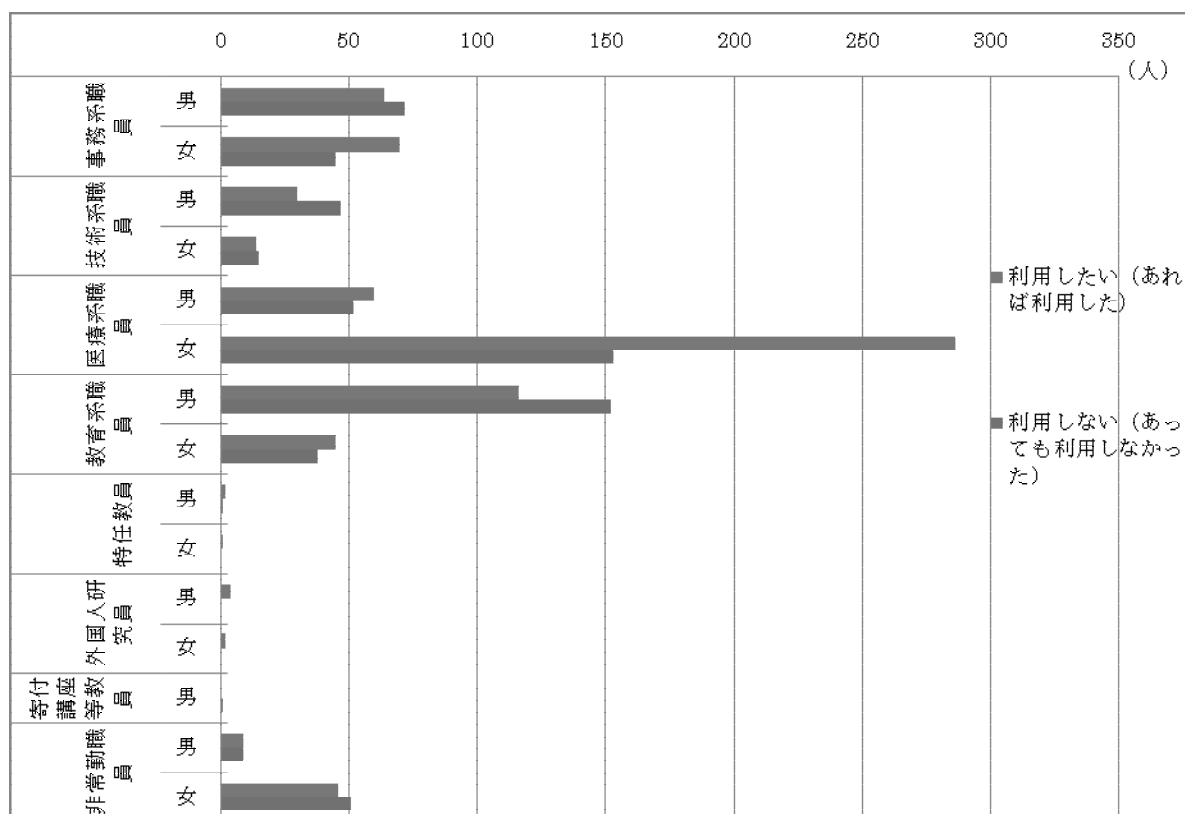


表 17-3 学童保育を利用するかどうか（職員区分別）：対象者 1505 人の回答

区 分		性別	利用したい (あれば利用した)	利用しない (あっても利用しなかった)	無回答	総計
事務系職員	男		64 (47)	72 (53)		136 (100)
	女		70 (61)	45 (39)		115 (100)
技術系職員	男		30 (39)	47 (61)		77 (100)
	女		14 (48)	15 (52)		29 (100)
医療系職員	男		60 (54)	52 (46)		112 (100)
	女		286 (65)	153 (35)		439 (100)
教育系職員	男		116 (43)	152 (57)		268 (100)
	女		45 (54)	38 (46)		83 (100)
特任教員	男		2 (67)	1 (33)		3 (100)
	女		1 (100)			1 (100)
外国人研究員	男		4 (100)			4 (100)
	女		2 (100)			2 (100)
寄付講座等教員	男			1 (100)		1 (100)
非常勤職員	男		9 (50)	9 (50)		18 (100)
	女		46 (47)	51 (53)		97 (100)
総 計			749 (50)	636 (42)	120 (8)	1505 (100)

図 17-3 学童保育を利用するかどうか（職員区分別）：対象者 1505 人の回答



### 17.1 利用しない（あっても利用しなかった）理由を教えてください。

（「17」で「利用しない（あっても利用しなかった）」と答えた方のみ）

秋田大学に学童保育ができた場合、あるいはあったとしても「利用しない（あっても利用しなかった）」理由で、「家から遠い」をあげたものが一番多く 24%で、物理的な距離をあげたものをあわせると、全体の 43%となった。また子どもにとっての教育環境（子どもは友達のいるところのほうが良い、学内の学童保育は利用しにくい、学内は子どもの教育環境として適切ではない、学童保育の他に利用したい施設がある）を理由に挙げたものを合わせると 23%となった（表、図 17-4）。

また、「学童保育を利用する予定がない」と答えた 24%の回答者は、子どもがいないか子どもの年齢が対象外などの背景が考えられる。

こうしたことから、学内に設置した学童保育施設をより利用される施設とするためには、子どもの教育環境としての配慮を怠らないこと、また地域に開かれた施設であることが強く望まれるのではないだろうか（表、図 17-4）。

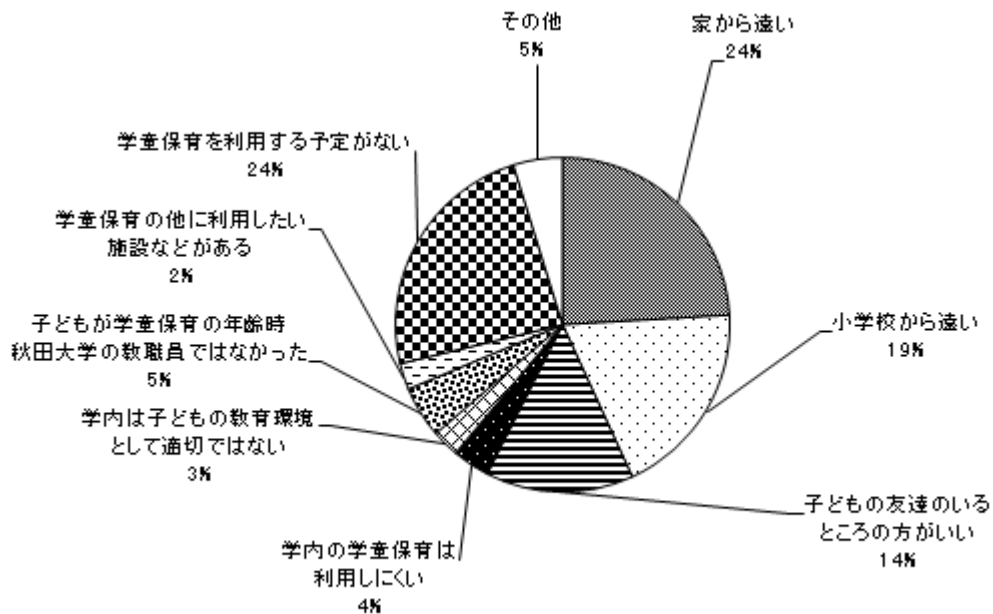


表 17-4 利用しない（あっても利用しなかった）理由：対象者 636 人の回答

人 (%)

家から遠い	小学校から遠い	子どもの友達のいるところの方がいい	学内の学童保育は利用しにくい	学内は子どもの教育環境として適切ではない	子どもが学童保育の年齢時秋田大学の教職員ではなかった	学童保育の他に利用したい施設などがある	学童保育を利用する予定がない	その他	総計	
227 (24)	180 (19)	135 (14)	34 (4)	25 (3)	47 (5)	24 (2)	226 (24)	45 (5)	943 (100)	
									実件数	636

図 17-4 利用しない（あっても利用しなかった）理由：対象者 636 人の回答



## 18. 職場は、介護休業を利用しやすい環境・雰囲気だと思いますか。

「職場は、介護休業を利用しやすい環境・雰囲気だと思いますか」という問いに対する回答は表 18-1 の通りである。自分の職場が介護休業を「利用しやすい」環境・雰囲気だと思う人は全回答者 1,505 人中 90 人（6.0%）であり、前回の調査結果（766 人中 47 人：6.1%）と同じ割合である。

一方、「利用しにくい」と回答した人の割合は 40.4%であり、「利用しやすい」と回答した人の割合を大きく上回っている。また、前回の調査では、男性回答者の 49.1%と女性回答者の 67.5%が「利用しにくい」と回答しており、男女差が見られた。しかしながら、今回の調査では、「利用しにくい」と回答した人の割合が男女ともに低下し、その割合は男性回答者で 38.4%、女性回答者で 43.2%となり、男女差も殆ど見られない。

「介護休業があることを知らなかった」と回答した人と「介護休業がどのようなものかわからない」と回答した人の割合はどちらも約 7%である。前回の調査結果（知らなかった：10.9%、よく知らなかった：48.2%）と比較すると、介護休業に関する認知度の向上が伺える。

表 18-1 介護休業を利用しやすい環境・雰囲気かどうかの感じ方

: 対象者 1505 人の回答 人 (%)

	全体	男性	女性
利用しやすい	90(6.0)	55(8.4)	35(4.2)
利用しにくい	608(40.4)	251(38.4)	357(43.2)
どちらともいえない	574(38.1)	265(40.6)	308(37.2)
介護休業があることを知らなかった	108(7.2)	48(7.4)	60(7.3)
介護休業がどのようなものかわからない	101(6.7)	34(5.2)	67(8.1)
無回答	24(1.6)		

さらに、介護休業を「利用しにくい」と回答した人を職員区分別に見ると表 18-2 のようになる。「利用しにくい」と回答した人の割合が平均（全回答者のうち「利用しにくい」と回答した人の割合：40.4%）よりも高い職員区分は医療系職員である。男女共に 50%以上の人「利用しにくい」と回答している。次いで高いのが教育系職員であり、男女共に平均と同じ割合の人が「利用しにくい」と回答している。一方、「利用しにくい」と回答した人の割合が平均よりも低い職員区分は事務系職員である。なかでも、女性事務系職員では 13.7%と極めて低く、事務系の職場では介護休業への理解が進んでいることが伺える。

以上のように、「利用しにくい」という回答には職種ごとの差が見られる。なお、技術系職員、非常勤職員、外国人研究員・特任教員・寄付講座等教員については、分母が小さいため比較が困難である。

表 18-2 介護休業を利用しにくい環境・雰囲気とを感じる人の職員別男女割合

: 対象者 1505 人の回答 人 (%)

	全体	男性	女性
事務系職員	60/265(22.6)	43/141(30.5)	17/124(13.7)
技術系職員	48/114(42.1)	27/82(32.9)	21/32(65.6)
教育系職員	152/376(40.4)	111/282(39.4)	41/94(43.6)
医療系職員	311/590(52.7)	61/121(50.4)	250/469(53.3)
非常勤職員	34/124(27.4)	7/19(36.8)	27/105(25.7)
外国人研究員・特任教員・寄付講座等教員	3/11(27.3)	2/8(25.0)	1/3(33.3)

## 19. 職場は、介護部分休業を利用しやすい環境・雰囲気だと思いますか。

前の問いでは、1 日単位で取得することが可能な介護休業に関する利用のしやすさについて尋ねているのに対し、この問いでは、1 時間単位で取得することが可能な介護部分休業に関する利用のしやすさについて尋ねている。

介護部分休業を「利用しやすい」と回答した人は 96 人（6.4%）であり、介護休業の場合の結果（6.0%）と同じ割合である。また、他の回答における割合も介護休業の場合の結果と同程度である。さらに、「利用しにくい」と回答した人を職員区分別に見た結果も介護休業の場合の結果と同様である（表 19-1,2）。

表 19-1 介護部分休業を利用しやすい環境・雰囲気かどうかの感じ方

:対象者 1505 人の回答 人 (%)

	全体	男性	女性
利用しやすい	96(6.4)	60(9.2)	36(4.4)
利用しにくい	591(39.3)	238(36.5)	353(42.8)
どちらともいえない	549(36.5)	260(39.9)	288(34.9)
介護休業があることを知らなかった	120(8.0)	49(7.5)	71(8.6)
介護休業がどのようなものかわからない	122(8.1)	45(6.9)	77(9.3)
無回答	27(1.8)		

表 19-2 介護部分休業を利用しにくい環境・雰囲気と感じる職員別男女割合

:対象者 1505 人の回答 人 (%)

	全体	男性	女性
事務系職員	62/264(23.5)	39/141(27.7)	23/123(18.7)
技術系職員	43/114(37.7)	26/82(31.7)	17/32(53.1)
教育系職員	147/376(39.0)	105/282(37.2)	42/94(44.7)
医療系職員	304/588(51.7)	58/120(48.3)	246/468(52.6)
非常勤職員	32/124(25.8)	9/19(47.4)	23/105(21.9)
外国人研究員・特任教員・寄付講座等教員	2/11(18.2)	1/8(12.5)	1/3(33.3)

これらの結果より、「介護に関わる休業の利用のしやすさ」には「取得可能な休業時間の長さ」以外のことが関連しているのではないかと思われる。

## 20. 大学内に介護中の仕事や勤務時間・形態について相談できる窓口が必要だと思いますか。

大学内に介護中の仕事や勤務時間・形態について相談できる窓口が「必要である」と回答した人は全回答者 1,505 人のうち 1,238 人 (82.3%) であり、男女を問わず大多数の人が相談窓口を必要としていることが伺える (表 20-1)。

表 20-1 介護中の仕事や勤務時間・形態に関する相談窓口の必要の有無

:対象者 1505 人の回答 人 (%)

	全体	男性	女性
必要である	1238(82.3)	535(82.4)	703(86.8)
必要でない	222(14.7)	114(17.6)	107(13.2)
無回答	45(3.0)		

20-1. どのような窓口が利用しやすいとお考えになりますか。

(「20」で「必要である」と答えた方)

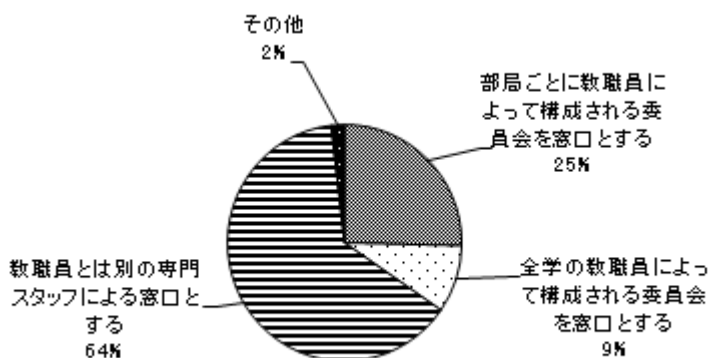
さらに、相談窓口が「必要である」と回答した 1,238 人に対し、どのような窓口が利用しやすいのかを尋ねた結果が表 20-2、図 20-1 である。男女ともに 60%以上の方が「教職員とは別の専門のスタッフによる相談窓口を設ける」と回答しており、介護に関する専門知識のある人に相談可能な窓口が求められていると言えよう。

加えて、「部局ごとに教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口とする」と回答した人数が「全学の教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口にする」と回答した人数を大きく上回っていることから、勤務時間や勤務形態といった職種ごとの特殊性を良く知っている人を相談窓口の構成員に加える必要もあると思われる。

表 20-2 利用しやすい窓口等：対象者 1238 人の回答 人 (%)

	全体	男性	女性
部局ごとに教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口にする	311 (25)	111 (21)	200 (29)
全学の教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口にする	114 (9)	65 (12)	49 (7)
教職員とは別の専門のスタッフによる相談窓口を設ける	779 (63)	341 (64)	438 (63)
その他	22 (2)	13 (3)	9 (1)
無回答	12 (1)		

図 20 利用しやすい窓口等：対象 1238 人の回答



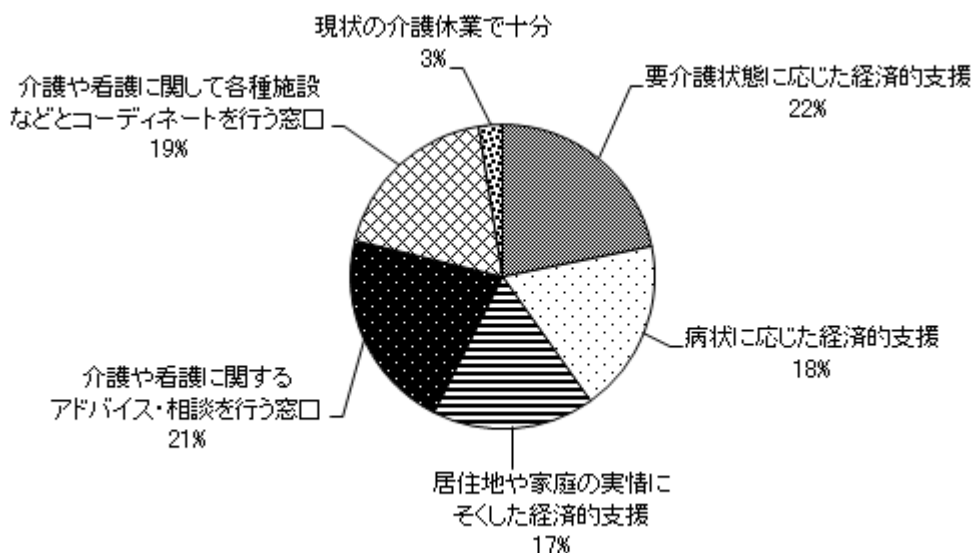
21. 大学の教職員の介護支援として、介護休業・介護部分休業以外に、どのような制度の整備が必要だと考えますか（複数回答可）。

この問いに対する回答は表、図 21 の通りである。「現状の介護休業で十分」と回答した人は 79 名であり、残りの回答者 1,426 人が何れかの支援制度（回答項目）を選択している。また、各支援制度における人数の割合は同程度であり、支援制度ごとの差は余り見られない。一般的に、育児は子どもの成長に伴って負担が減少するのに対し、介護は長期に渡って負担が持続するため、人的・経済的支援をはじめ、様々な支援制度が必要とされている。

表 21 介護休業・介護部分休業以外に望む制度等：対象者 1505 人の回答 人 (%)

要介護状態に応じた経済的支援	683 (22)
病状に応じた経済的支援	577 (18)
居住地や家庭の事情に即した経済的支援	541 (17)
介護や看護に関するアドバイス・相談を行う窓口	670 (21)
介護や看護に関して各種施設などとのコーディネートを行う窓口	584 (19)
現状の介護休業で十分	79 (3)
計	3134 (100)

図 21 介護休業・介護部分休業以外に望む制度等：対象者 1505 人の回答



最後に、介護支援に関する自由意見欄に対して、休業を利用しやすい環境・雰囲気作りを求める意見（9 件）、職員の補充を求める意見（7 件）、経済的支援を求める意見（4 件）、介護施設の設置・拡充を求める意見（4 件）などが寄せられており、超高齢社会に即した介護支援制度の整備に関する早急で具体的な取り組みが期待されていることがわかる。

## まとめ

本報告書は、平成20年12月に秋田大学教職員を対象に実施した「秋田大学教職員の男女共同参画推進に関する意識調査」の結果をまとめたものである。調査に回答した1,505人の結果から、本学教職員が現在、男女共同参画についてどのような意識を持ち、職場の現状・環境・制度等についてどのような問題を抱えているのかを明らかにし、今後の本学の男女共同参画推進に係る施策に活かすことをねらいとしている。「秋田大学男女共同参画推進のためのアクションプランについて」、「女性教員比率向上のためのポジティブアクションについて」、「育児休業について」、「育児中の相談窓口について」、「育児短時間勤務・育児時間について」、「秋田大学の保育所について」、「学童保育について」、「介護休業について」、「介護中の相談窓口について」の各項目の結果については、調査結果の中で詳しく分析し紹介しているが、ここでは全体をとおして浮かび上がってきた秋田大学における男女共同参画推進に係る問題とこれからの対応について述べてみたい。

1. 男女共同参画推進のためのアクションプランに関しては、周知度が4割と極めて低く、本学の取り組みについては教職員に十分に周知されていなかった。また、ポジティブアクションについては男女による意識の差が現れた。今後は本調査結果の周知を図るとともに、本学の課題を具体的に取り上げた講演会等を企画・実施することにより、教職員の意識啓発活動を充実させることが必須である。
2. 育児に関連しては、8割の教職員が育児制度等に関する相談窓口が必要だと挙げていることから、大学として早急に、休業中の代替要因の確保、収入減や職場復帰の不安解消等に対する柔軟な支援体制を整備することが求められている。育児短時間制度や育児時間についてはなぜ利用しにくいのかを検討し、制度利用促進のための環境整備を進める必要がある。
3. 保育支援体制については、過去および現在、将来的にも学童保育を利用する予定がない、分からないという回答が全体の8割を占めていることから、独身者や若い世代では子育て支援制度等を利用するための長期的な予測が困難であると考えられる一方で、附属病院の女性職員からは利用したいという希望が突出しており、配偶者や家族に保育の担い手を期待することが難しい現状がうかがえる。この結果、病児保育については施設の増築が決まり、今後更なる改善が見込まれる。
4. 介護に関しては、介護休業を利用しにくいとの回答が4割あるものの、前回調査と比較すると男性1割、女性3割が低下し男女差も殆ど見られなかった。介護休業の認知度は前回調査では6割が知らない、よくわからないという回答だったのに対し、今回は2割弱と認知度の向上が窺えた。また介護は一般的に長期にわたって負担が持続するため、相談窓口のニーズが高く、人的・経済的支援等の様々な支援が望まれ、今後一層増大すると予想される高齢社会に即した介護支援制度の具体的かつ早急な取り組みが期待されている。

## 秋田大学教職員の男女共同参画推進に関する意識調査

## I. あなたの属性についてうかがいます。

## Q1-1 所属キャンパス：

1. 手形キャンパス                      2. 本道キャンパス                      3. 保戸野キャンパス

## Q1-2 所属部局：

1. 教育文化学部    2. 附属学校（園）    3. 工学資源学部    4. 医学部    5. 附属病院  
 6. 事務局・学務部（企画調整課、学術研究課、社会貢献・国際交流課を含む）  
 7. 附属図書館    8. 総合情報処理センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、産学連携推進機構、国際交流センター、バイオサイエンス教育・研究センター、保健管理センター、評価センター、教育推進総合センター

	男性	人 (%)	女性	人 (%)	男女計	人 (%)
1. 教育文化学部	51	(7.7)	30	(3.6)	81	(5.4)
2. 附属学校（園）	27	(4.1)	43	(5.1)	70	(4.7)
3. 工学資源学部	161	(24.4)	45	(5.3)	206	(13.7)
4. 医学部	180	(27.2)	113	(13.4)	293	(19.5)
5. 附属病院	130	(19.7)	512	(60.8)	642	(42.7)
6. 事務局・学務部等	82	(12.4)	61	(7.2)	143	(9.5)
7. 附属図書館	9	(1.4)	21	(2.5)	30	(2.0)
8. 総合情報処理センター等	21	(3.2)	17	(2.0)	38	(2.5)
その他					2	(0.1)
計	661	(100)	842	(100)	1505	(100)

## Q1-3 職員の区分：

1. 事務系職員（主に事務、図書、労務に従事する者）  
 2. 技術系職員（主に技術（医療系技術を除く）、技能に従事する者）  
 3. 教育系職員（主に教育、研究、診療に従事する者）  
 4. 医療系職員（主に薬剤、看護、検査、医療系技術に従事する者）  
 5. 非常勤職員    6. 外国人研究員    7. 特任教員    8. 寄付講座等教員

	男性 人 (%)	女性 人 (%)	男女計 人 (%)
1. 事務系	144(21.8)	125(14.9)	269(17.9)
2. 技術系	83(12.6)	32(3.8)	115(7.6)
3. 教育系	285(43.1)	98(11.7)	383(25.4)
4. 医療系	121(18.3)	478(56.8)	599(39.8)
5. 非常勤職員	20(3.0)	105(12.5)	125(8.3)
6. 外国人研究員	4(0.6)	2(0.2)	6(0.4)
7. 特任教員	3(0.5)	1(0.1)	4(0.3)
8. 寄付講座等教員	1(0.2)		1(0.1)
その他			3(0.2)
計	661(100)	841(100)	1505(100)

Q1-4 性別：

1. 男性      2. 女性

Q1-5 年齢：

1. 18～29 歳      2. 30～39 歳      3. 40～49 歳      4. 50～59 歳      5. 60 歳以上

	男性 人 (%)	女性 人 (%)	男女計 人 (%)
18～29 歳	94(14.2)	286(33.9)	380(25.2)
30～39 歳	166(25.2)	225(26.7)	391(26.0)
40～49 歳	189(28.6)	154(18.3)	343(22.8)
50～59 歳	161(24.4)	168(19.9)	329(21.9)
60 歳以上	50(7.6)	10(1.2)	60(4.0)
その他			2(0.1)
計	660(100)	843(100)	1505(100)

Q1-6 職位：

1. 教授    2. 准教授    3. 講師    4. 助教    5. 教諭等    6. 課長補佐以上  
7. 係長・専門職員    8. その他の事務系・技能系職員(施設系職員及び図書系職員を含む)  
9. 総括技術長・技術長・技術専門員    10. 技術専門職員    11. 技術職員  
12. 看護師長以上の看護職員    13. その他の看護職員  
14. 副薬剤部長・検査技師長・副検査技師長・放射線技師長・副放射線技師長・栄養管理室長  
15. 主任薬剤師・主任臨床検査技師・主任放射線技師・主任栄養士  
16. その他の医療系職員    17. その他の常勤職員    18. 医員・医員(研修医)  
19. 事務系補佐員    20. 技術系補佐員    21. 医療系補佐員    22. その他の非常勤職員



	男(職以内%)	女(職以内%)	計(1505名中%)
1. 教授	82(89.1)	10(10.9)	9(6.1)
2. 准教授	86(84.3)	16(15.7)	102(6.8)
3. 講師	43(84.3)	8(15.7)	51(3.4)
4. 助教	77(68.1)	36(31.9)	113(7.5)
5. 教諭等	24(41.4)	34(58.6)	58(3.9)
6. 課長補佐以上	44(93.6)	3(6.4)	47(3.1)
7. 係長・専門職員	63(77.8)	18(22.2)	81(5.4)
8. その他の事務系・技術系職員	38(44.2)	48(55.8)	86(5.7)
9. 総括技術長・技術長・技術専門員	30(83.3)	6(16.7)	36(2.4)
10. 技術専門職員	11(73.3)	4(26.7)	15(1.0)
11. 技術職員	28(93.3)	2(6.7)	30(2.0)
12. 看護師長以上の看護職員	3(8.6)	32(91.4)	35(2.3)
13. その他の看護職員	28(7.2)	363(92.8)	391(26.0)
14. 副薬剤部長・検査技師長・副検査技師長・放射線技師長・副放射線技師長・栄養管理室長	1(14.3)	6(85.7)	7(0.5)
15. 主任薬剤師・主任臨床検査技師・主任放射線技師・主任栄養士	14(63.6)	8(36.4)	22(1.5)
16. その他の医療系職員	11(29.7)	26(70.3)	37(2.5)
17. その他の常勤職員	2(28.6)	5(71.4)	7(0.5)
18. 医員・医員(研修医)	40(65.6)	21(34.4)	61(4.1)
19. 事務系補佐員	15(10.3)	131(89.7)	146(9.7)
20. 技術系補佐員	4(16.0)	21(84.0)	25(1.7)
21. 医療系補佐員	1(4.2)	23(95.8)	24(1.6)
22. その他の非常勤職員	8(28.6)	20(71.4)	28(1.9)
その他			11(0.7)

Ⅱ. 秋田大学「男女共同参画推進のためのアクションプラン」についてうかがいます。

Q2-1 「男女共同参画推進のためのアクションプラン」について聞いたことがありますか。

1. ある      2. ない

	人 (%)
1. ある	588(39.1)
2. ない	898(59.7)
無回答	19(1.2)
計	1505(100)

(参考)

表 「男女共同参画推進のためのアクションプラン」について聞いたことのある人の  
年齢階級別男女別割合 (%)

	男性 人(%)	女性 人(%)	男女計 人(%)
18～29 歳	23/94(24.5)	36/286(12.6)	59/380(15.5)
30～39 歳	64/166(38.6)	58/225(25.8)	122/391(31.2)
40～49 歳	92/189(48.7)	71/154(46.1)	163/343(47.5)
50～59 歳	113/161(70.2)	89/168(53.0)	202/329(61.4)
60 歳以上	36/50(72.0)	5/10(50.0)	41/60(68.3)
その他			1/2(50.0)
計	329/660(50.0)	259/843(30.7)	588/1505(39.1)

Q2-2 「男女共同参画推進のためのアクションプラン」をどのように知りましたか。  
(「7」で「ある」と答えた方)

1. 大学発行のリーフレット
2. 大学のホームページ
3. 教授会での報告・説明
4. 教職員との会話のなかで
5. 育児・介護休業、短時間勤務制度、育児時間制度などを利用して
6. 会議や委員会のなかで
7. その他 (具体的に: )

	人 (%)
1. 大学発行のリーフレット	335(56.6)
2. 大学のホームページ	101(17.1)
3. 教授会での報告・説明	43(7.3)
4. 教職員との会話のなかで	35(5.9)
5. 育児・介護休業、短時間勤務制度・育児時間制度などを利用して	3(0.5)
6. 会議や委員会のなかで	55(9.3)
7. その他	20(3.3)
計	592(100)

Q2-3 「アクションプラン」の内容をどの程度ご存知ですか。

1. 内容を理解している
2. 大枠についてほぼ理解している
3. よくわからない
4. 育児・介護休業など関心のある内容のいくつかは知っている

	男性 人(%)	女性 人(%)	男女計 人(%)
1	11(3.3)	5(1.9)	16(2.7)
2	127(38.4)	57(21.8)	184(31.0)
3	155(46.8)	132(50.4)	287(48.4)
4	38(11.5)	68(26.0)	106(17.9)
計	331(100)	262(100)	593(100)

Q2-4 女性教員比率向上のための「ポジティブアクション」についてどのようにお考えですか。

1. 数値目標を定め「ポジティブアクション」を進める必要がある
2. 「ポジティブアクション」は必要であるが、数値目標は必要でない
3. 「ポジティブアクション」は必要ない
4. 「ポジティブアクション」とは何かわからない

	男性 人 (%)	女性 人 (%)	男女計 人 (%)
1	112(17.1)	130(15.8)	242(16.4)
2	289(44.2)	181(22.0)	470(31.8)
3	37(5.7)	18(2.2)	55(3.7)
4	216(33.0)	494(60.0)	710(48.1)
計	654(100)	823(100)	1477(100)

### Ⅲ 育児支援・保育所・学童保育についてうかがいます。

Q3-1 職場は、育児休業を利用しやすい環境・雰囲気だと思いますか。

1. 利用しやすい
2. 利用しにくい
3. どちらともいえない
4. 育児休業があることを知らなかった
5. 育児休業がどのようなものかわからない

	男性 人 (%)	女性 人 (%)	男女計 人 (%)
1	118(17.9)	238(28.2)	356(23.7)
2	199(30.1)	180(21.4)	379(25.2)
3	289(43.7)	356(42.2)	645(42.8)
4	17(2.6)	8(0.9)	25(1.7)
5	32(4.8)	51(6.0)	83(5.5)
無回答	6(0.9)	10(1.2)	17(1.1)
計	661(100)	843(100)	1505(100)

(参考)

表 育児休業を利用しにくいと感じている人の年齢階級別・男女別割合 (%)

	男性 人 (%)	女性 人 (%)	男女計 人 (%)
18～29 歳	27/94(28.7)	76/286(26.6)	103/380(27.1)
30～39 歳	57/166(34.3)	45/225(20.0)	102/391(26.1)
40～49 歳	62/189(32.8)	33/154(21.4)	95/343(27.7)
50～59 歳	38/161(23.6)	25/168(14.9)	63/329(19.1)
60 歳以上	14/50(28.0)	1/10(10.0)	15/60(25.0)

その他			2/2(100.0)
計	198/660(30.0)	180/843(21.4)	378/1505(25.1)

Q3-2 大学内に育児中の仕事や勤務時間・形態について相談できる窓口が必要だと思いますか。

1. 必要である      2. 必要でない

	人 (%)
1. 必要である	1246(82.7)
2. 必要でない	226(15.0)
無回答	33(2.2)
計	1505(100)

(参考)

表 相談窓口が必要だと感じている人の年齢階級別、職種別割合 (%)

年齢階級	事務系	技術系	教育系	医療系	その他	年齢別計
18～29歳	58(28.0)	14(15.9)	8(2.5)	233(43.9)	18(17.3)	331(26.6)
30～39歳	45(21.7)	21(23.9)	87(27.6)	136(25.6)	30(28.8)	319(25.6)
40～49歳	47(22.7)	11(12.5)	111(35.2)	86(16.2)	26(25.0)	281(22.6)
50～59歳	52(25.1)	38(43.2)	78(24.8)	70(13.2)	24(23.1)	262(21.0)
60歳以上	5(2.4)	4(4.5)	31(9.8)	6(1.1)	6(5.8)	52(4.2)
職種別計	207(100)	88(100)	315(100)	531(100)	104(100)	1246(100)

Q3-3 どのような窓口が利用しやすいとお考えになりますか。

(「3-2」で「必要である」と答えた方)

1. 部局ごとに教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口にする  
 2. 全学の教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口にする  
 3. 教職員とは別の専門のスタッフによる相談窓口を設ける      4. その他(具体的に: )

	男性	人(%)	女性	人(%)	男女計	人(%)
1	124	(23.0)	196	(27.7)	320	(25.7)
2	66	(12.2)	61	(8.6)	127	(10.2)
3	326	(60.5)	427	(60.3)	753	(60.4)
4	16	(3.0)	8	(1.1)	24	(1.9)
無回答	7	(1.3)	20	(2.8)	27	(2.2)
計	539	(100)	707	(100)	1246	(100)

Q3-4 職場は育児短時間勤務・育児時間を利用しやすい環境・雰囲気だと思いますか。

1. 利用しやすい
2. 利用しにくい
3. どちらともいえない
4. 育児短時間勤務・育児時間があることを知らなかった
5. 育児短時間勤務・育児時間がどのようなものかわからない

	男性	人(%)	女性	人(%)	男女計	人(%)
1	101	(15.3)	87	(10.3)	188	(12.5)
2	225	(34.0)	347	(41.1)	572	(25.2)
3	266	(40.2)	264	(31.3)	530	(35.2)
4	36	(5.4)	77	(9.1)	113	(7.5)
5	28	(4.2)	57	(6.8)	85	(5.7)
無回答	5	(0.8)	12	(1.4)	17	(1.1)
計	661	(100)	844	(100)	1505	(100)

(参考)

表 育児短時間勤務・育児時間を利用しにくいと感じている人の年齢階級別・男女別割合(%)

	男性	人(%)	女性	人(%)	男女計	人(%)
18～29歳	29	94(30.9)	113	286(39.5)	142	380(37.4)
30～39歳	59	166(35.5)	89	225(39.6)	148	391(37.9)
40～49歳	69	189(36.5)	76	154(49.4)	145	343(42.3)
50～59歳	51	161(31.7)	66	168(39.3)	117	329(35.6)
60歳以上	16	50(32.0)	3	10(30.0)	19	60(31.7)
その他					1	2(50.0)
計	224	660(33.9)	347	843(41.2)	573	1505(38.1)

Q3-5 秋田大学に保育所があることを知っていますか。

1. 知っている
2. 知らない

	人(%)
1. 知っている	949(63.1)
2. 知らない	529(35.1)
無回答	27(1.8)
計	1505(100)

(参考)

表 秋田大学に保育所があることを知っている人の年齢階級別、男女別割合 (%)

	男性 人(%)	女性 人(%)	男女計 人(%)
18～29 歳	47/94(50.0)	157/286(54.9)	204/380(53.7)
30～39 歳	80/166(48.2)	159/225(70.7)	239/391(61.1)
40～49 歳	110/189(58.2)	110/154(71.4)	220/343(64.1)
50～59 歳	114/161(70.8)	136/168(80.9)	250/329(76.0)
60 歳以上	28/50(56.0)	8/10(80.0)	36/60(60.0)
計	379/660(57.4)	570/843(67.6)	949/1505(63.1)

Q3-6 保育所の場所についてご存知ですか。(「3-5」で「知っている」と答えた方)

1. 現在利用しており、知っている
2. 利用したことがあり、知っている
3. 利用したことはないが、知っている
4. 保育所があることは知っているが、場所はわからない

	男性 人(%)	女性 人(%)	男女計 人(%)
1	12(3.2)	20(3.5)	32(3.4)
2	26(6.9)	50(8.8)	76(8.0)
3	290(76.5)	370(64.9)	660(69.5)
4	47(12.4)	122(21.4)	169(17.8)
無回答	4(1.1)	8(1.4)	12(1.3)
計	379(100)	570(100)	949(100)

Q3-7 秋田大学の保育所の利用についてお聞きします。次のどれにあてはまりますか。一番近いものを1つ選択してください。

1. 過去、秋田大学の保育所を利用したことがある
2. 現在、秋田大学の保育所を利用している
3. 秋田大学の保育所を利用したことがあり (利用中も含む)、次に子どもが生まれた場合も利用したい
4. 現在、子どもはいないが、将来、子どもが生まれ場合、秋田大学の保育所を利用したい
5. 秋田大学の保育所を利用したことはない
6. 秋田大学の保育所を利用する予定はない

	男性 人(%)	女性 人(%)	男女計 人(%)
1	26(3.9)	51(6.0)	77(5.1)
2	11(1.7)	16(1.9)	27(1.8)
3	2(0.3)	4(0.5)	6(0.4)
4	93(14.1)	147(17.4)	240(15.9)
5	234(35.4)	221(26.2)	455(30.2)

6	267(40.4)	372(44.1)	639(42.5)
無回答	28(4.2)	33(4.0)	61(4.0)
計	661(100)	844(100)	1505(100)

Q3-8 利用したのははじめてですか。(「3-7」で「②」と答えた方)

1. はじめて利用中 2. 以前も利用したことがある

	人 (%)
1. はじめて利用中	17(63.0)
2. 以前も利用したことがある	7(25.9)
無回答	3(11.1)
計	27(100)

Q3-9 利用しなかった理由で該当するものをすべてあげてください。

(「3-7」で「⑤」と答えた方)

1. 子供が小学校入学前に秋田大学の今日勝因でなかったため、大学外の保育所を利用
2. 子どもが小学校入学前に秋田大学の教職員であった(である)が、大学外の保育所を利用
3. 秋田大学の保育所を利用したかったが、条件があわず利用できなかった(利用できない)
4. 秋田大学の保育所以外に利用したい施設(幼稚園や保育所など)があり、そこを利用
5. 保育所を利用しなかった(利用していない) 6. その他

	男性	人(%)	女性	人(%)	男女計	人(%)
1	19	(7.6)	37	(14.2)	56	(11.0)
2	37	(14.8)	36	(13.8)	73	(14.3)
3	10	(4.0)	20	(7.7)	30	(5.9)
4	76	(30.4)	56	(21.5)	132	(25.9)
5	68	(27.2)	64	(24.6)	132	(25.9)
6	28	(11.2)	42	(16.2)	70	(13.7)
無回答	12	(4.8)	5	(1.9)	17	(3.3)
計	250	(100)	260	(100)	510	(100)

Q3-10 秋田大学の保育施設(保育支援体制)は、どのようなものであるとより利用しやすくなるとお考えになりますか。該当するものをすべてあげてください。

1. 各キャンパスに保育所を設ける
2. 保育時間を長くする
3. 保育料を安くする
4. 一時保育
5. 病児保育
6. 施設・設備をより整備する
7. 学内の教職員の子どもだけでなく、学外の子どもも入園できるようにする
8. 学外の保育所に子どもを通わせる場合は、保育料の補助を行なう
9. 大学内の保育所の必要性を感じない

	男性	人(%)	女性	人(%)	男女計	人(%)
1	328	(19.4)	333	(13.9)	661	(16.2)
2	375	(22.2)	589	(24.7)	964	(23.6)
3	273	(16.2)	411	(17.2)	684	(16.8)
4	160	(9.5)	222	(9.3)	382	(9.4)
5	137	(8.1)	371	(15.5)	508	(12.5)
6	172	(10.2)	199	(8.3)	371	(9.1)
7	95	(5.6)	99	(4.1)	194	(4.8)
8	116	(6.9)	146	(6.1)	262	(6.4)
9	32	(1.9)	19	(0.8)	51	(1.3)
計	1688	(100)	2389	(100)	4077	(100)

Q3-11 学童保育の利用についてお聞きします。次のどれにあてはまりますか。

1. 学童保育を利用した（利用している）
2. 学童保育を利用しなかった（利用していない）
3. 子どもが小学校入学後、学童保育を利用したい
4. 子どもが小学校入学後、学童保育を利用する予定はない
5. 学童保育を利用しない
6. わからない
7. その他（具体的に： ）

	男性	人(%)	女性	人(%)	男女計	人(%)
1	60	(9.2)	68	(8.2)	128	(8.6)
2	177	(27.0)	163	(19.8)	340	(23.0)
3	54	(8.2)	85	(10.3)	139	(9.4)
4	30	(4.6)	23	(2.8)	53	(3.6)
5	107	(16.3)	128	(15.5)	235	(15.9)
6	207	(31.6)	323	(39.2)	530	(35.8)
7	20	(3.1)	35	(4.2)	55	(3.7)
計	655	(100)	825	(100)	1480	(100)

Q3-12 秋田大学で学童保育の施設を作る場合、どのような形態が望ましいと考えますか。

1. 教職員の子どもみのみの施設
2. 教職員以外の子どもも利用できる施設
3. 保育所と学童保育一体型の施設
4. 保育所と学童保育別の施設
5. 秋田大学内に学童保育施設は必要ではない
6. その他（具体的に： ）

	男性	人(%)	女性	人(%)	男女計	人(%)
1	122	(15.6)	98	(9.8)	220	(12.4)
2	207	(26.5)	258	(25.9)	465	(26.2)
3	269	(34.5)	408	(41.0)	677	(38.1)
4	89	(11.4)	157	(15.8)	246	(13.9)



5	73(9.4)	52(5.2)	125(7.0)
6	20(2.6)	23(2.3)	43(2.4)
計	780(100)	996(100)	1776(100)

Q3-13 秋田大学に学童保育ができた場合、利用したいと考えますか。すでにお子さんが学童保育の年齢をこえている場合は、大学に学童保育があったとしたら利用しましたか。

1. 利用したい（あれば利用した）      2. 利用しない（あっても利用しなかった）

	人 (%)
1. 利用したい（あれば利用した）	750(49.8)
2. 利用しない（あっても利用しなかった）	636(42.3)
無回答	119(7.9)
計	1505(100)

Q3-14 利用しない（あっても利用しなかった）理由を教えてください。

（「3-13」で「利用しない（あっても利用しなかった）」と答えた方）

1. 家から遠い      2. 小学校から遠い      3. 子どもの友達のいるところの方がいい  
 4. 学内の学童保育は利用しにくい      5. 学内は子どもの教育環境として適切でない  
 6. 子どもが学童保育の年齢時、秋田大学の教職員でなかった  
 7. 学童保育の他に利用したい施設などがある      8. 学童保育を利用する予定がない  
 9. その他（具体的に：      ）

	男性	人(%)	女性	人(%)	男女計	人(%)
1	105	(23.5)	113	(25.0)	218	(24.3)
2	75	(16.8)	98	(21.7)	170	(19.0)
3	65	(14.5)	66	(14.6)	131	(14.6)
4	13	(2.9)	18	(4.0)	31	(3.5)
5	15	(3.4)	8	(1.8)	23	(2.6)
6	22	(4.9)	22	(4.9)	44	(4.9)
7	12	(2.7)	11	(2.4)	23	(2.6)
8	120	(26.8)	95	(21.0)	215	(24.0)
9	20	(4.5)	21	(4.6)	41	(4.6)
計	447	(100)	452	(100)	896	(100)

#### IV 介護についてうかがいます。

Q4-1 職場は、介護休業を利用しやすい環境・雰囲気だと思いますか。

1. 利用しやすい 2. 利用しにくい 3. どちらともいえない  
4. 介護休業があることを知らなかった 5. 介護休業がどのようなものかわからない

	男性	人(%)	女性	人(%)	男女計	人(%)
1		55(8.3)		35(4.1)		90(6.0)
2		251(38.0)		357(42.3)		608(40.4)
3		265(40.1)		309(36.6)		574(38.1)
4		48(7.3)		60(7.1)		108(7.2)
5		34(5.1)		67(7.9)		101(6.7)
無回答		8(1.2)		16(1.9)		24(1.6)
	計	661(100)		844(100)		1505(100)

(参考)

表 介護休業を利用しにくいと感じている人の年齢階級別・男女別割合 (%)

	男性	人(%)	女性	人(%)	男女計	人(%)
18～29歳		33/94(35.1)		126/286(44.1)		159/380(41.8)
30～39歳		57/166(34.3)		89/225(39.6)		146/391(37.3)
40～49歳		80/189(42.3)		65/154(42.2)		145/343(42.3)
50～59歳		65/161(40.4)		73/168(43.5)		138/329(41.9)
60歳以上		16/50(32.0)		4/10(40.0)		20/60(33.3)
計		251/660(38.0)		357/843(42.3)		608/1505(40.4)

Q4-2 職場は、介護部分休業を利用しやすい環境・雰囲気だと思いますか。

1. 利用しやすい 2. 利用しにくい 3. どちらともいえない  
4. 介護休業があることを知らなかった 5. 介護部分休業がどのようなものかわからない

	男性	人(%)	女性	人(%)	男女計	人(%)
1		60(9.1)		36(4.3)		96(6.4)
2		238(36.0)		353(41.9)		591(39.3)
3		260(39.3)		289(34.3)		549(36.5)
4		49(7.4)		71(8.4)		120(8.0)
5		45(6.8)		77(9.1)		122(8.1)
無回答		10(1.5)		17(2.0)		27(1.8)
	計	662(100)		843(100)		1505(100)

(参考)

表 介護部分休業を利用しにくいと感じている人の年齢階級別・職種別割合 (%)

	男性 人(%)	女性 人(%)	男女計 人(%)
18～29 歳	30/94(31.9)	122/286(42.7)	152/380(40.0)
30～39 歳	58/166(34.9)	90/225(40.0)	148/391(37.8)
40～49 歳	73/189(38.6)	65/154(42.2)	138/343(40.2)
50～59 歳	61/161(37.9)	71/168(42.3)	132/329(40.1)
60 歳以上	16/50(32.0)	2/10(20.0)	21/60(35.0)
計	238/660(36.1)	353/843(41.9)	591/1505(39.3)

Q4-3 大学内に介護中の仕事や勤務時間・形態について相談できる窓口が必要だと思いますか。

1. 必要である 2. 必要でない

	人 (%)
1. 必要である	1238(82.2)
2. 必要ない	222(14.8)
無回答	45(3.0)
計	1505(100)

Q4-4 どのような窓口が利用しやすいとお考えになりますか。

(「4-3」で「必要である」と答えた方)

1. 部局ごとに教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口にする  
2. 全学の教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口にする  
3. 教職員とは別の専門のスタッフによる相談窓口を設ける 4. その他(具体的に: )

	男性 人(%)	女性 人(%)	男女計 人(%)
1	109(20.4)	197(28.0)	306(24.7)
2	63(11.8)	49(7.0)	112(9.0)
3	340(63.6)	432(61.5)	772(62.4)
4	13(2.4)	8(1.1)	21(1.7)
無回答	10(1.9)	17(2.4)	27(2.2)
計	535(100)	703(100)	1238(100)

Q4-5 大学の教職員の介護支援として、介護休業・介護部分休業以外に、どのような制度の整備が必要だと考えますか。

1. 要介護状態に応じた経済的支援 2. 病状に応じた経済的支援  
3. 居住地や家庭の実情にそくした経済的支援

4. 介護や看護に関するアドバイス・相談を行う窓口
5. 介護や看護に関して各種施設などとのコーディネートを行う窓口
6. 現状の介護休業で十分

	男性	人(%)	女性	人(%)	男女計	人(%)
1	301	(21.8)	382	(21.8)	683	(21.8)
2	251	(18.1)	326	(18.6)	577	(18.4)
3	240	(17.4)	301	(17.2)	541	(17.3)
4	309	(22.3)	361	(20.6)	670	(21.4)
5	245	(17.7)	339	(19.4)	584	(18.6)
6	37	(2.7)	42	(2.4)	79	(2.5)
計	1383	(100)	1751	(100)	3134	(100)

# 秋田大学教職員の男女共同参画推進に関する意識調査

教職員の皆様へ

このアンケートは、秋田大学での男女共同参画へ向けた環境改善の取り組みの参考にするためのものです。秋田大学の教職員に対する男女共同参画についてのアンケートは、平成18年4月にも実施しましたが、今回のアンケートは前回の調査結果との比較と今後の改善点の方向性を把握するために行うものです。このアンケートなどを踏まえ、次年度以降、具体的な環境改善の検討・実施を行っていきます。

アンケートの結果は個人が特定できないようなかたちで統計的に処理します。また自由記述についても、調査結果などに資料として記載する場合には、記載内容から個人が特定できないようにいたします。

ご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。ご意見・ご質問がある場合は下記に問い合わせください。

2008年12月 秋田大学 男女共同参画推進専門委員会  
問い合わせ先 人事課 018-889-2213

意識調査の提出〆切 : 平成20年12月19日(金)

提出先 : 総務部人事課か所属部局の庶務担当係(医学部・附属病院は総務課職員係)あて提出願います。

自由記述以外の回答は、右の回答欄に番号を記入してください。

回答欄

1 所属キャンパスを1つ選んでください。

- ① 手形キャンパス      ② 本道キャンパス      ③ 保戸野キャンパス

2 所属部局を1つ選んでください。

- ① 教育文化学部      ② 附属学校(園)      ③ 工学資源学部      ④ 医学部      ⑤ 附属病院  
⑥ 事務局・学務部(企画調整課、学術研究課、社会貢献・国際交流課を含む)      ⑦ 附属図書館  
⑧ 総合情報処理センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、産学連携推進機構、国際交流センター、  
バイオサイエンス教育・研究センター、保健管理センター、評価センター、教育推進総合センター

3 職員区分を1つ選んでください。

- ① 事務系職員(主に事務、図書、労務に従事する者)  
② 技術系職員(主に技術(医療系技術を除く)、技能に従事する者)  
③ 教育系職員(主に教育、研究、診療に従事する者)  
④ 医療系職員(主に薬剤、看護、検査、医療系技術に従事する者)  
⑤ 非常勤職員      ⑥ 外国人研究員      ⑦ 特任教員      ⑧ 寄付講座等教員

4 性別を1つ選んでください。

- ① 男性      ② 女性

5 年齢を1つ選んでください。

- ① 18~29歳      ② 30~39歳      ③ 40~49歳      ④ 50~59歳      ⑤ 60歳以上

6 職位を1つ選んでください。

- ① 教授 ② 准教授 ③ 講師 ④ 助教 ⑤ 教諭等 ⑥ 課長補佐以上 ⑦ 係長・専門職員
- ⑧ その他の事務系・技能系職員(施設系職員及び図書系職員を含む) ⑨ 総括技術長・技術長・技術専門員
- ⑩ 技術専門職員 ⑪ 技術職員 ⑫ 看護師長以上の看護職員 ⑬ その他の看護職員
- ⑭ 副薬剤部長・検査技師長・副検査技師長・放射線技師長・副放射線技師長・栄養管理室長
- ⑮ 主任薬剤師・主任臨床検査技師・主任放射線技師・主任栄養士 ⑯ その他の医療系職員
- ⑰ その他の常勤職員 ⑱ 医員・医員(研修医) ⑲ 事務系補佐員 ⑳ 技術系補佐員
- ㉑ 医療系補佐員 ㉒ その他の非常勤職員

【秋田大学「男女共同参画推進のためのアクションプラン」について】

7 「男女共同参画推進のためのアクションプラン」について聞いたことがありますか

- ① ある ② ない

次の7.1~7.2は「7」で「ある」と答えた方のみ回答してください。

7.1 「男女共同参画推進のためのアクションプラン」をどのように知りましたか(1つ選択)

- ① 大学発行のリーフレット ② 大学のホームページ ③ 教授会での報告・説明
- ④ 教職員との会話のなかで ⑤ 育児・介護休業、短時間勤務制度・育児時間制度などを利用して
- ⑥ 会議や委員会のなかで ⑦ その他 ( )

7.2 「アクションプラン」の内容をどの程度ご存じですか(1つ選択)

- ① 内容を理解している ② 大枠については理解している ③ よくわからない
- ④ 育児・介護休業など関心のある内容のいくつかは知っている

8 女性教員比率向上のための「ポジティブアクション」についてどのようにお考えですか(1つ選択)

- ① 数値目標を定め「ポジティブアクション」を進める必要がある
- ② 「ポジティブアクション」は必要であるが、数値目標は必要でない
- ③ 「ポジティブアクション」は必要ない ④ 「ポジティブアクション」とは何かわからない

【育児支援・保育所・学童保育について】

9 職場は、育児休業を利用しやすい環境・雰囲気だと思いますか(1つ選択)

- ① 利用しやすい ② 利用しにくい ③ どちらともいえない
- ④ 育児休業があることを知らなかった ⑤ 育児休業がどのようなものかわからない

10 大学内に育児中の仕事や勤務時間・形態について相談できる窓口が必要だと思いますか(1つ選択)

- ① 必要である ② 必要でない

次の10.1は「10」で「必要である」と答えた方のみ回答してください。

10.1 どのような窓口が利用しやすいとお考えになりますか(1つ選択)

- ① 部局ごとに教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口にする
- ② 全学の教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口にする
- ③ 教職員とは別の専門のスタッフによる相談窓口を設ける
- ④ その他 ( )

**11 職場は育児短時間勤務・育児時間を利用しやすい環境・雰囲気だと思いますか（1つ選択）**

- ① 利用しやすい      ② 利用しにくい      ③ どちらともいえない
- ④ 育児短時間勤務・育児時間があることを知らなかった
- ⑤ 育児短時間勤務・育児時間がどのようなものかわからない

**12 秋田大学に保育所があることを知っていますか（1つ選択）**

- ① 知っている      ② 知らない

次の12.1は「12」で「知っている」と答えた方のみ回答してください。

**12.1 保育所の場所についてご存知ですか（1つ選択）**

- ① 現在利用しており、知っている      ② 利用したことがあり、知っている
- ③ 利用したことはないが、知っている      ④ 保育所があることは知っているが、場所はわからない

**13 秋田大学の保育所の利用についてお聞きします。次のどれにあてはまりますか。いちばん近いもの1つを選択してください（1つ選択）**

- ① 過去、秋田大学の保育所を利用したことがある
- ② 現在、秋田大学の保育所を利用している
- ③ 秋田大学の保育所を利用したことがあり（利用中も含む）、次に子どもが生まれた場合も利用したい
- ④ 現在、子どもはいないが、将来、子どもが生まれ場合、秋田大学の保育所を利用したい
- ⑤ 秋田大学の保育所を利用したことはない      ⑥ 秋田大学の保育所を利用する予定はない

次の13.1の質問は、「13」で②とお答の方のみ回答してください。

**13.1 利用したのははじめてですか（1つ回答）**

- ① はじめて利用中      ② 以前も利用したことがある

次の13.2の質問は、「13」で⑤とお答の方のみ回答してください。

**13.2 利用しなかった理由で該当するものをすべてあげてください（複数回答可）**

- ① 子どもが小学校入学前に秋田大学の教職員でなかったため、大学外の保育所を利用
- ② 子どもが小学校入学前に秋田大学の教職員であった（である）が、大学外の保育所を利用
- ③ 秋田大学の保育所を利用したかったが、条件があわず利用できなかった（利用できない）
- ④ 秋田大学の保育所以外に利用したい施設（幼稚園や保育所など）があり、そこを利用
- ⑤ 保育所を利用しなかった（利用していない）
- ⑥ その他 {

}

14 秋田大学の保育施設（保育支援体制）は、どのようなものであるとより利用しやすくなるとお考えになりますか。該当するものをすべてあげてください（複数回答可）

- ① 各キャンパスに保育所を設ける
- ② 保育時間を長くする
- ③ 保育料を安くする
- ④ 一時保育
- ⑤ 病児保育
- ⑥ 施設・設備をより整備する
- ⑦ 学内の教職員の子どもだけでなく、学外の子どもも入園できるようにする
- ⑧ 学外の保育所に子どもを通わせる場合は、保育料の補助を行なう
- ⑨ 大学内の保育所の必要性を感じない

その他、保育および保育施設についてご意見がありましたら自由にお書きください。

15 学童保育の利用についてお聞きします。次のどれにあてはまりますか（複数回答可）

- ① 学童保育を利用した（利用している）
- ② 学童保育を利用しなかった（利用していない）
- ③ 子どもが小学校入学後、学童保育を利用したい
- ④ 子どもが小学校入学後、学童保育を利用する予定はない
- ⑤ 学童保育を利用しない
- ⑥ わからない
- ⑦ その他（

16 秋田大学で学童保育の施設を作る場合、どのような形態が望ましいと考えますか（複数回答可）

- ① 教職員の子どものみの施設
- ② 教職員以外の子どもも利用できる施設
- ③ 保育所と学童保育一体型の施設
- ④ 保育所と学童保育別の施設
- ⑤ 秋田大学内に学童保育施設は必要ではない
- ⑥ その他（

17 秋田大学に学童保育ができた場合、利用したいと考えますか。すでにお子さんが学童保育の年齢をこえている場合は、大学に学童保育があったとしたら利用しましたか。（1つ選択）

- ① 利用したい（あれば利用した）
- ② 利用しない（あっても利用しなかった）

次の17.1は「17」で「利用しない（あっても利用しなかった）」と答えた方のみ回答してください。

17.1 利用しない（あっても利用しなかった）理由を教えてください（複数回答可）

- ① 家から遠い
- ② 小学校から遠い
- ③ 子ども達の友達がいるところの方がいい
- ④ 学内の学童保育は利用しにくい
- ⑤ 学内は子どもの教育環境として適切でない
- ⑥ 子どもが学童保育の年齢時、秋田大学の教職員でなかった
- ⑦ 学童保育の他に利用したい施設などがある
- ⑧ 学童保育を利用する予定がない
- ⑨ その他（



【介護について】

回答欄

18 職場は、介護休業を利用しやすい環境・雰囲気だと思いますか（1つ選択）

- ① 利用しやすい
- ② 利用しにくい
- ③ どちらともいえない
- ④ 介護休業があることを知らなかった
- ⑤ 介護休業がどのようなものかわからない

19 職場は、介護部分休業を利用しやすい環境・雰囲気だと思いますか（1つ選択）

- ① 利用しやすい
- ② 利用しにくい
- ③ どちらともいえない
- ④ 介護部分休業があることを知らなかった
- ⑤ 介護部分休業がどのようなものかわからない

20 大学内に介護中の仕事や勤務時間・形態について相談できる窓口が必要だと思いますか（1つ選択）

- ① 必要である
- ② 必要でない

次の20.1は「20」で「必要である」と答えた方のみ回答してください。

20.1 どのような窓口が利用しやすいとお考えになりますか（1つ選択）

- ① 部局ごとに教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口にする
- ② 全学の教職員によって構成される委員会を設け、そこを相談窓口にする
- ③ 教職員とは別の専門のスタッフによる相談窓口を設ける
- ④ その他（ )

21 大学の教職員の介護支援として、介護休業・介護部分休業以外に、どのような制度の整備が必要だと思いますか（複数回答可）

- ① 要介護状態に応じた経済的支援
- ② 病状に応じた経済的支援
- ③ 居住地や家庭の実情にそくした経済的支援
- ④ 介護や看護に関するアドバイス・相談を行う窓口
- ⑤ 介護や看護に関して各種施設などとのコーディネートを行う窓口
- ⑥ 現状の介護休業で十分

その他、介護支援についてご意見がありましたら自由にお書きください。

これでアンケートは終わりです。ご協力、どうもありがとうございました。

本アンケートや本学での男女共同参画推進のための環境整備についてご意見やお気づきの点などがありましたら、下にお書きください。

## 職 種 別 男 女 別 在 職 状 況

### 教育系職員本給表（一）適用職員の在職状況内訳

平成21年4月1日現在

	計	男性	女性（女性の比率）	
	人	人	人	%
教授	165	150	15	9.1
准教授	152	134	18	11.8
講師	73	65	8	11.0
助教	153	111	42	27.9
計	543	460	83	15.4

### 教育系職員本給表（二）適用教諭等の在職状況内訳

平成21年4月1日現在

（附属特別支援学校）

	計	男性	女性（女性の比率）	
	人	人	人	%
副校長，教頭	2	1	1	50.0
教諭	22	12	10	45.5
養護教諭	1	0	1	100.0
計	25	13	12	48.0

### 教育系職員本給表（三）適用教諭等の在職状況内訳

平成21年4月1日現在

（附属中学校，附属小学校，附属幼稚園）

	計	男性	女性（女性の比率）	
	人	人	人	%
副校長，教頭	6	2	4	66.7
主幹教諭	2	2	0	0.0
教諭	44	23	21	47.7
養護教諭	3	0	3	100.0
栄養教諭	1	0	1	100.0
計	56	27	29	51.8

一般職員本給表（一）適用職員の在職状況内訳

平成21年4月1日現在

①事務系職員

	計	男性	女性（女性の比率）	
	人	人	人	%
課長（事務長・室長）以上	21	20	1	4.8
課長補佐	24	22	2	8.3
係長・専門職員	75	57	18	24.0
主任	9	4	5	55.6
事務職員	72	32	40	55.6
計	201	135	66	32.8

②図書系職員

	計	男性	女性（女性の比率）	
	人	人	人	%
課長	1	1	0	0.0
課長補佐	1	1	0	0.0
係長・専門職員	4	2	2	50.0
主任	3	0	3	100.0
事務職員	1	1	0	0.0
計	10	5	5	50.0

③施設系職員

	計	男性	女性（女性の比率）	
	人	人	人	%
課長以上	2	2	0	0.0
課長補佐	3	3	0	0.0
係長・専門職員	8	7	1	12.5
主任	0	0	0	0.0
技術職員	2	2	0	0.0
計	15	14	1	6.7

④教室系職員

	計	男性	女性 (女性の比率)	
	人	人	人	%
総括技術長, 技術長	16	15	1	6.3
技術専門員	26	17	9	34.6
施術専門職員	18	14	4	22.2
技術職員	27	24	3	11.1
計	87	70	17	19.5

医療系職員本給表 (一) 適用職員の在職状況内訳

平成21年4月1日現在

	計	男性	女性	
	人	人	人	%
各長以上	5	4	1	20.0
各主任	24	16	8	33.3
その他	60	33	27	45.0
計	89	53	36	40.4

医療系職員本給表 (二) 適用職員の在職状況内訳

平成21年4月1日現在

	計	男性	女性	
	人	人	人	%
看護部長	1	0	1	100.0
副看護部長	4	0	4	100.0
看護師長	22	0	22	100.0
副看護師長	61	2	59	96.7
看護師, 助産師	423	34	389	92.0
計	511	36	475	93.0

非常勤職員の在職状況内訳

平成21年4月1日現在

		計	男性	女性（女性の比率）	
		人	人	人	%
フルタイム	事務系補佐員	25	1	24	96.0
	技術系補佐員	2	1	1	50.0
	技能系補佐員	9	2	7	77.8
	医療系補佐員	13	1	12	92.3
	医員	129	86	43	33.3
	研修医	28	16	12	42.9
	COE 補助員	1	0	1	100.0
	教育系補佐員	1	0	1	100.0
	コーディネーター	1	1	0	0.0
パートタイム	事務系補佐員	140	11	129	92.1
	再雇用事務系補佐員	4	0	4	100.0
	技術系補佐員	5	1	4	80.0
	技能系補佐員	33	1	32	97.0
	再雇用技能系補佐員	3	1	2	66.7
	労務系補佐員	7	1	6	85.7
	医療系補佐員	29	0	29	100.0
	医員	1	0	1	100.0
	博士研究員（研究機関研究員）	2	1	1	50.0
	博士研究員（中核的研究機関研究員）	7	5	2	28.6
	COE 研究員	2	2	0	0.0
	COE 補助員	2	0	2	100.0
	科研費研究員	1	1	0	0.0
	科研費技術者	4	0	4	100.0
コーディネーター	1	0	1	100.0	
計	450	132	318	70.7	

	計	男性	女性（女性の比率）	
	人	人	人	%
再雇用（常勤）	16	12	4	25.0
特任教員	11	10	1	9.1
寄附講座等教員	5	3	2	40.0
計	32	25	7	21.9

教育系職員本給表（一）適用教員の部局別女性比率

平成21年4月1日現在

		教授	准教授	講師	助教	計	女性の比率
		人	人	人	人	人	%
評価センター			1 (1)			1 (1)	100
保健管理センター		1	1			2	0
産学連携推進機構			2			2	0
総合情報処理センター			1			1	0
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー		1				1	0
バイオサイエンス教育・研究センター			2		1	3	0
教育推進総合センター		1	1			2	0
国際交流センター			1 (1)			1 (1)	100
教育文化学部		53 (8)	48 (10)	10 (1)		111 (19)	17.1
大学院医学系研究科	医学専攻	34 (1)	28 (1)	12 (2)	43 (11)	117 (15)	12.8
	保健専攻	16 (6)	9 (3)	4 (4)	19 (16)	48 (29)	60.4
医学部		2			7 (4)	9 (4)	44.4
附属病院		1	5	30	51 (8)	87 (8)	9.2
工学資源学部		56	53 (2)	17 (1)	32 (3)	158 (6)	3.8
計		165 (15)	152 (18)	73 (8)	153 (42)	543 (83)	15.3

( ) 内は女性の人数で内数

秋田大学男女共同参画推進専門委員会

平成21年10月1日現在

氏名	職名	任期	備考
◎ 渡部 育子	学長補佐(男女共同参画担当) 教育文化学部教授	在任中	第3条第1号
四反田 素幸	教育文化学部教授	21. 4. 1~23. 3. 31	第3条第2号
佐々木 雅子	教育文化学部教授	〃	〃
今井 由美子	医学系研究科教授	〃	〃
米山 奈奈子	医学系研究科教授	〃	〃
水戸部 一孝	工学資源学部准教授	〃	〃
石沢 千佳子	工学資源学部助教	〃	〃
三浦 昌朋	附属病院准教授	〃	第3条第3号
白川 秀子	附属病院副看護部長	〃	〃
松田 栄二	副理事(総務担当)	在任中	第3条第4号
和泉 浩	教育文化学部准教授	21. 6. 12~23. 3. 31	第3条第5号
庶務担当: 人事課			

◎印は委員長を表す。